

国会会議録検索システム

第1回国会（昭和22年5月）からの本会議・委員会会議録を、テキスト又は画像で閲覧できます。

検索して探す

キーワード

会議録を絞り込んで探す

会議の開催日、人名・会議名から会議録を選んで表示します。開催日を指定すると
会期カレンダー（色付き＝会期中）

2018年 11月

日	月	火	水	木	金	土
					1	2
3	4	5	6	7	8	9
10	11	12	13	14	15	16
17	18	19	20	21	22	23
24	25	26	27	28	29	30

席の指定: すべて
会議名の指定: すべて
すべての席



絵本に見る アートの100年

展示会

一枚からニュー・ペインティングまで

100 Years of Modern and Contemporary Art in Picture Books - From Dada to New Painting

入場無料

1. 海と灯台の本
2. [Red square artwork]
3. [Yellow artwork]

【前期】2019年10月1日(金)～11月17日(日)
【後期】2019年11月19日(火)～2020年1月19日(日)

会場 国際子ども図書館 レンガ棟3階 本のミュージアム
開館時間 9時30分～17時
休館日 月曜日、国民の祝日・休日、年末年始、毎月第3水曜日(資料整理休館日)

International Library of Children's Literature
国立国会図書館 国際子ども図書館

令和元年度

国立国会図書館年報

Annual Report of the National Diet Library
April 1, 2019~March 31, 2020

National Diet Library, Tokyo
2020

令和2年12月16日

衆議院議長 大島理森 殿

参議院議長 山東昭子 殿

国立国会図書館長 吉永元信

国立国会図書館法第6条の規定により、令和元年度の国立国会図書館の経営及び財政状態について報告いたします。

令和元年度の主要な活動

国立国会図書館は、国立国会図書館法（昭和23年法律第5号）に基づき、国会の国政審議を補佐する機関として、また、我が国唯一の国立図書館として、納本制度等により広く資料を収集し、国会、行政・司法各部門及び国民に対してサービスを提供している。

現在、平成29年度から令和2年度までの中期ビジョン「ユニバーサル・アクセス2020」（平成28年度策定。4～5ページ参照）に基づき、業務を行っている。

はじめに

- 天皇陛下の御退位及び皇太子殿下の御即位に関して、館長羽入佐和子が、平成31年4月30日に退位礼正殿の儀、令和元年5月1日に即位後朝見の儀、10月22日に即位礼正殿の儀、10月29日に饗宴の儀、11月14日から15日に大嘗宮の儀、11月16日に大饗の儀にそれぞれ参列した。
- 令和元年12月、坂田和光の後任として田中久徳が副館長に就任した。
- 令和2年3月、羽入佐和子館長の辞職が衆議院及び参議院の議院運営委員会で承認され、後任の館長に吉永元信を両議院の議長において任命することが両議院の本会議で承認された。



東京本館（本館）



国際子ども図書館（レンガ棟）



関西館（本館）



東京本館

国会に対するサービス

衆・参両議院、委員会及び国会議員に対するサービスの提供は、国立国会図書館の第一義的な任務である。調査及び立法考査局を中心に全館的な体制の下で提供している。(→第1章参照)

依頼調査・国政課題に関する調査研究

- 国会議員等からの依頼を受け、政治、経済、社会、科学技術等各分野にわたる約3万6000件の調査回答を行った。また、中長期的なものも含め、国政課題に関する調査研究の成果を刊行物等に取りまとめ、国会議員等に提供した。
- 調査研究の成果を国会議員、議員秘書等に説明する「政策セミナー」を15回開催した。



依頼に応じた
調査件数

3万6402件



国政課題に関する
調査研究
(刊行物掲載記事数)

319件



政策セミナー

15回



写真1 国際政策セミナー「雇用と賃金を考える—労働市場とEBPM(証拠に基づく政策形成)—」(令和元年11月)

プロジェクト型調査

- 長期的又は主題横断的な基本的政策課題に関し、調査及び立法考査局の複数の調査室・課が共同で調査する**総合調査**を行っている。

令和元年は「**証拠に基づく政策形成 EBPM : Evidence-Based Policymaking**」をテーマとし、成果報告書を令和2年3月に刊行した〔写真2〕。また、令和元年11月に、海外の有識者等を招へいして、国際政策セミナー「**雇用と賃金を考えるー労働市場とEBPM(証拠に基づく政策形成)ー**」を開催した〔写真1〕。

- 毎年度いくつかのテーマを選び、外部の学識経験者と連携して科学技術政策について調査を行う**科学技術に関する調査プロジェクト**を実施している。

令和元年度は「**「科学技術立国」を支えるこれからの研究者育成**」等をテーマに、我が国及び主要国における研究・開発の動向、社会、経済、法制度にもたらす影響や政策課題の調査を行い、成果報告書を令和2年2月及び3月に刊行した〔写真2〕。



写真2 総合調査報告書と科学技術に関する調査プロジェクト報告書

海外機関との連携

- 国際協力機構（JICA）による「ベトナム国会事務局能力向上プロジェクト」（平成29年10月からフェーズ2）に参画、その一環として、令和元年9月にベトナム国会図書館現地セミナーに職員を派遣するなどの活動を行った。
- 欧州議会調査局（EPRS）からの依頼により職員を派遣し年次セミナー等に参加した。
- スウェーデンで開催された**欧州議会テクノロジーアセスメント（EPTA）**総会に職員が出席し、共同調査プロジェクト「**高齢者介護における技術**」に関する公開シンポジウムにパネリストとして参加した（令和元年10月）。

国会関連情報の発信

- **国会関連システム**（国会会議録、帝国議会議録、日本法令索引及び日本法令索引〔明治前期編〕）をリニューアル公開した（令和元年12月）〔写真3〕。

写真3 国会会議録検索システムトップページ



行政及び司法に対するサービス

国立国会図書館法、国立国会図書館法の規定により行政各部門に置かれる支部図書館及びその職員に関する法律（昭和24年法律第101号）及び裁判所法（昭和22年法律第59号）に基づき、各府省庁及び最高裁判所に支部図書館が27館（分館を含めて33館）設置されている。国立国会図書館は、東京本館、関西館及び国際子ども図書館の3館を併せ中央館として機能し、支部図書館を通じて行政・司法各部門に図書館サービスを提供するとともに、各支部図書館は所掌分野の専門図書館として行政・司法各部門を資料・情報の側面から支援している。（→第2章参照）

- 支部図書館向けの中央館によるサービスは、レファレンス約500件、貸出資料約6,000点、複写約3,500件であった。各支部図書館におけるサービスは、レファレンス約1万9000件、貸出資料約11万2000点、複写件数約10万4000件であった。特に複写件数は昨年度から増加した。
- 国立国会図書館長と行政・司法各部門支部図書館長との懇談会を開催した（令和元年12月）。
- 中央館・支部図書館協議会で、「国立国会図書館中央館・支部図書館中期的運営の指針2017」に基づく令和元年度中央館年度活動計画を総括した。また、令和2年度中央館年度活動計画を作成した（令和2年3月）。

行政・司法各部門支部図書館（27館（分館を含めて33館））

支部会計検査院図書館	支部厚生労働省図書館
支部人事院図書館	支部農林水産省図書館
支部内閣法制局図書館	農林水産政策研究所分館
支部内閣府図書館	農林水産技術会議事務局つくば分館
支部日本学術会議図書館	支部林野庁図書館
支部宮内庁図書館	支部経済産業省図書館
支部公正取引委員会図書館	支部特許庁図書館
支部警察庁図書館	支部国土交通省図書館
支部金融庁図書館	国土技術政策総合研究所分館
支部消費者庁図書館	国土地理院分館
支部総務省図書館	北海道開発局分館
支部総務省統計図書館	支部気象庁図書館
支部法務図書館	支部海上保安庁図書館
支部外務省図書館	海洋情報部分館
支部財務省図書館	支部環境省図書館
支部文部科学省図書館	支部防衛省図書館
	支部最高裁判所図書館

一般公衆に対するサービス

国立国会図書館法第 21 条の規定に従い、国会及び行政・司法各部門からの要求を妨げない限り、国民がサービスを最大限に享受できるよう、東京本館、関西館及び国際子ども図書館において、遠隔利用サービスと館内利用サービスを提供している。(→第 3 章参照)

遠隔利用サービス

- 令和元年度の遠隔利用サービスは、複写約 28 万 7000 件（処理件数）[図 1](#)、文書レファレンス約 9,000 件、電話レファレンス約 2 万 2000 件であった。



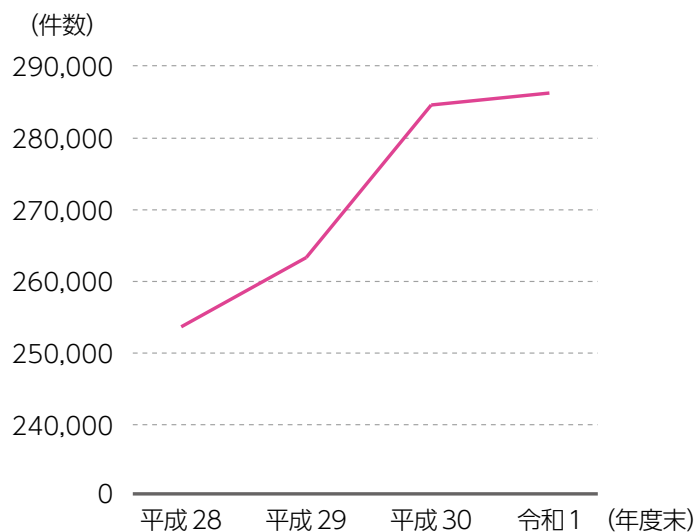
遠隔複写

28 万 7433 件

東 13 万 1828 件
西 15 万 3315 件
子 2,290 件

来館せずに申し込む複写サービス

図 1 遠隔複写件数の推移



東 東京本館
西 関西館
子 国際子ども図書館

来館利用サービス

- 各館における**来館者数**は、東京本館は約50万9000人、関西館は約7万人、国際子ども図書館は約11万7000人であり、**3館合計で約69万6000人**であった〔図2〕。
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年2月29日から国際子ども図書館の子ども向け資料室等を休室し、3月5日から、東京本館、国際子ども図書館のすべての来館サービスを休止した。関西館でも閲覧席の間引き等を行った。
- デジタル化資料等（国立国会図書館デジタルコレクション）の利用も浸透し、館内からのアクセス数は約263万1000件、来館申込みによるプリントアウト処理件数は約55万6000件であった。
- 国際子ども図書館で展示会「**詩と伝説の国—イランの子どもの本**」（平成31年3月～令和元年7月）〔写真4〕、「**絵本に見るアートの100年—ダダからニュー・ペインティングまで**」（令和元年10月～令和2年1月）等を開催した〔写真5、6〕。



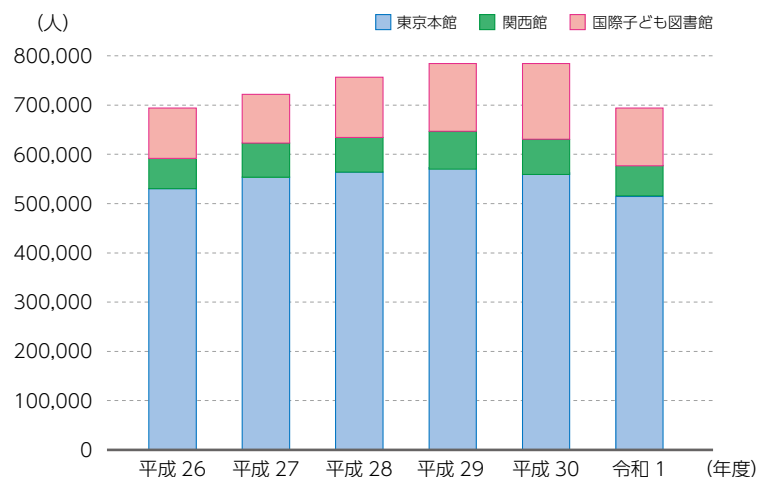
閲覧

198万8149点

東	185万6484点
西	10万4808点
子	2万6857点

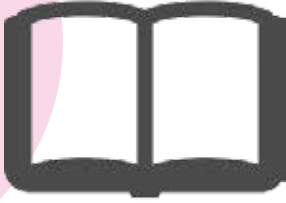
来館して申し込む閲覧サービス

図2 来館者数の推移



※来館者数には、閲覧利用者数に加え、参観・見学者、催物参加者及び閲覧室以外で開催した展示会への入場者数を含む（東京本館及び関西館は、平成26年度まで閲覧利用者数のみ計上）。

来館複写
120万75件
うちデジタル化資料等の
プリントアウト件数
55万6237件
来館して申し込む複写サービス



国立国会図書館
デジタルコレクション
館内アクセス数
263万1439件
利用者及び職員の館内からのアクセス数



写真4 「詩と伝説の国-イランの子どもの本」
(平成31年3月～令和元年7月開催)



写真5 「絵本に見るアートの100年-ダダからニュー・ペインティングまで」
(令和元年10月～令和2年1月開催)



写真6 同左ポスター

電子情報サービスと情報システム基盤整備

利用者が必要な情報に迅速かつ的確にアクセスできるよう、インターネットを介して行う、電子情報を活用したサービスを積極的に実施している。また、ホームページ、情報通信ネットワークや情報システムの新規導入、更新及び保守運用を行い、国立国会図書館の業務やサービスの基盤を構成している。(→第4章参照)

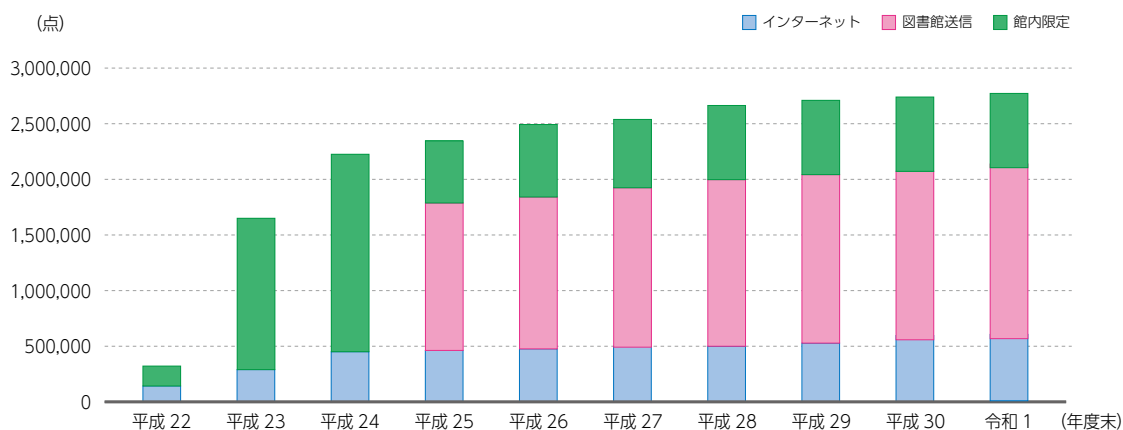
資料デジタル化と「国立国会図書館デジタルコレクション」

- 令和元年度は約2万8000点の資料のデジタル化を行った。デジタル化資料は「**国立国会図書館デジタルコレクション**」(以下、「デジタルコレクション」という。)で提供しており、提供数は約274万点となった(令和元年度末現在)[写真7]。うちインターネット経由の提供数は約54万点、図書館向けデジタル化資料送信サービス(図書館送信)の提供数は約151万点、国立国会図書館内限定提供数は約69万点である[図3]。
- 図書又は逐次刊行物に相当するオンライン資料(電子書籍・電子雑誌)は、公的機関のもの約44万2000点、民間のもの約80万4000点、電子形態の博士論文は約6万6000点を収集・保存し、デジタルコレクションで提供している(令和元年度末現在)。



写真7 「国立国会図書館デジタルコレクション」
トップページ

図3 デジタル化資料の提供数の推移
(点)



各種の電子情報サービス

- インターネット資料収集保存事業（Web Archiving Project：WARP）は、国・地方公共団体等の公的機関のウェブサイト、公益法人、政党等の民間のウェブサイトを収集・保存し、提供している。収集データ件数（収集回数）は約17万7000件、容量は1.7PB（ペタバイト）となった（令和元年度末現在）〔図4〕。
- 「国立国会図書館東日本大震災アーカイブ（愛称「ひなぎく」）」は、約435万4000件のデータが検索可能となった（令和元年度末現在）。

国立国会図書館サーチで
統合検索できる書誌データ

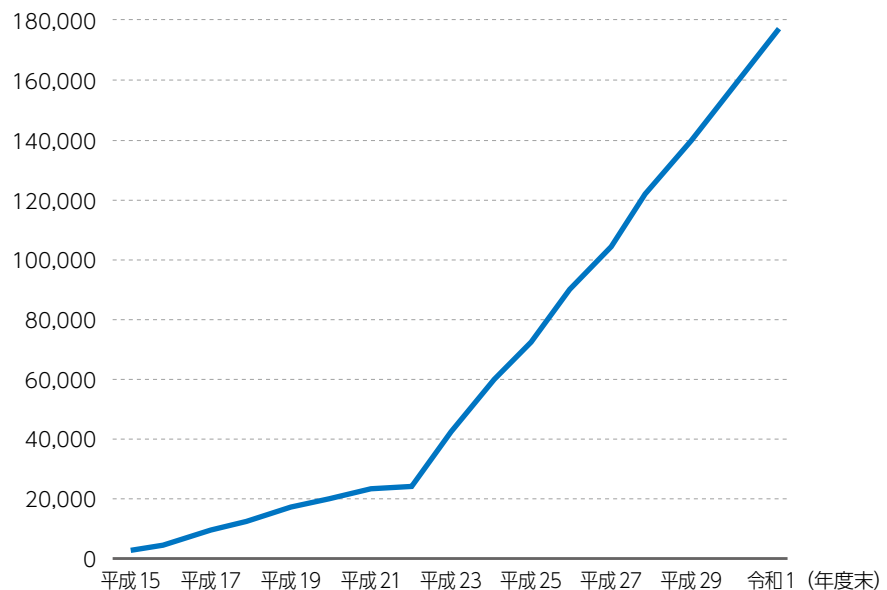
1億 1622万 1549件

当館や他機関が保有する冊子体・デジタル化された画像・音声等の様々な形態の情報を検索



写真8 「デジタル貴重書展」トップページ

図4 インターネット資料収集保存事業（WARP）の収集データ件数の推移（件）

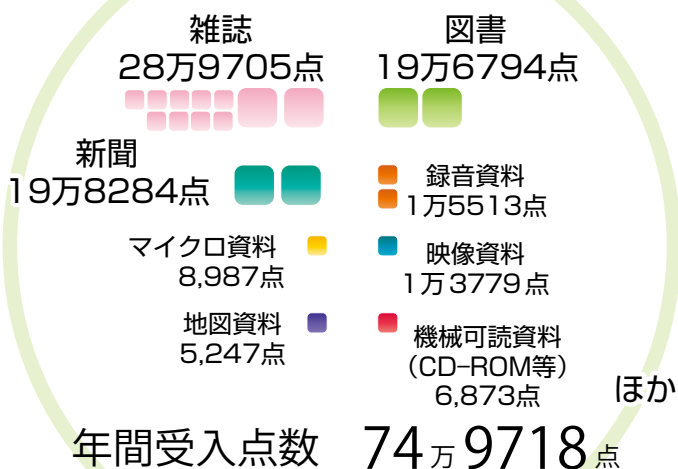


資料の収集・整理・保存

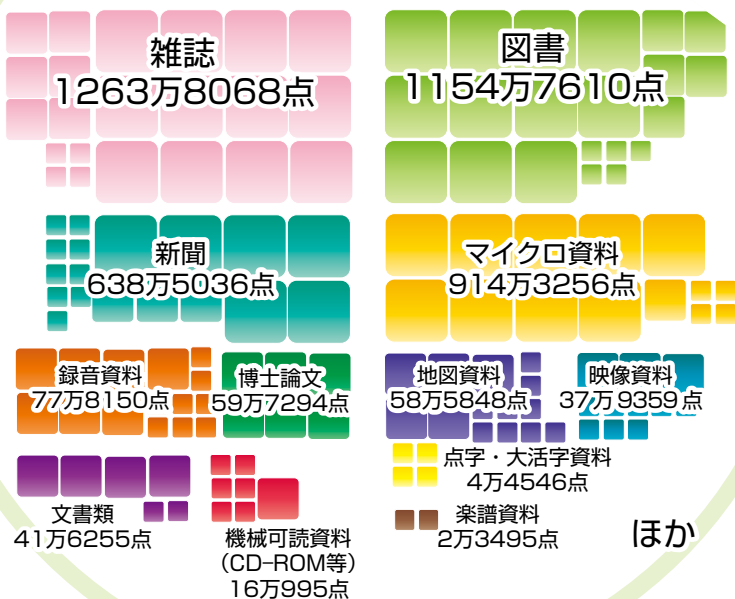
国立国会図書館の蔵書は、納本制度に基づく納入のほか、購入、寄贈、国際交換等の方法で収集している（→第5章参照）。収集した資料については、インターネットで検索可能な書誌データベースを作成、提供し（→第6章参照）、適切な環境下で保存している。（→第7章参照）



凡例 100万点 10万点 1万点



所蔵点数 4491万6483点



書誌データ作成数（年間）

58万1928件

書誌データ提供数（総計）

2594万6379件

図書館及び関係機関との協力

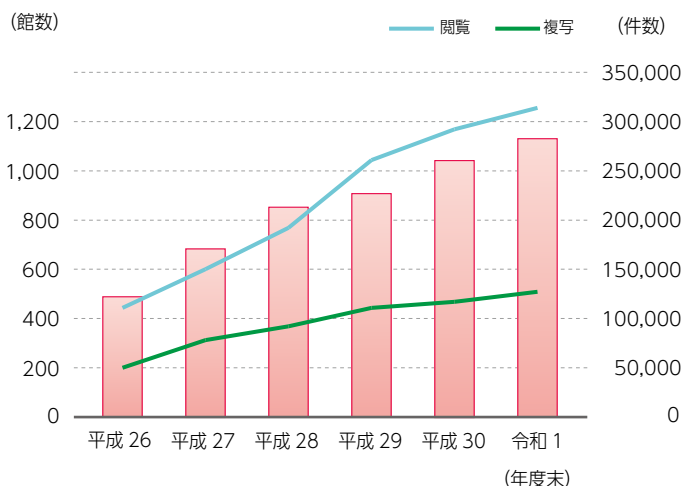
国立国会図書館の重要な任務の一つに図書館協力があり、図書館業務の広範な分野にわたって、国の内外の各種の図書館や関係機関との連携・協力を行っている。(→第8章参照)

国内

- 国内図書館の協力活動を推進するため、令和元年6月に都道府県立・政令指定都市立図書館長との懇談会を、同年11月に大学図書館長との懇談会をそれぞれ行った。
- 国内外の各種の図書館の館員向けに、当館で行う「集合研修」を11種類16件、インターネットを通じて提供する「遠隔研修」を21講座、講師を派遣する研修を52件実施した。
- 令和元年度末までに図書館向けデジタル化資料送信サービス(図書館送信)の参加館数は計1,177館となった。令和元年度の閲覧件数は約31万2000件、複写件数は約13万件であった[図5]。



図5 図書館向けデジタル化資料送信サービス参加館数と閲覧、複写の件数の推移 (平成26年1月サービス開始)



海外

- 海外の図書館に向けたデジタル化資料送信サービス(海外送信サービス)の受付を開始した(平成31年4月)。
- マラケシュ条約に基づき、視覚障害者等用データの輸出入サービスを開始した(令和元年11月)。
- ギリシャのアテネにおいて開催された世界図書館・情報会議一第85回国際図書館連盟(IFLA)年次大会に、羽入佐和子館長を団長として職員9名を派遣した(令和元年8月)[写真9]。
- 令和元年10月から11月にかけて韓国国立中央図書館との業務交流を、同年11月に中国国家図書館との業務交流をそれぞれ行った。
- フランス国立図書館との間で包括的な協力の枠組みを設ける協力協定を締結した。



写真9 世界図書館・情報会議一第85回国際図書館連盟(IFLA)年次大会国立国会図書館代表団(令和元年8月)

組織の管理・運営

令和元年度の職員定員は、館長、副館長を含めて891人である。また、歳入予算額は2411万5000円、歳出予算額は276億1057万4000円であった。(→第9章参照)

- 令和2年2月、**関西館書庫棟**が竣工し、国土交通省から当館へ引渡しを受けた〔写真10〕。



写真10 関西館書庫棟（令和2年2月竣工）



職員

定員 **891人**

男女比 男性 49.9%
女性 50.1%

管理職のうち
女性の割合 31.4%



建物延べ面積

24万6288㎡

東 14万7853㎡

国会分館 1,331㎡

西 8万4343㎡

子 1万2761㎡

書庫面積

12万578㎡

7万7829㎡

609㎡

3万9026㎡

3,114㎡

閲覧室面積

2万5864㎡

1万8983㎡

562㎡

4,265㎡

2,054㎡

国立国会図書館年報 令和元年度

目次

令和元年度の主要な活動	i
-------------	---

両議院の議院運営委員会等における審査等の概況	1
------------------------	---

国立国会図書館中期ビジョン「ユニバーサル・アクセス2020」	4
--------------------------------	---

第1章 国会に対するサービス 6

概況	6	(6) 日本法令索引データベース・システム	9
1.1 立法調査サービス	6	(7) 日本法令索引〔明治前期編〕データベース・システム	9
1.1.1 依頼調査	6	1.1.4 立法調査サービスの基盤整備	9
1.1.2 国政課題に関する調査研究	7	(1) 立法資料の整備	9
(1) 調査成果の刊行	7	(2) 議会官庁資料室	9
(2) 政策セミナー	7	1.1.5 議員閲覧室・議員研究室	9
(3) 総合調査	7	(1) 議員閲覧室・議員研究室の現況	9
(4) 科学技術に関する調査プロジェクト	7	(2) 議員著作文庫	9
(5) 国際政策セミナー	8	1.1.6 国会分館	10
(6) 科学技術に関する調査プロジェクトシンポジウム	8	(1) 利用の状況	10
(7) 外部有識者による説明会	8	(2) 資料の整備	10
1.1.3 調査成果等の電子的提供	8	(3) その他	10
(1) 国会向けホームページ「調査の窓」	8	1.2 連携協力・広報	10
(2) 国会関連情報	8	(1) 利用説明の実施	10
(3) 国会関連システムのリニューアル	8	(2) 衆・参両議院事務局との連携協力	10
(4) 国会会議録フルテキスト・データベース・システム	9	(3) 外国議会図書館等との連携協力	10
(5) 帝国議会会議録データベース・システム	9	(4) 広報	11

第2章 行政及び司法の各部門に対するサービス 12

概況	12	複写	14
2.1 支部図書館の運営	12	(2) 資料の収集・整理	14
2.1.1 組織及び運営	12	(3) 中央館への資料の納入	14
(1) 国立国会図書館長と行政・司法各部門支部図書館長との懇談会	12	2.3 中央館の活動	14
(2) 中央館・支部図書館協議会	13	(1) レファレンス・サービス	14
(3) 兼任司書会議	13	(2) 資料の相互貸出し	14
2.1.2 人事・予算	13	(3) 複写サービス	14
2.1.3 業務の情報システム化	13	(4) 電子情報・デジタル化資料の利用提供	14
2.1.4 図書館業務の指導と職員の研修	13	(5) 広報等	14
2.2 行政及び司法各部門の支部図書館の活動	14		
(1) レファレンス・サービス、資料の閲覧・貸出し			

第3章 一般公衆に対するサービス

15

概況	15	(1) 閲覧	18
3.1 利用者サービス	15	(2) 複写	18
3.2 遠隔利用サービス	16	(3) レファレンス・サービス	18
3.2.1 図書館間貸出し	16	(4) 閲覧室・専門室等	18
3.2.2 遠隔複写サービス	16	(5) 利用者へのガイダンス	18
3.2.3 図書館向けデジタル化資料送信サービス	16	(6) 展示	18
3.2.4 レファレンス・サービス	16	(7) 催物等	19
3.2.5 展示会等への資料の貸出し	16	3.3.3 国際子ども図書館	19
3.3 来館利用サービス	16	(1) 閲覧	19
3.3.1 東京本館	16	(2) 複写	19
(1) 閲覧	16	(3) レファレンス・サービス	19
(2) 複写	16	(4) 展示	19
(3) レファレンス・サービス	17	(5) 催物等	20
(4) 閲覧室・専門室等	17	(6) 子どもに対するサービス	20
(5) 利用者へのガイダンス	17	3.3.4 電子情報の提供	20
(6) 展示	17	3.3.5 掲載等の許可及び証明事務	20
(7) 催物等	17	3.4 利用者アンケートの実施	20
3.3.2 関西館	17		

第4章 電子情報サービスと情報システム基盤整備

21

概況	21	(2) リンクト・オープン・データ (LOD) 等に関する取組	25
4.1 情報源への案内	21	4.7 研究開発	25
4.1.1 国立国会図書館ホームページ	21	4.8 連携協力・広報	26
4.1.2 国立国会図書館サーチ	22	(1) 電子情報保存に関する国際会議 (iPRES) での活動	26
4.1.3 国立国会図書館検索・申込オンラインサービス (国立国会図書館オンライン)	22	(2) 韓国国立中央図書館との連携	26
4.1.4 総合目録事業	22	(3) ワールドデジタルライブラリー	26
(1) 国立国会図書館総合目録ネットワーク事業	22	(4) ジャパンリンクセンター (JaLC) プロジェクト	26
(2) 全国新聞総合目録データベース	22	(5) 国立情報学研究所 (NII)、科学技術振興機構 (JST) との連携	26
(3) 点字図書・録音図書全国総合目録	22	(6) 国文学研究資料館との連携	27
(4) 児童書総合目録	22	(7) デジタルアーカイブの連携に関する関係省庁等への協力	27
4.2 資料のデジタル化によるサービス	22	(8) デジタル化資料の利用に関する関係者協議	27
4.2.1 資料のデジタル化	22	4.9 東日本大震災アーカイブ	27
4.2.2 デジタル化資料の提供	23	4.9.1 コンテンツ等の収集	27
4.3 インターネット上の情報資源に関する取組	23	4.9.2 連携協力	27
(1) オンライン資料	23	4.9.3 システム連携	28
(2) インターネット資料収集保存事業 (WARP)	23	4.10 情報セキュリティ対策	28
(3) その他	23		
4.4 デジタル資料の長期保存	24		
4.5 主題情報発信サービス	24		
(1) 国会関連情報	24		
(2) リサーチ・ナビ	24		
(3) 電子展示会	24		
(4) 児童書・児童サービス関連情報	24		
(5) 「Books on Japan」(日本関係欧文図書目録)	25		
4.6 電子情報に関する標準	25		
(1) ウェブアクセシビリティに関する取組	25		

第5章 資料の収集

29

概況	29	5.3.2 納本による収集	31
5.1 収集に関する方針	29	5.3.3 インターネット資料等の記録による収集	31
5.1.1 納本制度審議会	29	5.3.4 購入による収集	31
(1) 電子書籍・電子雑誌収集実証実験事業	29	5.3.5 国際交換	31
(2) 第32回納本制度審議会	30	5.3.6 寄贈	32
(3) 第16回代償金部会	30	(1) 国内資料の寄贈	32
(4) オンライン資料の補償に関する小委員会	30	(2) 外国資料の寄贈	32
5.1.2 科学技術情報整備審議会	30	5.3.7 寄託	32
5.1.3 国立国会図書館収集企画委員会	30	5.3.8 職員による外国での直接収集	32
5.2 納本制度に関する普及活動	31	5.3.9 変更・移管	32
5.3 資料収集の取組	31	(1) 変更	32
5.3.1 収集実績	31	(2) 移管	32

第6章 資料の組織化と書誌情報の提供

33

概況	33	(3) 非図書資料	34
6.1 書誌調整	33	(4) 雑誌記事索引	35
6.1.1 資料の整理に関する基準	33	6.2.2 典拠	35
(1) 日本目録規則	33	6.3 書誌データの提供	35
(2) 当館で定めた基準類	34	6.3.1 全国書誌	35
6.1.2 会議等の開催	34	6.3.2 雑誌記事索引	35
6.1.3 広報	34	6.3.3 その他の提供	36
6.2 資料の組織化	34	(1) 国立情報学研究所への書誌データの提供	36
6.2.1 書誌	34	(2) OCLCへの書誌データの提供	36
(1) 図書	34	(3) ISSN国際センターへのISSN書誌データの送付	36
(2) 逐次刊行物(雑誌・新聞)	34	6.3.4 書誌データの利活用に係る取組	36

第7章 資料の保存

37

概況	37	7.3.1 国内協力	38
7.1 資料の配置	37	(1) 研修の実施	38
7.2 所蔵資料の保存	37	(2) 他機関との連携・協力	39
7.2.1 劣化・破損の予防	37	7.3.2 国際協力	39
7.2.2 補修・修復	38	7.4 貴重書等の取扱い	39
7.3 保存協力	38	7.4.1 貴重書等の指定	39

第8章 図書館及び関係機関との協力

40

概況	40	(9) 国立情報学研究所(NII)、科学技術振興機構(JST)	43
8.1 国内外の図書館との連携・協力	40	(10) その他	43
8.1.1 資料に基づく連携・協力	40	8.1.3 国際的図書館団体等を通じた協力	43
8.1.2 国内の図書館等との連携	41	(1) 国際図書館連盟(IFLA)	43
(1) 公共図書館	41	(2) ISSNネットワーク	44
(2) 大学図書館	41	(3) その他の国際的団体	44
(3) 専門図書館	42	8.1.4 外国の図書館等との交流	44
(4) 議会図書室	42	(1) 外国の図書館・図書館関係者等との交流	44
(5) 図書館団体	42	(2) その他	45
(6) アジア情報関係機関	43	8.1.5 国際会議への参加	45
(7) 児童サービス関係機関	43	(1) 世界図書館・情報会議—第85回国際図書館連盟	
(8) 文化庁	43	(IFLA)年次大会	45

(2) 2019年国立図書館長会議 (CDNL)	45	8.2.3 国立国会図書館総合目録ネットワーク事業	47
(3) 第28回アジア・オセアニア地域国立図書館長会議 (CDNLAO)	45	8.2.4 レファレンス協同データベース事業	47
(4) その他	45	8.2.5 障害者サービスを行う図書館への支援	47
8.2 図書館協力事業	45	(1) 点字図書・録音図書全国総合目録	47
8.2.1 研修交流	45	(2) 学術文献録音サービス	47
(1) 集合研修	46	(3) 視覚障害者等用データ送信サービス	48
(2) 遠隔研修	46	(4) マラケシュ条約に基づく視覚障害者等用データの 国際交換サービス	48
(3) 講師派遣型研修	46	(5) レファレンス・サービス	48
(4) 受託研修生の受入れ	46	(6) 障害者サービス担当職員向け講座	48
8.2.2 図書館及び図書館情報学に関する調査研究	47	8.2.6 児童サービスに関する協力活動	48
(1) 情報の収集と編集・提供	47	(1) 読書活動推進支援	48
(2) 調査研究の実施	47	(2) 研修交流等	49

第9章 組織の管理・運営 50

概況	50	(3) IT研修	53
9.1 各種審議会	50	9.4.3 福利厚生	54
(1) 納本制度審議会	50	(1) 職員の健康管理	54
(2) 科学技術情報整備審議会	50	(2) 共済組合の活動	54
9.2 組織と業務	50	(3) 公務員宿舎	54
9.2.1 組織の改編	50	(4) 勤労者財産形成貯蓄	55
(1) 職員の増員	50	9.5 庁舎の整備・管理	55
(2) 図書整備室の設置	50	9.5.1 庁舎の整備	55
9.2.2 活動実績評価	51	(1) 関西館第2期第1段階の施設整備	55
9.2.3 複写事務の委託	51	(2) 施設整備	55
9.2.4 事務文書の開示	51	(3) 各所修繕	56
9.2.5 保有個人情報の開示等	52	9.5.2 防災管理	56
9.3 財政	52	(1) 国立国会図書館業務継続計画	56
(1) 歳入	52	(2) 消防計画	56
(2) 歳出	52	9.6 広報	57
(3) 省庁別財務書類	52	9.6.1 新たに公開した広報コンテンツ等	57
(4) 国立国会図書館契約等監視委員会	53	9.6.2 図書館団体等を通じた広報	57
9.4 職員	53	9.6.3 マスメディアを通じた広報	57
9.4.1 人事	53	9.6.4 見学・参観	57
9.4.2 研修	53	(1) 見学・参観者数	57
(1) 階層別研修	53	(2) 18歳未満の子ども向けの見学等	58
(2) 調査業務研修	53		

第10章 新型コロナウイルス感染症への対応 59

概況	59	10.4 電子情報サービス等	61
10.1 館内利用サービスの休止等	59	10.4.1 国立国会図書館インターネット資料収集保存事業 (WARP)	61
10.1.1 東京本館	59	10.4.2 カレントアウェアネス・ポータル	61
10.1.2 関西館	59		
10.1.3 国際子ども図書館	59		
10.2 催物・研修等の中止等	60		
10.2.1 東京本館	60		
10.2.2 関西館	60		
10.2.3 国際子ども図書館	60		
10.3 国会サービスの状況	60		

付 表 63

付表 1-1 調査業務統計担当室課別統計	65	付表 7-1 書庫内配置一覧	80
付表 1-2 調査及び立法考査局開催の政策セミナー一覧	66	付表 7-2 貴重書等指定委員会指定資料一覧	84
付表 2-1 行政・司法各部門支部図書館の館長及び所在地 一覧	67	付表 8-1 外国からの招へい者一覧	85
付表 3-1 主な展示会への資料の貸出し	68	付表 9-1 納本制度審議会委員等一覧	86
付表 3-2 閲覧室・専門室等一覧	70	付表 9-2 科学技術情報整備審議会委員一覧	87
付表 3-3 催物等一覧	73	付表 9-3 令和元年度国立国会図書館歳入予算・決算	88
付表 4-1 リサーチ・ナビ搭載コンテンツ	78	付表 9-4 主な異動	89
付表 5-1 主要購入資料一覧	79	付表 9-5 組織及び幹部職員配置表	90
		付表 9-6 令和元年度編集・刊行物一覧	92

統 計 93

第 1 国会サービス統計 1 (立法調査サービス)	95	第 8 国際交換資料統計	108
第 2 国会サービス統計 2 (図書館サービス)	96	第 9 書誌データ作成統計	110
第 3 行政・司法各部門サービス統計	97	第 10 資料保存統計	111
第 4 行政・司法各部門支部図書館統計	98	第 11 歳出予算・決算統計	112
第 5 一般サービス統計	100	第 12 職員統計	113
第 6 電子図書館サービス統計	102	第 13 施設・設備統計	114
第 7 図書館資料受入・所蔵統計	106		

法 規 115

1 年間の主な活動 121

事項索引 125

「令和元年度国立国会図書館活動実績評価」は当館ホームページからご覧いただけます。
<https://www.ndl.go.jp/jp/aboutus/evaluation/h30.html>

両議院の議院運営委員会等における 審査等の概況

1 両議院における審査の概要

令和元年度中に、国立国会図書館の運営に関して、衆・参両議院の議院運営委員会等が審査した事項は、人事（館長の辞職及び任命、副館長の辞職及び任命）、予算（令和2年度予定経費要求、令和元年度予定経費補正要求（第1号））、決算（平成29年度決算）、その他であった。

両議院における審査の概要は次のとおりである（3ページ表参照）。

(1) 館長の辞職及び任命

令和2年3月26日、衆議院議院運営委員会において、国立国会図書館長羽入佐和子の辞職を許可すべきものと答申し、また、後任の国立国会図書館長に吉永元信を任命すべきものと答申することが決定され、同日の衆議院本会議において、国立国会図書館の館長に吉永元信を両議院の議長において任命することが全会一致で承認された。

同年3月27日、参議院議院運営委員会において、国立国会図書館長羽入佐和子の辞任の件及び後任の国立国会図書館長に吉永元信を任命する件が承認され、同日の参議院本会議において、国立国会図書館長に吉永元信を両議院の議長において任命することが全会一致で承認された。

(2) 副館長の辞職及び任命

令和元年12月5日に両議院の議長の承認を得て、同年12月24日、副館長坂田和光が辞職し、その後任として、総務部長田中久徳が副館長に任命された。

(3) 令和元年度補正予算

令和元年度の国立国会図書館予定経費補正（第1号）要求額は、年度当初予算額より3億3157万1000円の増額となり、令和2年1月16日、衆議院議院運営委員会理事会、同年1月17日、参議院議院運営委員会図書館運営小委員会、参議院議院運営委員会において協議決定された。

(4) 令和2年度予算

令和2年度の国立国会図書館予算概算要求について、令和元年8月5日、衆議院議院運営委員会図書館運営小委員会、同日、参議院議院運営委員会図書館運営小委員会において協議された。

令和2年度の国立国会図書館予定経費要求額は、202億1634万5000円であり、令和2年1月16日、衆議院議院運営委員会図書館運営小委員会、衆議院議院運営委員会、同年1月17日、参議院議院運営委員会図書館運営小委員会、参議院議院運営委員会において協議決定された。

(5) 平成 29 年度決算

平成 29 年度の国立国会図書館関係決算について、令和元年 5 月 13 日、参議院決算委員会において審査が行われた。

(6) 経営及び財政状態の報告

国立国会図書館法（昭和 23 年法律第 5 号）第 6 条の規定により、平成 30 年度の国立国会図書館の経営及び財政状態について、令和元年 8 月 30 日、両議院の議長に対し、館長から報告書を提出した。

(7) その他

国立国会図書館職員定員規程の一部を改正する規程案は、令和 2 年 3 月 26 日、衆議院議院運営委員会、同年 3 月 31 日、参議院議院運営委員会において承認された。

令和元年 12 月 12 日、衆議院議院運営委員会が「国立国会図書館関西館の活動状況等に関する実情調査」（委員派遣）として、国立国会図書館関西館を視察した。

2 国立国会図書館連絡調整委員会

令和元年度中に、国立国会図書館連絡調整委員会は開催されなかった。本年度中の委員の交替は次のとおりである（敬称略）。

令和元年 9 月 11 日	国務大臣	萩生田 光一（前任：柴山 昌彦）
令和元年 10 月 4 日	衆議院議院運営委員長	高木 毅（前任：高市 早苗）
令和元年 10 月 4 日	参議院議院運営委員長	松村 祥史（前任：末松 信介）

〔表〕 両議院の議院運営委員会等における審査等の概況一覧

(略語) 衆：衆議院 参：参議院 議運委：議院運営委員会
 議運理：議院運営委員会理事会 図小委：議院運営委員会図書館運営小委員会
 内閣委：内閣委員会 総務委：総務委員会 決算委：決算委員会
 予一分：予算委員会第一分科会

国会	年月日	委員会等	内容
第198回 国会(常会)	令和元.5.13	参決算委	平成29年度決算のうち、国会所管について、審査を行った。
	令和元.5.23	参総務委	靖国懇談会の議事録に関する情報開示の在り方に関する件について、国立国会図書館に対し、『新編靖国神社問題資料集』に係る質疑を行った。
第199回 国会(臨時会)	令和元.8.5	衆図小委	令和2年度国立国会図書館予算概算要求について、協議を行った。
	令和元.8.5	参図小委	令和2年度国立国会図書館予算概算要求について、協議を行った。
第200回 国会(臨時会)	令和元.12.5	衆議長	国立国会図書館副館長の任免に関する件について、承認した。
	令和元.12.5	参議長	国立国会図書館副館長の任免に関する件について、承認した。
第200回 国会(臨時会) 閉会后	令和2.1.16	衆図小委	令和2年度国立国会図書館予定経費要求について、協議決定した。
	令和2.1.16	衆議運理	令和元年度国立国会図書館予定経費補正要求(第1号)について、協議決定した。
	令和2.1.16	衆議運委	令和2年度国立国会図書館予定経費要求について、協議決定した。
	令和2.1.17	参図小委	令和2年度国立国会図書館予定経費要求及び令和元年度国立国会図書館予定経費補正要求(第1号)について、協議決定した。
	令和2.1.17	参議運委	令和2年度国立国会図書館予定経費要求及び令和元年度国立国会図書館予定経費補正要求(第1号)について、協議決定した。
第201回 国会(常会)	令和2.2.25	衆予一分	令和2年度予算のうち、国会所管について、審査を行った。
	令和2.3.18	参内閣委	令和2年度予算のうち、国会所管について、審査を行った。
	令和2.3.25	衆議運理	国立国会図書館職員定員規程の一部改正について、趣旨説明を行った。
	令和2.3.26	衆議運委	国立国会図書館長の辞職の件について、協議決定した。 国立国会図書館長の任命の件について、協議決定した。
	令和2.3.26	衆議運理	国立国会図書館職員定員規程の一部改正について、協議決定した。
	令和2.3.26	衆議運委	国立国会図書館職員定員規程の一部改正について、審査し、承認した。
	令和2.3.26	衆本会議	国立国会図書館の館長の任命承認の件について、承認した。
	令和2.3.27	参議運委	国立国会図書館長の辞任の件について、協議決定した。 国立国会図書館長の任命の件について、協議決定した。
	令和2.3.27	参本会議	国立国会図書館長の任命に関する件について、承認した。
	令和2.3.30	参議運理	国立国会図書館職員定員規程の一部改正について、協議決定した。
令和2.3.31	参議運委	国立国会図書館職員定員規程の一部改正について、審査し、承認した。	

国立国会図書館中期ビジョン

「ユニバーサル・アクセス 2020」

国立国会図書館設立 70 周年を迎えるに当たり、設立 100 年までを見通した長期的展望が不可欠である。2020 年までの 4 年間をその展望のスタート地点と位置づける。

国立国会図書館は、その使命を果たすため、時代の要請・技術の進展に対応しつつ、資料・情報を長期的視野に立って収集し、体系的に整理し、「情報資源の基盤」を築き上げてきた。この基盤に立って、何よりも、客観的で的確な立法調査によって、国会の国政審議の充実に寄与している。また、国民、行政・司法が必要とする資料・情報を容易に入手できるように努めている。

今、この時期に国立国会図書館が目指すべきことは、時代の変化に対応しつつ、普遍的視点をもって基本的役割を推進することである。

その基本的役割は、次の三つの要素から成る。

（国会活動の補佐）

第一に、情報・知識を体系化し、抽出し、分析するための専門的能力や人的・物的資源を強化し、信頼できる資料・調査によって、国会及び国会議員の活動、調査・研究を的確に補佐すること。

（資料・情報の収集・保存）

第二に、資料・情報を収集、蓄積し、標準的な基準で体系的に整理し、長期に保存する仕組みを整備すること。

（情報資源の利用提供）

第三に、情報資源に容易にアクセスできるように、最適な施設・設備・システムに基づいてサービスを提供すること。

そして、以下の四つの視点ないし行動指針の下、基本的役割の遂行に当たる。

①利用環境：アクセスのしやすさを追求する

利用の目的に応じて最適な資料・情報を取り出せる仕組みを不断に追求しなければならない。サービ

手順、施設、システム設計を工夫し、これらを直接的又は間接的に支えるあらゆる職員が「利用者の立場に立つ」意識を持つ。

②組織力：個々の職員の能力をいかす

職員が館の使命と利用者の最大の満足を常に考えて、行動し、能力を発揮することが必要である。また、職員の能力が組織の中でいかされ、個々の能力の総和以上の力を発揮しなければならない。そのために能力開発と業務改善を進める。

③連携：情報基盤の拡大・深化に寄与する

電子情報環境が変化して、国立国会図書館の資料・情報は、他の機関の資料・情報との総合的な利用により、ますますその真価を発揮する。また、図書館関連機関の発展は国立国会図書館法の掲げる平和と民主主義の発展の基盤となる。そのために連携、協力を推進する。

④情報発信：国立国会図書館の基本的役割の理解を得る

国立国会図書館が資料・情報、サービスに関し、何をどのように行い、また行おうとしているかについて、基本的役割に即して総合的かつ正確に理解されるように、また利用者が資料の魅力を発見するきっかけとなるように、情報発信を工夫する。

国立国会図書館は、特に、現在と将来の全ての利用者に、目的にかなった情報資源へのアクセスを保証し、豊かな未来の創造に貢献することを期して、「ユニバーサル・アクセス 2020」と名付け、これに取り組む。

第1章

国会に対するサービス

概況

衆・参両議院、委員会及び国会議員に対するサービス（以下「国会サービス」という。）は、国立国会図書館の第一義的な任務であり、調査及び立法考査局を中心に全館的な体制の下で提供している。

国会議員等からの依頼を受け、政治、経済、社会等各分野にわたる約3万6000件の調査回答を行った（依頼調査）。また、国会議員からの依頼が想定される国政課題について、事前に調査研究を行い、その成果を刊行物等に取りまとめ、国会議員等に提供した（刊行物掲載記事数319件）。国政課題に関する調査研究の内容を国会議員等に報告する政策セミナーを15回開催した。

長期的又は主題横断的な基本的政策課題に関し、複数の調査室・課の職員から成るプロジェクトチームを編成して実施する総合調査について、令和元年は「証拠に基づく政策形成 EBPM: Evidence-Based Policymaking」をテーマに実施し、成果報告書を令和2年3月に刊行した。また、令和元年11月に海外の有識者等を招へいし、国際政策セミナー「雇用と賃金を考える—労働市場とEBPM（証拠に基づく政策形成）—」を開催した。

科学技術に関する重要な国政課題の中からテーマを選定し、外部有識者・専門機関と連携して行う、科学技術に関する調査プロジェクトについて、令和元年度は「ソーシャルメディアの動向と課題」、「科学技術立国」を支えるこれからの研究者育成」及び「ポスト2020の科学技術イノベーション政策」をテーマに実施し、令和元年9月に公開シンポジウムを開催するとともに、成果報告書を令和2年2月及び3月に刊行した。

国会関連システム（国会会議録、帝国議会議録、日本法令索引及び日本法令索引〔明治前期編〕）のリニューアルを行い、令和元年12月から新システムによるサービスを開始した。

外国の議会図書館等との連携協力に関しては、令和元年度も国際協力機構（JICA）によるベトナム国会事務局能力向上プロジェクトに参画したほか、欧州議会調査局（EPRS）及び欧州議会テクノロジーアセスメント（EPTA）との協力関係を深めた。

1.1 立法調査サービス

1.1.1 依頼調査

令和元年度に調査及び立法考査局において回答した依頼調査（国会議員等からの依頼に基づく調査）の総件数は、3万6402件である。回答方法別の件数は統計第1のとおりである。

依頼調査の内容は、政治・行政・外交、財政・経済・産業、文教・科学技術・社会・労働等、広範な

分野にわたっている。各分野において、依頼が多く寄せられた事項は次のとおりである。

憲法：天皇制（皇位継承等）、憲法改正

政治・議会：政治倫理、内閣補佐機構、議会の解散制度、投票環境の整備

行政・法務：電子政府・マイナンバー、国家公務員の定年延長、会社法改正、出入国・在留管理

外交・防衛：日米安保と基地問題、東アジアの外交関係、安全保障法制・機構

財政・金融：消費税、予算、税制改正、中央銀行の金融政策、老後の金融資産

経済・産業：中小企業問題、米中貿易摩擦、原子力発電、日米貿易交渉

農林水産・環境：農産物貿易、プラスチック問題、地球温暖化対策

国土・交通・情報通信：防災対策・災害復興、IR（統合型リゾート）、土地・住宅政策

文教・科学技術：高大接続改革、オリンピック・パラリンピック、著作権法改正、科学技術基本法改正

社会・労働：全世代型社会保障の構築、児童虐待・少子化対策、就労支援、多様な就労

1.1.2 国政課題に関する調査研究

(1) 調査成果の刊行

調査及び立法考査局では、令和元年度において、国会議員からの依頼が想定される国政課題に関する調査研究を行った。これらの成果は、『レファレンス』、『調査と情報—ISSUE BRIEF—』、『外国の立法立法情報・翻訳・解説』（季刊版・月刊版）、『調査資料』（『基本情報シリーズ』を含む。）等の刊行物に取りまとめ（刊行物掲載記事数319件、統計第1参照）、国政審議の参考資料として国会議員等に提供した（付表9-6（2）参照）。

(2) 政策セミナー

国政課題に関する調査研究の内容を国会議員等に報告する政策セミナーを15回開催した（付表1-2参照）。延べにして国会議員25名、議員秘書等177名が参加し、意見交換を行った。

(3) 総合調査

長期的又は主題横断的な基本的政策課題について、複数の調査室・課の職員から成るプロジェクトチームを編成し、外部の研究者の参加も得て総合調査を実施している。

令和元年は、「証拠に基づく政策形成 EBPM: Evidence-Based Policymaking」をテーマに実施し、成果報告書を令和2年3月に刊行したほか、令和元年11月に国際政策セミナー「雇用と賃金を考える—労働市場とEBPM（証拠に基づく政策形成）—」を開催した（1.1.2（5）参照）。また、「外国議会における日本関係の審議動向に関する調査」を実施し、各国議会における日本関係の情報をまとめて『外国の立法』（月刊版）に掲載した。

令和2年度は、「青少年をめぐる課題」をテーマに実施することとし、令和2年3月にプロジェクトチームを発足させ、調査を開始した。

(4) 科学技術に関する調査プロジェクト

科学技術に関する重要な国政課題の中からテーマを選定し、外部有識者・専門機関と連携して行う、科学技術に関する調査プロジェクトについて、令和元年度は、「ソーシャルメディアの動向と課題」及

び「科学技術立国」を支えるこれからの研究者育成」をテーマとして調査を行い、また「ポスト2020の科学技術イノベーション政策」をテーマとする調査を外部機関に委託し、成果報告書を令和2年2月及び3月に刊行した。また、令和元年9月に「科学技術に関する調査プロジェクト2019シンポジウム—「科学技術立国」を支えるこれからの研究者育成—」を開催した（1.1.2(6)参照）。

(5) 国際政策セミナー

令和元年総合調査の一環として、デイヴィッド・ニューマーク氏（アメリカ カリフォルニア大学アーバイン校教授）を招へいし、令和元年11月に国際政策セミナー「雇用と賃金を考える—労働市場とEBPM（証拠に基づく政策形成）—」を開催した。業務懇談会（13日）のほか、国会議員・国会関係者を対象とした講演会（14日。参加者は国会議員6名及び議員秘書9名を含む18名）、一般向け講演会及びパネルディスカッション（15日。参加者は143名）を実施した。

(6) 科学技術に関する調査プロジェクトシンポジウム

令和元年度科学技術に関する調査プロジェクトの一環として、綾部広則氏（早稲田大学理工学術院教授、国立国会図書館客員調査員）をファシリテータとする「科学技術に関する調査プロジェクト2019シンポジウム—「科学技術立国」を支えるこれからの研究者育成—」を令和元年9月10日に開催した。参加者は、国会関係者9名を含む149名であった。

(7) 外部有識者による説明会

外部有識者による調査員向けの説明会を37回開催し、得られた知見を調査業務において活用した。

1.1.3 調査成果等の電子的提供

(1) 国会向けホームページ「調査の窓」

国会向けホームページ「調査の窓」に調査及び立法考査局の刊行物を掲載し、国会議員及び国会関係者に提供した。令和元年度末現在の提供件数（記事件数）は、『レファレンス』1,139件、『調査と情報—ISSUE BRIEF—』1,091件、『外国の立法』3,522件、『調査資料』785件、『国政の論点』668件等であり、全体では7,205件に達した。

(2) 国会関連情報

国立国会図書館ホームページの「国会関連情報」のページに調査及び立法考査局の刊行物（『国政の論点』等、一部の刊行物を除く。）を掲載し、インターネットを通じて国民に提供した。

(3) 国会関連システムのリニューアル

国会関連システム（国会会議録、帝国議会会議録、日本法令索引及び日本法令索引〔明治前期編〕）について、検索機能を強化するとともに、ユーザビリティ及びアクセシビリティを改善するリニューアルを行い、令和元年12月23日から新システムによるサービスを開始した。

(4) 国会会議録フルテキスト・データベース・システム

第1回国会（昭和22年5月開会）以降の国会会議録を提供するデータベースであり、令和元年度のアクセス件数は、「調査の窓」経由が75万4335件（統計第2参照）、インターネット経由が772万3932件（統計第6参照）であった。

(5) 帝国議会議録データベース・システム

帝国議会の全会期の会議録を提供するデータベースであり、令和元年度のアクセス件数は、「調査の窓」経由が4,374件（統計第2参照）、インターネット経由が164万3977件（統計第6参照）であった。

(6) 日本法令索引データベース・システム

明治19年の公文式施行以降に制定された法令の改廃経過等の情報と、帝国議会及び国会における法案等の審議経過の情報を提供するデータベースであり、令和元年度末までの累積データ数は53万7319件（内訳は法令15万519件、法案等2万3931件、会議録索引情報36万2869件）、令和元年度のアクセス件数は776万8620件（うちトップページのアクセス件数は30万2049件）であった（統計第6参照）。

(7) 日本法令索引〔明治前期編〕データベース・システム

慶応3年の大政奉還から明治19年の公文式施行までに制定された法令の改廃経過等を提供するデータベースであり、データ数は4万4495件、令和元年度のトップページのアクセス件数は7万7846件であった（統計第6参照）。

1.1.4 立法調査サービスの基盤整備

(1) 立法資料の整備

令和元年度に受け入れた立法資料は、国内図書4,881冊、外国図書550冊、国内雑誌（年鑑類を含む）2,504種、外国雑誌（同）301種、国内新聞103種、外国新聞42種、通信17種、非図書資料41点であった。オンラインデータベースについては、来館利用者に提供しているデータベースに加え、国内のデータベース12種類、外国のデータベース1種類を調査員の利用に供した。

(2) 議会官庁資料室

国内外の議会資料、法令資料、官庁・国際機関資料等を配置し（令和元年度末時点で448万1293点）、国会関係者及び一般公衆の利用に供した。

1.1.5 議員閲覧室・議員研究室

(1) 議員閲覧室・議員研究室の現況

令和元年度の議員閲覧室の利用者数は648人、議員研究室の利用者数は1,106人であった（統計第2参照）。資料を貸し出した議員数は156人、貸出点数は386点であった。

(2) 議員著作文庫

令和元年度には134冊が追加され、総計1,941人分1万1424冊（複本を含む。）となった。

1.1.6 国会分館

(1) 利用の状況

令和元年度の来館者数は4万1285人であり、うち国会議員は1,628人であった。資料の貸出点数は1万5840点、複写枚数は3万7681枚、レファレンス処理件数は3,782件であった(統計第2参照)。レファレンスの依頼内容は、各議員や政党の活動、各種雑誌記事、新聞の連載記事及び地方紙の掲載記事に関するものが多数を占めた。

(2) 資料の整備

令和元年度に受け入れた資料は、図書4,627冊、年鑑類289種、雑誌352種、新聞111種、通信12種であった。衆・参両議院の会議録・議案等の議事資料は、1万599点を受け入れた。また、新聞主要6紙の連載記事切抜資料950件を作成した。

令和元年度末現在の所管資料は、議事資料のほか、図書・年鑑類約6万8600冊、雑誌414種、新聞147種、通信12種である。

(3) その他

議員秘書向けのデータベース説明会を3回実施した。

1.2 連携協力・広報

(1) 利用説明の実施

新たに就任した衆・参両議院常任委員会等の委員長及び新たに当選した議員のうち36名に対し、議員会館において個別に利用説明を行った。委員長・議員本人に面会できなかった場合は議員秘書に説明用資料を配付した。その他、要望のあった議員2名に対し、利用説明及び館内の案内を行った。さらに、議員秘書を対象とする利用説明会を2回開催し、24名の参加を得た。

(2) 衆・参両議院事務局との連携協力

衆・参両議院事務局からの協力要請を受け、調査及び立法考査局職員2名を衆議院政策担当秘書研修に、同1名を参議院政策担当秘書研修にそれぞれ講師として派遣した。

(3) 外国議会図書館等との連携協力

① 韓国国会図書館及び韓国国会立法調査処との業務交流(8.1.4(1)③参照)

② ベトナム国会図書館への支援

当館は、平成26年1月から国際協力機構(JICA)が行っている「ベトナム国会事務局能力向上プロジェクト」に参画している。平成29年9月にプロジェクトのフェーズ1が終了し、10月から新たに4年間(令和3年9月末まで)の予定でフェーズ2が開始している。令和元年9月11日から13日にかけて、職員2名がハノイを訪問し、ベトナム国会図書館現地セミナーに出席した。

③ 欧州議会テクノロジーアセスメント(EPTA)共同調査プロジェクトへの参加

欧州議会テクノロジーアセスメント(EPTA)の準会員として、高齢者介護における技術に関する共

同調査プロジェクトに参加し、日本の状況について調査し、報告した。また、令和元年10月にストックホルム（スウェーデン）のスウェーデン議会で開催された理事会（10日）及び総会（11日）に職員1名を派遣した。

④ 欧州議会調査局（EPRS）との連携協力

令和元年9月24日から26日にかけて、職員1名がEPRSを訪問し、欧州における租税支出の動向について意見・情報の交換を行ったほか、EPRSが所管する欧州議会図書館（European Parliament Library）を訪問した。11月7日から8日にかけて、職員1名がEPRSを訪問し、議会調査情報欧州センター（ECPRD）主催年次セミナーへの参加等を行った。11月19日、職員1名がEPRSを訪問し、欧州における都市問題やEUの地域政策について意見・情報の交換を行った。

(4) 広 報

国会議員及び国会関係者向けの広報資料として、『れじすめいと』（不定期刊）を30回刊行し、国会議員等に配布した（付表9-6（1）参照）。

第2章

行政及び司法の各部門に対するサービス

概況

国立国会図書館は、行政及び司法の各部門に対し図書館サービスを行っている。このサービスは、主に各府省庁及び最高裁判所に設置されている支部図書館（以下「支部図書館」という。）を通じて行われている。各支部図書館は、その設置されている機関が所掌する分野の専門図書館であり、国立国会図書館法に基づき、国立国会図書館中央館（この章では、東京本館及び関西館のほか、国際子ども図書館を含む。以下「中央館」という。）及び他の支部図書館との間で相互の図書館ネットワークを形成し、サービスを展開している。このネットワークが「支部図書館制度」であり、三権分立の下にありながら、国の情報基盤を効率的に構築・運営し、連携して図書館サービスを提供することにより、行政及び司法の各部門の業務遂行を資料・情報の面から支援することを目的にしている。

支部図書館の数は、令和元年度末現在、27館（分館を含めて33館）である。平成29年度から4年間にわたる「国立国会図書館中央館・支部図書館中期的運営の指針2017」（平成29年国図支協1703132号。以下「指針2017」という。）に基づき、中央館及び支部図書館の活動を行っている。

2.1 支部図書館の運営

2.1.1 組織及び運営

支部図書館制度の運営及び支部図書館間、中央館との意見交換のため、懇談会や会議等を開催した。また、「指針2017」に基づき、支部図書館の利用者の情報入手手段を把握し、利用者のニーズに即した支部図書館への支援を行うため、令和元年10月下旬から12月中旬にかけて、全ての支部図書館を対象として、「図書館利用と情報入手手段」をテーマとするヒアリングを実施した。

(1) 国立国会図書館長と行政・司法各部門支部図書館長との懇談会

令和元年12月6日に東京本館で開催し、25支部図書館・4分館から支部図書館長・分館長29名（代理を含む。）及び兼任司書・随員13名計42名が参加した。中央館がマラケシュ条約の発効に伴う図書館サービスへの影響やジャパンサーチ（試験版）の公開について報告した後、植田知明支部農林水産省図書館農林水産政策研究所分館司書専門官が同館の沿革、課題、広報等に係る最近の取組について報告した。また、岩本康志調査及び立法考査局専門調査員（経済産業調査室主任）が「政策形成における各種データの活用及びその共有」と題し、近年、行政府省等において注目・推進されているEBPM（証拠に基づく政策形成）について講演した。

(2) 中央館・支部図書館協議会

令和元年6月21日から7月5日までを開催期間として第1回幹事会を書面により開催し、7月22日に第1回協議会を開催した。第1回協議会では「指針2017」に基づく中央館及び支部図書館の令和元年度計画等につき報告した。また、令和2年2月27日から3月10日まで第2回幹事会、3月10日から18日まで第2回協議会をいずれも書面により開催した。第2回協議会では「指針2017」に基づく令和元年度中央館計画の総括及び令和2年度中央館年度計画について報告した。

(3) 兼任司書会議

国立国会図書館職員に兼ねて任命され各支部図書館に1名ずつ置かれる兼任司書との会合として、令和元年6月18日に第1回兼任司書会議を開催し、「指針2017」に基づく中央館の取組や各支部図書館の年度計画について報告し、各館が直面する課題等について意見交換した。同年11月15日の第2回会議では、中央館の取組の進捗状況等について報告したほか、各館の庁舎移転やシステム更新等、長期的な課題や予定について意見交換と情報共有を行った。令和2年2月14日の第3回会議では、支部図書館へのヒアリングの結果等について報告した。

2.1.2 人事・予算

支部図書館の職員数（館長を含み、補助員を除く。）は、令和元年度末現在177名である（統計第4参照）。

支部図書館の予算は、各府省庁等の予算の中に国会図書館支部庁費として計上されており、主として図書館資料の購入に充てられている。令和元年度における国会図書館支部庁費予算総額は、1億7178万1000円であった（統計第4参照）。

2.1.3 業務の情報システム化

支部図書館27館のうち、令和元年度末現在、蔵書目録を19館が政府共通ネットワーク上で、8館がインターネット上で所属機関の職員等へ公開している。

中央館では、政府共通ネットワーク上に公開された各支部図書館の蔵書目録を横断検索し、一元的に結果を表示できる分散型総合目録データベースシステムを提供している。令和元年度末現在、検索対象となっている館は19館である。

また、中央館・支部図書館間での情報共有、業務の効率化を目的として国立国会図書館中央館・支部図書館総合システムを運用している。

2.1.4 図書館業務の指導と職員の研修

支部図書館職員の資質向上を図るため、中央館では支部図書館職員に対する研修を新規配属職員研修、司書業務研修、特別研修の3階層に分けて行っている。令和元年度の研修には延べ183人が参加した。

2.2 行政及び司法各部門の支部図書館の活動

(1) レファレンス・サービス、資料の閲覧・貸出し・複写

令和元年度中、各支部図書館で処理したレファレンス件数は、1万9471件であった。各支部図書館の図書館資料の利用状況は、来館者数16万5595人、貸出資料数11万1678点、複写件数10万4253件であった（統計第4参照）。

(2) 資料の収集・整理

令和元年度に各支部図書館で受け入れた資料数は、図書3万2793冊、雑誌9,254種、新聞212種であった。令和元年度末現在の各支部図書館の蔵書数は、図書314万586冊、雑誌4万8352種、新聞258種であった（統計第4参照）。

(3) 中央館への資料の納入

各支部図書館は、各府省庁及び最高裁判所の出版物を中央館に納入する際の窓口を担っている。令和元年度に各支部図書館を通じて中央館に納入された各府省庁の資料は、2万7361点であった。

2.3 中央館の活動

(1) レファレンス・サービス

中央館は行政及び司法各部門からの文献・資料等の調査依頼に対応している。令和元年度中、東京本館の回答件数は456件、関西館の回答件数は0件、国際子ども図書館の回答件数は1件、計457件であった（統計第3参照）。

(2) 資料の相互貸出し

令和元年度に、中央館から各支部図書館へ貸し出した資料は5,957点（統計第3参照）、支部図書館から中央館及び他の支部図書館に貸し出した資料は2,495点であった（統計第4参照）。

(3) 複写サービス

令和元年度中の複写サービス提供件数は3,547件、うちデジタル化資料、電子ジャーナルや一部のパッケージ系電子出版物のプリントアウト件数は747件であった（統計第3参照）。

(4) 電子情報・デジタル化資料の利用提供

中央館が契約した外部データベース4種を支部図書館内で提供している。

図書館向けデジタル化資料送信サービス(8.1.1③参照)は、令和元年度末現在31館で利用が可能である。

(5) 広報等

支部図書館・専門図書館連絡誌『びぶろす—Biblos』を企画編集・刊行し、支部図書館に配布したほか、当館ホームページに掲載した（付表9-6(1)参照）。

第3章

一般公衆に対するサービス

概況

一般公衆を対象としたサービスは、東京本館、関西館及び国際子ども図書館において行っている。具体的には、国内の各種図書館、地方公共団体、調査研究機関等及び個人並びに海外の団体・個人を対象として、遠隔利用サービスと来館利用サービスを提供している。

当館に来館しないで利用できる遠隔利用サービスには、図書館への資料の貸出し、遠隔複写サービス、図書館向けデジタル化資料送信サービス、レファレンス・サービス、電子情報サービス（第4章参照）がある。来館して利用できる来館利用サービスは、閲覧、複写、レファレンス・サービス及び展示が中心である。

令和元年度の東京本館、関西館及び国際子ども図書館の来館者数（閲覧利用者、展示会・催物参加者及び参観・見学者の合計）は前年に比べて約12%減っており、69万6392人であった。新型コロナウイルス感染症対策に伴う令和2年3月5日からの東京本館来館利用サービス休止の影響が大きい（10.1.1参照）。デジタル化資料等の利用も浸透し、館内からのアクセス数は263万1439件、来館申込みによるプリントアウト処理件数は55万6237件であった。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、国際子ども図書館は令和2年2月29日から子ども向けの資料室等を休室し、3月5日以降、東京本館及び国際子ども図書館の全ての来館利用サービスを休止することとした。関西館でも席を間引く等の対応を行った（第10章参照）。

3.1 利用者サービス

令和元年度の個人の新規登録数は13万5265人であり、個人登録者総数は52万2021人となった（統計第5参照）。閲覧利用者に占める登録率は東京本館で約98%、関西館で約94%であった。個人の新規登録者数が、前年度に比べて約10%減っており、新型コロナウイルス感染症対策に伴う令和2年3月5日からの東京本館来館利用サービス休止の影響が大きい（10.1.1参照）。

住民基本台帳法施行令等の一部を改正する政令が令和元年11月5日に施行されたことに伴い、住民票やマイナンバーカード等へ旧氏（きゅううじ）を併記できるようになったため、令和2年1月7日から利用者登録申請書等に記載する本人の氏名等について、旧氏名及び通称名等に対応することとした。

3.2 遠隔利用サービス

3.2.1 図書館間貸出し (8.1.1 ①参照)

3.2.2 遠隔複写サービス

令和元年度の申込処理件数（謝絶を除く。）は28万7433件、内訳は、東京本館13万1828件、関西館15万3315件、国際子ども図書館2,290件であった（統計第5参照）。

3.2.3 図書館向けデジタル化資料送信サービス (8.1.1 ③参照)

3.2.4 レファレンス・サービス

文書によるレファレンスの令和元年度の処理件数は9,060件、内訳は東京本館7,694件、関西館1,245件、国際子ども図書館121件であった（統計第5参照）。この件数には、複写のための記事掲載箇所調査の処理件数（東京本館3,884件、関西館183件、国際子ども図書館38件の合計4,105件）を含んでいる。

電話によるレファレンスの処理件数は2万1783件、内訳は東京本館2,149件、関西館1万8693件、国際子ども図書館941件であった（統計第5参照）。

3.2.5 展示会等への資料の貸出し

図書館、博物館、美術館等の機関が主催して行う展示会等への当館所蔵資料の貸出件数は、20件1,512点であった。主な展示会名、主催者、展示期間、開催場所、貸し出した主な資料名と数量は、付表3-1のとおりであった。

3.3 来館利用サービス

令和元年度の東京本館、関西館及び国際子ども図書館の来館者数は、69万6392人であった。デジタル化資料等の利用も浸透し、館内からのアクセス数は263万1439件、来館申込みによるプリントアウト処理件数は55万6237件であった（統計第5及び統計第6参照）。

3.3.1 東京本館

令和元年度の来館者数は50万9353人であった（統計第5参照）。

(1) 閲覧

令和元年度の東京本館の資料閲覧点数（各専門室所管資料を除く。）は、図書が70万3241点、雑誌が89万4812点であった。また、関西館所蔵資料の取寄せ点数は3,950点であった（統計第5参照）。

(2) 複写

令和元年度、東京本館で処理した閲覧利用者への複写サービスの総数は109万992件であった。そのうち、即日複写サービスの申込みは108万1447件であった。即日複写サービスのうち、デジタル化資料・

電子ジャーナル等のプリントアウト件数は50万7841件であった（統計第5参照）。

(3) レファレンス・サービス

令和元年度に実施した口頭レファレンス件数は、64万241件であった（統計第5参照）。

(4) 閲覧室・専門室等

閲覧利用者の増加及び閲覧席の不足に対応し、令和元年度には、機器使用が可能な閲覧席を新館ホールに4席を増設した。

また、来館利用者への公衆無線LANサービスを平成25年2月から東京本館の一部閲覧エリアにて提供していたが、令和2年1月7日から第二閲覧室を除くほぼ全ての閲覧エリアに提供範囲を拡大し、通信速度の高速化を図った。

各室概要は付表3-2(1)のとおりである。

平成30年度に開室した障害者閲覧室の令和元年度の利用実績は35件65人であった。

憲政資料室では、令和元年度は、安藤輝三関係文書、香山健一関係文書、佐々弘雄関係文書、末次一郎関係文書、周布公平関係文書、中曾根康弘関係文書（寄託）等の憲政資料を新たに公開した。日本占領関係資料は、米国国立公文書館所蔵の「極東軍、連合軍最高司令官及び国連軍記録群」文書及び米国メリーランド大学図書館所蔵のプランゲ文庫図書（社会科学分野及び人文科学分野のうち、教育分野）等を追加公開した。なお、日本占領関係資料のうち、追加公開分の大半については国立国会図書館デジタルコレクションを通じて提供している。

音楽・映像資料室では、令和2年1月に手稿譜及びその関連資料を追加公開した。

(5) 利用者へのガイダンス

初回利用者を主な対象として、利用ガイダンスを21回実施し、延べ88人の参加があった（統計第5参照）。

(6) 展 示

令和元年度は、館内での展示は行わなかった。

なお、電子展示会については4.5(3)のとおりである。

(7) 催物等

令和元年度に東京本館で開催した催物等は、付表3-3(1)のとおりである。

3.3.2 関西館

令和元年度は、関西館の認知度を高め、来館利用の促進を図るため、引き続き積極的に利用ガイダンスを実施し、近隣機関との連携協力の強化を図った。

令和元年度の来館者数は6万9699人であった（統計第5参照）。

(1) 閲 覧

平成30年度の資料閲覧点数は9万9113点（うち総合閲覧室所管資料9万6024点、アジア情報室所管資料3,089点）、閲覧予約点数は995点（うち総合閲覧室所管資料950点、アジア情報室所管資料45点）であった。

東京本館及び国際子ども図書館所蔵資料の取寄せ点数は4,700点であった（統計第5参照）。

(2) 複 写

令和元年度に関西館で処理した閲覧利用者への複写サービスの総数は10万3463件であった。そのうち、即日複写サービスの申込みは10万3172件、このうち関西館のみで実施しているセルフ複写サービスは4万8670件であり、デジタル化資料・電子ジャーナル・パッケージ系電子出版物等のプリントアウト件数は4万7615件であった（統計第5参照）。

(3) レファレンス・サービス

総合案内での口頭レファレンス処理件数は、4万4924件であった。

アジア情報案内での口頭レファレンス処理件数は3,883件であった。

(4) 閲覧室・専門室等

総合閲覧室では、「ビジネス情報コーナー」及び「健康医療情報コーナー」に配置する資料の充実に努めた。また、平成28年度に設置した「けいはんな学研都市コーナー」に配置する資料の充実に引き続き努めた。

アジア情報室では、アジア情報室のサービスやアジア関連資料・情報を紹介する『アジア情報室通報』（季刊）を編集・刊行した（付表9-6（3）参照）。

(5) 利用者へのガイダンス

関西館の資料や利用方法等を紹介する利用ガイダンス（近隣の企業・研究所や大学等を訪問して行うものも含む。）を84回実施し、延べ902人の参加があった（統計第5参照）。

(6) 展 示

関西館の所蔵資料を中心とした資料展示を計2回開催した。資料展示の各回のテーマと展示期間は次のとおりである。

第26回 「お！べんとうの本」

令和元年8月22日～10月15日（開催日数43日）

第27回 「図書館で駆け抜ける！クルマの世界」

令和2年2月20日～3月17日（開催日数22日）

2月29日に予定していた関連講演会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した（10.2.2参照）。

(7) 催物等

令和元年度は、関係機関との共催による、けいはんな学研都市7大学連携「市民公開講座2019」を開催した（付表3-3（2）参照）。

3.3.3 国際子ども図書館

令和元年度の来館者数は11万7340人（うち18歳未満は2万4075人）であった（統計第5参照）。

(1) 閲覧

令和元年度の児童書研究資料室の利用状況は、利用者数延べ9,361人、閲覧点数2万6857点であった。

(2) 複写

令和元年度に国際子ども図書館で処理した閲覧利用者への複写サービスの総数は5,620件であった。そのうち、即日複写サービスの申込みは5,327件であり、このうち、電子情報等のプリントアウト件数は781件であった（統計第5参照）。

(3) レファレンス・サービス

令和元年度の口頭レファレンス処理件数は1万5233件であった（統計第5参照）。

(4) 展示

国際子ども図書館レンガ棟3階の本のミュージアムでは展示会を計4回開催した。開催した展示会の各回のテーマと展示期間は次のとおりである。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部の展示会について、延期又は会期短縮を行った（10.2.3参照）。

「詩と伝説の国—イランの子どもの本」

平成31年3月5日～令和元年7月21日（令和元年度の開催日数87日、入場者数1万7383人）

「世界をつなぐ子どもの本—2018年国際アンデルセン賞・IBBYオナーリスト図書展」

令和元年8月6日～9月8日（開催日数28日、入場者数8,083人）

「絵本に見るアートの100年—ダダからニュー・ペインティングまで」

令和元年10月1日～令和2年1月19日（開催日数79日、入場者数2万3216人）

「子どもを健やかに育てる本2019—厚生労働省社会保障審議会推薦児童福祉文化財（出版物）」

令和2年2月4日～28日（開催日数19日、入場者数2,619人）

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、会期を短縮した。

また、レンガ棟2階の児童書ギャラリーにおいて、特定の作家や画家に関する小展示を「作家・画家コーナー」で行っている。令和元年度は「安野光雅」（前半）、「加古里子」（後半）を紹介した。

そのほか、子どものへやで小展示「おかあさんの本・おとうさんの本」を令和元年5月8日から6月30日まで、調べものの部屋の入り口付近で「ウェルカム展示」として「菖蒲」を令和元年5月8日から6月30日まで、児童書研究資料室で、小展示「ペルーの児童書～ブックリストで収集した海外の児童書～」を令和元年7月23日から9月29日まで実施する等、館内各所で小展示を計20回開催した。なお、電子展示会については4.5（3）のとおりである。

(5) 催物等

児童書及び児童文学に関する講演会、子ども向けの催物（3.3.3 (6) ②参照）等を開催したほか、展示会関連講演会、上野公園内文化施設との連携による催物、関係団体との共催による作家の講演会等を開催した（付表3-3 (3) 参照）。

(6) 子どもに対するサービス

① 閲覧等

令和元年度の調べものの部屋の利用者数は、延べ4万1222人であった。同室において「調べもの体験プログラム」を24回実施し、計391名が参加した。

子どものへや及び世界を知るへやの利用者数は、延べ7万9110人であった。

② 催物

令和元年度に開催した催物は、付表3-3 (3) のとおりである。

また、「子どものためのおはなし会」を、夏休みを除く毎週土曜日の14時（4歳～小学校1年生向け）及び15時（小学校2年生以上向け）から、おはなしのへやで実施した。ストーリーテリングと絵本の読み聞かせ等を65回、延べ367人に対して行った。3歳以下の子どもと保護者を対象にした「ちいさな子どものためのわらべうたと絵本の会」は、8月及び3月を除く毎月第2水曜日に計10回行い、延べ272人の参加があった。なお、2月22日以降、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、これらの催物の開催を休止した（10.2.3参照）。

3.3.4 電子情報の提供

令和元年度も一層のコンテンツの充実を図るため、「ACS Publications」「Documents on British Policy Overseas」「都道府県統計書データベース」等の提供を開始した。

3.3.5 掲載等の許可及び証明事務

令和元年度は複写関係の許可として計1,291件（特別複写許可733件、当館所蔵資料複写物掲載等許可482件、自写許可76件）を処理した。

また、訴訟等の必要に応じて、資料（機械可読資料を除く。）の受入年月日や掲載記事等についての証明を行っており、令和元年度は91件の証明を行った。

3.4 利用者アンケートの実施

令和元年度は、遠隔及び来館利用サービスに関する一般利用者アンケートを実施し、3,466件の有効回答を得た。アンケート結果は、当館ホームページに掲載している。

第4章

電子情報サービスと情報システム基盤整備

概況

国立国会図書館は、利用者が必要な情報に迅速かつ的確にアクセスできるよう、また、「第四期国立国会図書館科学技術情報整備基本計画」（平成28年国図利1603252号）における「深化型知識インフラ」を実現するよう、インターネットを介して行う電子情報サービスを積極的に推進している。

令和元年度は2万8377点の資料をデジタル化し、令和元年度末現在、インターネット経由で55万964点、図書館向けデジタル化資料送信サービスにより151万9386点、国立国会図書館内限定で68万8941点を、それぞれ国立国会図書館デジタルコレクションを通じて提供している。

国立国会図書館東日本大震災アーカイブ（愛称「ひなぎく」）においては、国や地方自治体の機関や、民間団体から東日本大震災に関する記録に係るコンテンツを収集した。また、他の震災関連アーカイブからメタデータを収集することにより、連携を推進した。

電子情報サービスに関する連携協力事業としては、令和2年1月に、東北大学災害科学国際研究所との共催で「令和元年度東日本大震災アーカイブ国際シンポジウム―震災伝承施設と震災アーカイブ―」を東北大学で開催した。

令和元年9月には図書館・博物館・美術館分野のコンテンツ及びメタデータ（GLAMデータ）を活用してアプリケーションやツールを作る「GLAMデータを使い尽くそうハッカソン」を開催し、10月、11月にはデジタルライブラリーに関わる研究者等をゲストに迎えて参加者を交えて語り合う「NDLデジタルライブラリーカフェ」を開催した。また、新たに「コレクション『上海新華書店旧蔵書』の書誌情報」のオープンデータセットを公開した。

4.1 情報源への案内

4.1.1 国立国会図書館ホームページ

令和元年度のホームページへのアクセス件数は2236万1690件（統計第6参照）であった。

令和元年7月に、YouTube国立国会図書館公式チャンネルに掲載した動画のうち、ウェブアクセシビリティ対応を行った動画を国立国会図書館ホームページで視聴できるようにした。また、6月には、国立国会図書館ホームページ中国語及び朝鮮語ページでの「オンラインサービス一覧」を公開し、10月には、国際子ども図書館ホームページ中国語及び朝鮮語ページのトップページの拡充を行う等、中国語及び朝鮮語による情報発信を強化した。

4.1.2 国立国会図書館サーチ

令和元年度末現在、110種類のデータベース、約1億1600万件の書誌データの統合検索が可能である（統計第6参照）。

令和元年12月に東京大学学術資産等アーカイブズポータル、令和2年1月にメディア芸術データベース（マンガ）等、計6機関との連携を新たに開始した。また、叡智の杜 Web（宮城県図書館）等から提供されたメタデータについて二次利用条件の表示を開始し、オープンデータとしての利用が可能となった。

令和元年度の国立国会図書館サーチへのアクセス数は、1億4481万4052件であった（統計第6参照）。

4.1.3 国立国会図書館検索・申込オンラインサービス（国立国会図書館オンライン）

令和元年度の国立国会図書館オンライントップページへのアクセス数は563万5957件であった（統計第6参照）。

4.1.4 総合目録事業

(1) 国立国会図書館総合目録ネットワーク事業

令和元年度末現在、ネットワーク参加館は1,151館、うちデータ提供館は67館（統計第6参照）である。また、本事業で収集した当館書誌を除く和図書のデータ件数は5077万3423件（統計第6参照）である。

令和元年度は、新たに7館のデータ提供館と国立国会図書館サーチの間でOAI-PMH連携を実現し、国立国会図書館サーチの検索結果から、各提供館の蔵書検索システムの書誌詳細画面に直接遷移できるようになった。

(2) 全国新聞総合目録データベース

令和元年度末現在のデータ提供館は1,197館、書誌データは4万4528件である（統計第6参照）。

(3) 点字図書・録音図書全国総合目録

令和元年度末現在の参加館は238館、書誌データは11万2164件である（統計第6参照）。

(4) 児童書総合目録

令和元年度末現在、当館以外に7機関が参加し、72万6487件の書誌データを提供している（統計第6参照）。また、児童書専門付加情報（あらすじ等）のデータは、累積で21万1333件である。

4.2 資料のデジタル化によるサービス

4.2.1 資料のデジタル化

令和元年度は、雑誌、古典籍資料、地図、録音・映像資料、博士論文等、計2万8377点のデジタル化を実施した（統計第10参照）ほか、科学技術情報整備のためのデジタルコンテンツの拡充を目的とし、

国内の学協会が発行した洋雑誌、英文の技報類、平成2年度に受け入れた博士論文のデジタル化を実施した。録音資料については、ソノシートの音声のデジタル化を310件実施した。

また、資料デジタル化作業の合理化を目的として、内製による雑誌・レーザーディスクのデジタル化の試行を行った。

4.2.2 デジタル化資料の提供

デジタル化した資料は、国立国会図書館デジタルコレクションを通じ、著作権処理が終了したものはインターネットで公開し、それ以外のは国立国会図書館施設内で提供している。当館施設内で提供している資料のうち、絶版等で入手困難な資料については、図書館向けデジタル化資料送信サービスでも提供している。

令和元年度は、前年度までにデジタル化した図書、雑誌、古典籍資料、憲政資料、日本占領関係資料（連合国最高司令官総司令部文書、極東軍文書、琉球列島米国民政府文書）、プランゲ文庫（一般図書）、録音・映像関係資料、地図及び帝国図書館文書（当館の前身の図書館から引き継がれた事務文書）の追加提供を実施した。

令和元年度末現在のインターネット経由の提供数は55万964点、図書館向けデジタル化資料送信サービスの提供数は151万9386点、国立国会図書館内限定提供数は68万8941点となった（点数は、「国立国会図書館デジタルコレクション」の全提供データ点数（統計第6参照）から公的機関のオンライン資料及び民間のオンライン資料（4.3（1）参照）並びに電子形態で収集した博士論文（4.3（3）参照）の点数を除いたもの。なお、この数字には上位書誌（雑誌のタイトルレベルなど資料と直接結びつかないメタデータ）も含まれる。）。

また、著作権処理の結果、著作権の有無や著作権者の連絡先が判明しなかった著作物164点について、インターネット提供を目的として、著作権法第67条第1項の規定に基づき、文化庁長官裁定の申請を行い、裁定を受けた。

4.3 インターネット上の情報資源に関する取組

(1) オンライン資料

オンライン資料とは、電子的、磁氣的又はその他の方法で記録され、インターネット等で送信される資料のうち、図書又は逐次刊行物に相当するものである。

令和元年度末現在、国立国会図書館デジタルコレクション（電子書籍・電子雑誌）で保存・提供している公的機関のオンライン資料は44万2319点、民間オンライン資料は80万4284点である。

(2) インターネット資料収集保存事業（WARP）

令和元年度末現在、インターネット資料収集保存事業（WARP）のコレクションは、1万2556タイトル、提供データ数17万7154件、容量1.7PBである（統計第6参照）。

(3) その他

令和元年度末現在、国立国会図書館デジタルコレクション（博士論文）で提供している電子形態の博

士論文は、6万5880点である。

4.4 デジタル資料の長期保存

「国立国会図書館デジタル資料長期保存基本計画」（平成28年国図電1603281号）に基づき、CD-ROM、DVDなど有形の媒体に情報を固定したパッケージ系電子出版物の長期保存対策の一環として、令和元年度は、USBメモリ234点、MO21点及びCD-RW・DVD-RW348点のマイグレーションの試行を引き続き行ったほか、フロッピーディスクのマイグレーションの試行に着手した。長期保存対策の方針検討に資するため、海外機関におけるデジタル資料の長期保存の実態及び国内で利用可能な長期保存関連製品等についての調査を行った。また、平成30年度に実施した調査結果として「光ディスクを対象とした媒体劣化状況分析調査報告書【概要】」をホームページで公開したほか、資料デジタル化に係る「国立国会図書館が採用するファイルフォーマット」を更新した。

4.5 主題情報発信サービス

令和元年度末現在、国立国会図書館ホームページを通じて、次の(1)から(5)までの主題情報を発信している（統計第6参照）。国際子ども図書館ホームページでは、児童書・児童サービスの関連情報を発信している。

(1) 国会関連情報 (1.1.3 (2) 参照)

(2) リサーチ・ナビ

令和元年度のリサーチ・ナビへのアクセス数は6214万1139件である（統計第6参照）。

(3) 電子展示会

令和元年6月20日に開館70周年記念展示「本の玉手箱—国立国会図書館70年の歴史と蔵書—」（英語版）の提供を開始した。電子展示会は、令和元年度末現在、26テーマを提供している。

26テーマのうちの1テーマであるミニ電子展示「本の万華鏡」は、令和元年5月10日に第26回「恋の技法—恋文の世界—」、令和2年2月7日に第27回「百貨店ある記～買うときめき、めぐる楽しみ～」の提供を開始した。また、既存の電子展示会「デジタル貴重書展」（平成10年公開）、「蔵書印の世界」（平成15年公開）、「インキュナブラ」（平成16年公開）について、国立国会図書館デジタルコレクション等へのリンクを追加し、スマートフォンからの閲覧にも対応するリニューアルを行った。

(4) 児童書・児童サービス関連情報

令和元年度は、国際子ども図書館ホームページの中国語及び朝鮮語ページの拡充を行った。また、国際子ども図書館ホームページを通じて、平成30年度に実施した調査研究の報告書「読書・学習支援コンテンツ構築及び利活用に関する調査研究」を公開したほか、児童書及び児童サービスに関する国内外のニュースを紹介する「子どもと本に関するニュース」、海外の児童書及び研究書等の出版状況に関す

る「海外の児童書に関する調査」等の調査研究情報、子ども向けに国立国会図書館や国際子ども図書館等を紹介する国立国会図書館キッズページ等を更新し、情報提供を行った。

(5) 「Books on Japan」(日本関係欧文図書目録)

令和元年度末現在の書誌データ数は3万198件である。

4.6 電子情報に関する標準

(1) ウェブアクセシビリティに関する取組

「国立国会図書館のウェブサービスに関するユーザビリティガイドライン」(平成24年国図電1207201号、改訂平成28年国図電1608221号)及び「国立国会図書館ウェブアクセシビリティ方針」(平成25年国図電1306201号、改訂平成30年国図電1811264号)に基づき、計画的・継続的にウェブアクセシビリティ対応に取り組んだ。

(2) リンクト・オープン・データ (LOD) 等に関する取組

令和元年9月14日から15日まで、図書館・博物館・美術館分野のコンテンツ及びメタデータ (GLAMデータ)の活用法についてアイデアを練り、アプリケーションやツールを試作するイベント「GLAMデータを使い尽くそうハッカソン」を開催し、10月11日及び11月30日には、デジタルデータを用いた研究の最新動向や活用事例を紹介するイベント「NDL デジタルライブラリーカフェ」を開催した。また、オープンデータの利活用に関する取組を募り表彰するコンテストである「Linked Open Data チャレンジ Japan 2019」(主催: LOD チャレンジ Japan 実行委員会)と「アーバンデータチャレンジ2019」(主催: 社会基盤情報流通推進協議会、東京大学生産技術研究所・関本研究室)にデータ提供元として参加した。

「国立国会図書館デジタルコレクション書誌情報」、「図書館及び関連組織のための国際標準識別子 (ISIL)」試行版 LOD、国内刊行出版物の書誌情報 (直近1年分)、書誌 ID リスト及び日本関係外国語図書の書誌情報 (試行版) を、引き続きオープンデータセットとして提供・更新したほか、新たに「コレクション『上海新華書店旧蔵書』の書誌情報」のオープンデータセットをホームページで公開した。

4.7 研究開発

視覚障害者等へのテキスト化データ提供について、日本点字図書館との覚書に基づき、共同校正システムにより実用に耐えるテキスト化を実現するための実験プロジェクトを継続して実施した。令和元年6月から、川崎市視覚障害者情報文化センターが実験プロジェクトに参加した。令和元年度は、資料489タイトルについてテキスト DAISY を製作し、日本点字図書館のコミュニティサイト及び視覚障害者等用データを検索・利用できるサピエ図書館で提供した。なお、令和2年3月19日に日本点字図書館との覚書を更新し、本実験は令和2年度以降、図書館等における視覚障害者等の利用に供するためのテキストデータ製作支援等に係る実験として継続することとなった。

また、次世代の図書館システムの開発に資するため、機械学習を活用した調査研究等を実施している。

研究成果として、実験システムである次世代デジタルライブラリーにおいて、目次の自動生成、資料のめくり方向の自動判定等の機能を追加した。令和2年3月にリニューアルを行い、検索画面及び検索結果表示のデザインの変更、「手元の画像から検索」・「おえかき検索」機能の追加を行うとともに、資料中の図版を切り出して類似画像を検索できる対象として、国立国会図書館デジタルコレクションでインターネット公開している著作権保護期間満了の資料のうち、技術・工学、産業、芸術・美術（NDC5～7類）の図書約5万7000点を追加した。このほか、書誌情報から日本十進分類法（NDC9版）の分類記号を自動推定するNDC Predictorを令和元年11月に公開し、令和2年3月にはNDLラボのウェブサイト構成及びデザインを一新した。

国の分野横断型統合ポータルであるジャパンサーチ（4.8（7）参照）については、ジャパンサーチの画面の構成要素を他のウェブサイトに取り付けることができるウェブパーツ機能、類似画像検索機能及びメタデータのローマ字読みの自動生成機能を新たに追加するなど試験版の機能改善に努めた。令和元年度末現在で、16機関67データベースの約1970万件のメタデータが検索可能である。

4.8 連携協力・広報

(1) 電子情報保存に関する国際会議（iPRES）での活動

令和元年9月16日から20日にかけて、アムステルダム（オランダ）で開催された第16回電子情報保存に関する国際会議（iPRES2019）に職員1名が出席した。

(2) 韓国国立中央図書館との連携

電子図書館ポータルEAST ASIA デジタルライブラリーの構築に向けて、令和2年3月に韓国国立中央図書館と当館との間で運営に関する覚書を取り交わした。また、メタデータ提供等の作業を行った。

(3) ワールドデジタルライブラリー

当館からは、令和元年度末現在、134件のコンテンツを提供している。

(4) ジャパンリンクセンター（JaLC）プロジェクト

令和元年度は、引き続き当館のデジタル化資料（雑誌、憲政資料、脚本、手稿譜等）及び当館刊行の電子書籍・電子雑誌にDOIを付与した。また、DOIの付与対象を録音・映像資料、帝国図書館文書に拡大した。これにより、当館所蔵資料からのデジタル化資料のほぼ全てにDOIが付与されている。

また、JaLCが設立した研究データ利活用協議会（RDUF）に、JaLC共同運営機関として参加しており、令和元年5月27日から28日まで開催された「Japan Open Science Summit 2019」においては、運営に協力するとともに当館関連事業のセッション主催及びポスター発表を行った。

(5) 国立情報学研究所（NII）、科学技術振興機構（JST）との連携

令和2年2月10日に、NII・JST・NDL連絡会議（第7回）を当館で開催し、各機関からの主な活動報告の後、3機関の主だった連携事業の進捗を確認するとともに、新規で立ち上げるべき連携事業について議論を行った。

(6) 国文学研究資料館との連携

当館と国文学研究資料館が保有する資料及びデータを活用して、デジタルアーカイブシステムの構築・発展を進めることなどを目的として平成28年9月に締結された連携・協力に関する協定を令和元年9月に更新した。

(7) デジタルアーカイブの連携に関する関係省庁等への協力

デジタルアーカイブジャパン推進委員会及び実務者検討委員会（庶務：内閣府知的財産戦略推進事務局）に出席し、国の分野横断型統合ポータルであるジャパンサーチの構築に向けて、関係省庁及びアーカイブ機関と連携拡充に向けた調整を行い、試験版の改善に取り組んだ（4.7参照）ほか、「デジタルアーカイブのための長期保存ガイドライン（2020年版）」の作成に協力した。また、令和元年7月17日に説明会「ジャパンサーチ発進！～連携拡大に向けて」を内閣府知的財産戦略推進事務局との共催により当館で開催（付表3-3（1）参照）したほか、第25回国際博物館会議（ICOM）京都大会をはじめ、関係機関の各種イベントにおいてもジャパンサーチに関する発表を行い、広報の強化に努めた。ICOM京都大会で行ったポスターセッションでは最優秀賞を受賞した。

(8) デジタル化資料の利用に関する関係者協議

① 資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会

令和元年7月5日及び令和2年3月13日に開催し、図書館向けデジタル化資料送信サービス（8.1.1③参照）を含むデジタル化した資料の利用に係る事項について調整を行った。また、出版者・著作者を対象にした図書館向けデジタル化資料送信サービスの除外手続に係る説明会・座談会「国立国会図書館のデジタル化資料送信サービスの可能性」を令和元年6月26日に東京本館及び関西館で開催し、58名の参加があった。

② 録音資料のデジタル化及び利用に係る関係者協議会

令和2年3月11日に開催し、デジタル化した録音資料の利用に係る事項について調整を行った。

③ 映像資料のデジタル化及び利用に係る関係者協議会

令和2年3月11日に開催し、デジタル化した映像資料の利用に係る事項について調整を行った。

4.9 東日本大震災アーカイブ

4.9.1 コンテンツ等の収集

令和元年度は、主に国の機関や地方公共団体、民間団体が保有する東日本大震災に関するコンテンツやメタデータを収集した。平成26年度に開始した原子力規制委員会の会議及び記者会見等の動画の収集を継続して行った。令和元年度末現在で、連携先機関も含む検索対象は435万3506点となった。また、令和元年度のアクセス数は、125万1583件であった（統計第6参照）。

4.9.2 連携協力

令和元年度も、前年度に引き続き、地方公共団体、研究機関、民間団体等との連携を行い、連携先は46機関・52アーカイブとなった。

東日本大震災の被災地域等の県立図書館における震災記録の収集、提供、保存についての方針、施策、課題及び問題点を共有することを目的とする「国立国会図書館と県立図書館の震災記録に関する協力連絡会議」では、前年度に引き続き、参加各館の活動報告等を取りまとめて情報を共有した。参加館は、青森、岩手、宮城、山形、福島、茨城及び千葉の各県立図書館である。

令和2年1月11日に、東北大学災害科学国際研究所との共催により「令和元年度東日本大震災アーカイブ国際シンポジウム—震災伝承施設と震災アーカイブ—」を東北大学で開催し、163名の参加があった。震災伝承施設や震災アーカイブの事例報告のほか、パネルディスカッションを通じて防災教育への活用や事業継続性等について意見交換が行われた。

令和2年2月17日には、岩手県で国立国会図書館東日本大震災アーカイブ防災学習ワークショップを主催し、防災教育関係者10名の参加があった。

また、ひなぎくの利活用を推進するために各種イベントに参加した。令和元年10月19日から20日まで開催された防災推進国民大会2019（主催：防災推進国民大会2019実行委員会（内閣府、防災推進協議会、防災推進国民会議））及び令和元年11月10日から12日まで行われた世界防災フォーラム2019／防災ダボス会議2019@仙台において、ポスター展示を行った。

4.9.3 システム連携

令和2年1月に災害写真データベース（消防防災科学センター）及び「語り継ぐもの」—中越地震データベース—（語り継ぐもの・中越地震データベース構築事業 実行委員会）、2月に震災ライブラリーオンライン版（東北大学附属図書館）と連携した。

4.10 情報セキュリティ対策

令和元年度は、情報セキュリティ対策の実効性を高めるために、平成31年1月にシステム更改した館内ネットワークシステム（NDL-NET6）、業務用端末等の内部監査を実施した。また、令和元年12月に新システムをインターネット公開した国会関連システム（国会会議録検索システム、帝国議会会議録検索システム、日本法令索引及び日本法令索引〔明治前期編〕）の外部委託による脆弱性診断を実施するとともに、職員研修等を行った。また、当館がインターネットに提供する全てのWebサービスについて、令和2年3月までに常時SSL化を実現した。

第5章

資料の収集

概況

国会議員の職務の遂行に資するとともに、行政・司法各部門、更に広く国民に奉仕するため、国立国会図書館は納本制度に基づく納入、購入、寄贈、国際交換等により図書館資料の収集に努め、蔵書の充実を図っている。

第32回納本制度審議会（令和元年8月5日）では、引き続き、オンライン資料の補償に関する小委員会が設置された。

第11回科学技術情報整備審議会（令和元年9月26日）では、「第四期国立国会図書館科学技術情報整備基本計画」の進捗報告等があったほか、基本方針検討部会の設置が決定され、同部会で次期基本計画策定に向けた提言案の検討を開始した。

国立国会図書館収集企画委員会では、資料収集の指針（平成5年館長決定第2号）及び「資料収集方針書」に基づき、外国雑誌のオンラインジャーナルへの切替えや資料費の執行計画等について検討した。

令和元年度の受入資料数（第一種資料）は、図書19万6794点、逐次刊行物48万7989点、非図書資料6万4935点であった。令和元年度末現在の所蔵数（第一種資料）は、図書約1155万点、逐次刊行物約1902万点、非図書資料約1435万点、合計約4492万点となった。

5.1 収集に関する方針

5.1.1 納本制度審議会

(1) 電子書籍・電子雑誌収集実証実験事業

納本制度審議会中間答申「オンライン資料の制度的収集を行うに当たって補償すべき費用の内容について」（平成24年3月6日付け）以降、納本制度審議会及びオンライン資料の補償に関する小委員会で進められてきた調査審議を踏まえ、平成27年12月1日から令和2年1月31日にかけて、市販されている電子書籍・電子雑誌の収集に関する制度と国立国会図書館施設内での利用の在り方の検討に資することを目的とした電子書籍・電子雑誌収集実証実験事業を実施した。

この事業では、受託者である日本電子書籍出版社協会が電子書籍・電子雑誌のデータを国立国会図書館東京本館、関西館及び国際子ども図書館内に設置された利用者用端末に配信する形で閲覧提供を行うとともに、当館における電子書籍・電子雑誌の収集や長期的な保管・利用に関する調査研究を行った。この事業に対しては、出版業界・著作者等の関係者の協力により、雑誌、文芸、実用、新書、コミック等幅広いジャンルから、合計4,700点を超える電子書籍・電子雑誌が提供された。

(2) 第32回納本制度審議会

令和元年7月1日付けで館長により15名の納本制度審議会委員と2名の専門委員の委嘱が行われた。

令和元年8月5日に第32回納本制度審議会が開催され、委員13名及び専門委員2名が出席した。委員の互選により斎藤誠委員が会長に選出され、斎藤会長が福井健策委員を会長代理に指名した。また、引き続きオンライン資料の補償に関する小委員会が設置され、斎藤会長が所属する7名の委員と2名の専門委員を指名し、福井委員を小委員長に指名した。

議事では、当館から平成30年度資料収集状況及び出版物納入状況、令和元年度代償金予算及び平成30年度代償金支出実績、電子書籍・電子雑誌収集実証実験事業の現状等について報告し、これらに対する質疑応答が行われた。

(3) 第16回代償金部会

令和元年7月1日付けで館長により7名の代償金部会所属委員が指名された。

令和元年8月5日に、第32回納本制度審議会に引き続き第16回代償金部会が開催され、所属委員7名が出席した。委員の互選により奥邨弘司委員が部会長に選出され、奥邨部会長が江上節子委員を部会長代理に指名した。

(4) オンライン資料の補償に関する小委員会

令和元年12月20日に令和元年度第1回オンライン資料の補償に関する小委員会が開催され、所属委員6名及び専門委員2名が出席した。議事では、当館から有償等オンライン資料制度収集に向けた課題について報告した。また、外部から2名の報告者を招き、電子書籍の制作・流通と長期保存に関するヒアリングが実施された。

5.1.2 科学技術情報整備審議会

令和元年9月26日に第11回科学技術情報整備審議会が開催され、委員8名及び専門委員2名が出席した。

事務局から、平成28年3月30日に策定した「第四期国立国会図書館科学技術情報整備基本計画」（平成28年国図利1603252号）の進捗状況、ジャパンサーチ及び次世代デジタルライブラリーの状況について報告した後、質疑が行われた。

また、令和2年度で終了する「第四期国立国会図書館科学技術情報整備基本計画」の後継計画策定に向けた提言案を検討するため、基本方針検討部会の設置が決定され、西尾章治郎委員長により、部会長並びに所属する委員及び専門委員が指名された。同部会は、令和元年度中に3回開催された。

5.1.3 国立国会図書館収集企画委員会

令和元年度は、国立国会図書館収集企画委員会を2回開催し、資料収集の指針（平成5年館長決定第2号）及び「資料収集方針書」に基づき、外国雑誌のオンラインジャーナルへの切替えや資料費の執行計画等について検討を行った。

5.2 納本制度に関する普及活動

行政・司法各部門の支部図書館、地方公共団体及び独立行政法人、出版社等に対し、パンフレット「納本のお願い」を約1万8000部送付するとともに、京都府等地方公共団体の本庁等を訪問し、納本制度の周知及び納本促進に向けた協力を依頼した。

5.3 資料収集の取組

納本制度に基づく納入によるほか、「資料収集方針書」の下、購入、寄贈、国際交換等の方法により図書館資料の充実を図るとともに、収集方法の改善に努めた。

国立国会図書館東日本大震災アーカイブのコンテンツを拡充することを目的に、震災関連資料の収集活動を、令和元年度も継続した。また、地方自治体刊行物の納入状況の調査等を通じ、未所蔵の震災関連資料の収集に努めた。

5.3.1 収集実績

令和元年度中の受入資料数と令和元年度末現在の所蔵数及びその内訳は、統計第7のとおりである。

5.3.2 納本による収集

令和元年度の官庁出版物納入数は22万3472点であった（統計第7参照）。

また、民間出版物納入数は48万7867点であった（統計第7参照）。同年度の納入出版物代償金の支出総額は3億8413万8589円であった（統計第11参照）。

5.3.3 インターネット資料等の記録による収集（4.3、8.2.5（3）①参照）

5.3.4 購入による収集

令和元年度の資料購入に係る支出総額は18億2971万207円であった。

ネットワーク系電子出版物については、国内資料18件（うち、新規契約1件）、外国資料49件（うち、新規契約4件）の利用契約を締結した。

主な購入資料は、付表5-1のとおりである。

5.3.5 国際交換

出版物の交換相手先として当館が登録している国・地域は、157か国2地域の983機関及び国際機関31機関である。令和元年度に交換を行った国・地域は、57か国2地域であった。官庁出版物の包括交換及び特定交換、国際機関からの寄託については、相手機関に変更はなかった。

オンライン資料の利用促進を図るため、交換相手先に公開する交換リストに、国立国会図書館が保存するオンライン資料のURLを追記した。また、国立国会図書館デジタルコレクション等、オンライン資料を利用できる当館のサービスについて、交換相手先に改めて周知した。

5.3.6 寄贈

(1) 国内資料の寄贈

令和元年度に個人及び団体から寄贈された主な国内資料は、次のとおりである（寄贈者、資料名、点数の順。敬称略）。

阪谷 綾子 阪谷希一関係文書	861 点
島 倭子 島静一関係文書	586 点
周布 兼定 周布公平関係文書	1,235 点
多田 真弘 多田駿関係文書	527 点
森山 裕子 末次一郎関係文書	1,286 点
造本装幀コンクール事務局 造本装幀コンクール出品図書	244 点
林 夏実 林光関係手稿譜及びその関連資料	4,704 点

(2) 外国資料の寄贈

国内外の個人及び団体から寄贈された主な外国資料は、次のとおりである（寄贈者、資料名、点数の順。敬称略）。

国際交流基金 日本理解促進出版・翻訳助成図書	18 点
ポローニャ国際児童図書展事務局 図書	269 点
（ポローニャ国際児童図書展及びポローニャ・ラガッツィ賞への応募作品）	

5.3.7 寄託

日本新聞協会から、新聞マイクロフィルム計 1,264 点の寄託を受け（統計第 7 参照）、平成 21 年度に締結した寄託契約 5 件を更新した。

5.3.8 職員による外国での直接収集

米国に職員を派遣して行っている日本占領関係資料収集事業として、米国国立公文書館所蔵「極東軍、連合国軍最高司令官及び国連軍記録群」文書のデジタル化を実施し、画像データのブルーレイディスク 11 点を収集した。

また、米国メリーランド大学図書館所蔵のプランゲ文庫図書デジタル化共同事業については、社会科学分野及び人文科学分野のうち教育分野の図書を実施対象とし、画像データのブルーレイディスク 124 点を収集した。

5.3.9 変更・移管

(1) 変更

細分類換、品目換又は数量更正等の変更処理を行った主な資料は、次のとおりである。

第二種立法資料から第一種資料（外国新聞）へ	2,146 点
-----------------------	---------

(2) 移管

9 点（第一種資料和漢書 4 点、第一種資料国内雑誌 5 点）が支部最高裁判所図書館から当館に移管された。

第6章

資料の組織化と書誌情報の提供

概況

国立国会図書館は、図書館資料の多様化、情報通信技術の進展に対応し、全国書誌作成機関、標準的な書誌データの提供機関としての役割を果たすため、書誌情報の作成及び提供を行っている。書誌データの作成に用いる基準等の制定や、書誌データを国内外に幅広く提供、流通させるための仕組みの整備は、その前提となる任務である。

令和元年度に新規作成した書誌データの件数は、図書16万425件、逐次刊行物（新聞・雑誌）1,976件、非図書資料7万475件、国内刊行雑誌収録の雑誌記事34万9052件である。

書誌データは、国立国会図書館サーチ、国立国会図書館書誌提供サービス（以下「NDL-Bib」という。）、JAPAN/MARC、国立国会図書館オンライン等、多様な方法で提供している。平成31年4月から当館作成の書誌データ等を営利・非営利を問わず申請なしに無償で利用できることとし、同時にJAPAN/MARCデータ及び雑誌記事索引データの週次での提供をホームページ上で開始した。雑誌記事索引データについては、11月からオンライン資料編の提供も開始した。また、令和元年8月には、書誌データの利活用を促進することを目的として、公共図書館や学校図書館等を対象に、全国書誌データ・レファレンス協同データベース利活用研修会を東京本館と関西館で開催した。

令和3年1月からの『日本目録規則2018年版』適用に向けて、「国立国会図書館『日本目録規則2018年版』適用細則（案）」を作成し、10月から順次ホームページで公開している。

6.1 書誌調整

6.1.1 資料の整理に関する基準

(1) 日本目録規則

当館における『日本目録規則2018年版』の適用方針や細則を示す「国立国会図書館『日本目録規則2018年版』適用細則（案）」を作成した。令和元年10月、主に書誌データに関する部分を中心にホームページで公開し、令和2年1月には「関連」に関する部分と、主に典拠データに関する部分の適用細則にあたる「アクセス・ポイントの選択・形式基準（案）」等を公開した。また、「JAPAN/MARC MARC21 フォーマット変更箇所一覧（2021年1月）」を令和2年1月に公開し、JAPAN/MARCの変更箇所について周知を図った。

(2) 当館で定めた基準類

『日本十進分類法 新訂10版』（NDC10版）適用に当たっての基本方針と分類表の解釈を示す「日本十進分類法（NDC）新訂10版分類基準」を令和元年8月に改訂した。

分類表「国立国会図書館分類表」（NDLC）を令和元年12月に一部改正した。

「国立国会図書館件名作業指針」及び「国立国会図書館件名標目表 細目一覧」を令和元年9月に改訂した。

6.1.2 会議等の開催

令和元年10月、「IFLA 図書館参照モデル（IFLA LRM）とこれからの目録」を主題として、研究者を招いて業務懇談会を開催した。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和元年度書誌調整連絡会議は中止した（10.2.1参照）。

6.1.3 広報

「図書館雑誌」113巻8号や第105回図書館大会等において、『日本目録規則2018年版』の適用に向けての検討状況や適用細則（案）等の公開、書誌データ・典拠データの変更点等について説明・広報を行った。

6.2 資料の組織化

6.2.1 書誌

(1) 図書

計16万425件の図書の書誌データを作成した（統計第9参照）。

和図書13万7件には、和古書243件、文部科学省科学研究費補助金研究成果報告書117件、国内規格936件を含む。なお、関西館配置資料（和図書複本）については、3万7252件の複本データと、1,074件の未承認書誌データを入力した。

中国語・朝鮮語図書の書誌データ作成数は8,854件であり、漢籍102件を含む。

アジア諸言語図書（中国語・朝鮮語を除く。）の書誌データ作成数は、2,038件である。

中国語・朝鮮語及びアジア諸言語を除く外国語図書の書誌データ作成数は1万9526件であり、国内刊行洋図書1,310件、科学技術関係欧文会議録1,784件、テクニカルレポート3件、学協会ペーパー2,386件、海外規格2,495件、海外学位論文232件を含む。

(2) 逐次刊行物（雑誌・新聞）

計1,976件の逐次刊行物の書誌データを新規に作成した。また、8,765件の書誌データを更新した（統計第9参照）。

(3) 非図書資料

計7万475件の非図書資料の書誌データを作成した（統計第9参照）。なお、データ件数には、これまでデータベースに未入力であったデータの遡及入力件数も含まれる。

内訳は、マイクロ資料 2,998 件、映像資料 1 万 3184 件、録音資料 1 万 4019 件（うち遡及入力 30 件）、機械可読資料 6,452 件、地図資料 8,180 件（うち遡及入力 4,803 件）等である。マイクロ資料には、海外学位論文 3 件を含む。機械可読資料には、規格 50 件を含む。

憲政資料は計 1 万 9512 件の文書を整理した。

(4) 雑誌記事索引

国内刊行の主要雑誌 1 万 891 誌に収録されている記事の書誌データ 34 万 9052 件を入力した（統計第 9 参照）。令和元年度に新たに採録誌に選定した雑誌は 346 誌である。

6.2.2 典拠

著者標目や件名標目を統制して書誌データの効果的な検索を可能にするため、典拠データベースを維持管理している。国内刊行資料に使用している典拠（著者名及び件名）は、新たに 2 万 9238 件を入力し、累積件数は 131 万 3067 件となった（統計第 9 参照）。「国立国会図書館件名標目表（NDLSH）」の収録対象となる普通件名は、新たに 77 件を入力した。

典拠累積件数の内訳は個人名 92 万 2510 件、家族名 2,546 件、団体名 21 万 6987 件、地名 3 万 3765 件、統一タイトル 5,189 件、普通件名 13 万 1697 件（細目付きを含む。）、細目 373 件である。

6.3 書誌データの提供

6.3.1 全国書誌

全国書誌データは、NDL-Bib からのダウンロード、国立国会図書館サーチの機能を用いたシステム連携、更に標準的な機械可読フォーマットを採用した JAPAN/MARC (M/S) により提供しており、令和元年度の新規収録件数は 16 万 9942 件である。令和元年度に NDL-Bib から書誌データをダウンロードした件数は 25 万 4423 件である（統計第 6 参照）。

典拠データは、国立国会図書館典拠データ検索・提供サービス（Web NDL Authorities）及び JAPAN/MARC (A) によって提供している。令和元年度の新規収録件数は 2 万 2576 件である。

平成 31 年 4 月、ホームページに「JAPAN/MARC データ（毎週更新）」のページを新設し、JAPAN/MARC (M/S) 及び JAPAN/MARC (A) データを週次で提供を開始した。

6.3.2 雑誌記事索引

令和元年度末現在、雑誌記事索引 1349 万 1453 件（統計第 9 参照）を NDL-Bib 等で提供している。

平成 31 年 4 月、ホームページに「雑誌記事索引データ」のページを新設し、週次でデータの提供を開始した。また、令和元年 11 月から「雑誌記事索引データ（オンライン資料編）」として国立国会図書館デジタルコレクションで収集した国内刊行雑誌の記事索引の提供をホームページ上で開始した。令和元年度の提供件数は 51 誌 6,167 件である。

6.3.3 その他の提供

(1) 国立情報学研究所への書誌データの提供

国立情報学研究所（NII）に対する令和元年度の書誌データの提供件数は、JAPAN/MARC（M/S）24万8512件、JAPAN/MARC（A）4万1255件、雑誌記事索引36万6506件（いずれも、新規・訂正・削除を含む。）であった。

(2) OCLC への書誌データの提供

① WorldCat への書誌データの提供

令和元年度は、JAPAN/MARC（M/S）及び雑誌記事索引を週次で提供した。令和元年度の提供件数は、JAPAN/MARC（M/S）24万8512件、雑誌記事索引36万6506件であった。

② バーチャル国際典拠ファイル（VIAF）への典拠データの提供

令和元年度は、週次で更新データ計4万1255件を送付した。

（①、②のいずれも、新規・訂正・削除を含む。）

(3) ISSN 国際センターへの ISSN 書誌データの送付

当館が国際標準逐次刊行物番号（ISSN）を付与した逐次刊行物の書誌データにつき、令和元年度のISSN 国際センターへの送付件数は、新規書誌1,045件、更新書誌2,945件であった（8.1.3（2）参照）。

当館ホームページ「ISSN 日本センター」に掲載している、日本国内で刊行され、ISSN を付与したオンラインジャーナル等の書誌データの令和元年度末の提供数は、4,045件であった。

6.3.4 書誌データの利活用に係る取組

レファレンス協同データベース事業の研修と合同で、全国書誌データ・レファレンス協同データベース利活用研修会を8月に東京本館・関西館でそれぞれ開催した（8.2.4②参照）。昨年度に引き続き、公共図書館や学校図書館等を対象とした。研修会では、全国書誌データの概要説明及び目録やリスト作成に利用する方法の紹介のほか、書誌データのダウンロードやリスト作成を体験する実習を行った。

ホームページ「国立国会図書館書誌データ対応システム一覧」に掲載している図書館システムベンダー各社に対し、6月にアンケートを実施し、書誌情報提供サービスの利用状況を把握した。

第7章

資料の保存

概 況

国立国会図書館は、我が国唯一の納本図書館であり、国内で刊行される出版物を網羅的に収集し、それらを利用に供するとともに、文化的資産として蓄積し、後世に伝える責務を負っている。現在及び将来において、図書館資料が確実に利用できるよう、資料配置を計画的に行い、適切な保存環境の下で資料を長期保存するように努めている。同時に、国内外に対する保存協力活動も積極的に行っている。

令和元年度も、当館の資料保存の基本方針である「国立国会図書館における資料保存の在り方」（平成15年国図収第37号）に基づき、所蔵資料の保存対策及び保存協力活動を進めた。所蔵資料の保存に当たっては、劣化・破損を予防するための対策に重点を置き、全館的な連携・協力の下、環境管理、虫菌害対策に努めるとともに、媒体変換、脱酸性化处理、破損資料の修理・修復を行った。また、当館が所蔵するマイクロ資料を長期に保存するためにとるべき対策の基本的考え方、方法・手順等を定めるものとして「国立国会図書館所蔵マイクロ資料長期保存対策方針」（令和元年国図収1910161号）を策定し、対策を進めた。

国内外に対する保存協力活動については、図書館等の保存活動を奨励・促進するため、「保存協力プログラム」（平成18年国図収060612001号）に基づき、各種研修やフォーラムの開催、関連情報の発信等を行っている。令和元年度は、令和元年東日本台風で被災した博物館等の被災資料救済に協力した。また、当館は国際図書館連盟で資料保存を担当するIFLA/PACアジア地域センターに指定されており、国際会議への参加等を通じて国内の状況を発信するとともに、アジア地域の図書館を主な対象として技術的な情報の提供等の連携協力を行った。

7.1 資料の配置

令和元年度の関西館書庫棟完成に伴う資料移送等を想定して策定された「平成29年度書庫計画に基づく大規模資料移送・移転実施計画」（平成30年国図収1807251号）に基づき、令和元年度は、雑誌再配置のため約12万8000件分の書架算定、約9万2300点の東京本館内移転作業を行った。

7.2 所蔵資料の保存

7.2.1 劣化・破損の予防

資料保存環境管理の一環として、東京本館書庫、関西館書庫、国際子ども図書館書庫の全フロアを対

象に、週ごとの温湿度モニタリングのほか、夏期の令和元年7月から8月までと、冬期の令和2年2月に、空気中のカビ胞子の浮遊状況に関する書庫内環境調査を実施した。夏期の調査では、関西館書庫の9か所及び国際子ども図書館書庫の1か所が文部科学省の「施設環境管理指針（試案）」の「清浄度の計測と評価」で「清潔区域」（資料保管場（収蔵庫）に相当する区域）の基準値の範囲外であったが、清掃や扉の密閉度を高める調整等の対策を講じ、冬期の調査では、全ての調査箇所「清潔区域」の基準値の範囲内であることが確認された。

虫菌害の対策として、新規受入資料に虫やカビが発生するおそれがないか確認し、令和元年6月及び12月に必要に応じて、書庫に搬入する前に酸化エチレンガス燻蒸を実施した。同様に、新規受入の古典籍資料については全て、脱酸素剤による殺虫処置及びクリーニングを実施した。また、東京本館書庫、関西館書庫、国際子ども図書館書庫で捕虫用粘着トラップを用いた調査を行ったところ、東京本館書庫の一部で文化財害虫のチャタテムシが比較的多く捕獲されたため、令和2年度早期に当該区画の清掃作業を実施し、引き続きモニタリングする予定である。

資料の特性に応じた対策として、紙資料の劣化・破損を抑制するための逐次刊行物等の合冊製本を1万9009点、保存容器への収納を4,728点実施した。一枚ものの地図資料については、利用による損傷と酸性劣化の進んだ地形図700枚を対象に、脱酸性化処理とポリエステルフィルムによる保護を外部業者に委託して実施した。

マイクロ資料の劣化や破損を防止し、長期的な利用を保証するための対策を継続的かつ着実に実施する必要があることから、令和元年10月に「国立国会図書館所蔵マイクロ資料長期保存対策方針」を定めて対策を進めた。

7.2.2 補修・修復

利用、経年劣化等によって破損した資料のうち、紙資料の補修・修復は、主として館内で行っている（統計第10参照）。令和元年度は、錦絵の台紙交換、デジタル化のための事前補修を含む、1万991点の補修・修復を行った。

7.3 保存協力

「保存協力プログラム」（平成18年国図収060612001号）に基づき、令和元年度は、国内外からの資料保存業務に関する問合せ計27件に回答した。資料保存業務の視察等を目的とした来訪者は、国内外を合わせ85名（15件）であった。

7.3.1 国内協力

(1) 研修の実施

国内の図書館員等を対象に、令和元年9月5日、6日に東京本館において、9月27日に関西館において令和元年度資料保存研修を実施し、資料保存に関する講義及び簡易補修等の実習を行った。参加者は70名であった。また、資料保存に関する研修の講師派遣を希望する図書館等を募集し、4機関に職員を派遣し、延べ71名を対象に研修を実施した。さらに、依頼に応じて外部機関の行う研修1件に講師を派遣した。

このほか、国内外の図書館員等を対象に、YouTube 国立国会図書館公式チャンネルにおいて、「動画で見る資料保存：簡易補修」を引き続き提供した。

(2) 他機関との連携・協力

令和元年12月19日に「収蔵資料の防災一日頃の備え・災害対応・連携協力」をテーマに第30回保存フォーラムを開催した。参加者は78名であった（付表3-3(1)参照）。

このほか、令和元年東日本台風により被災した一橋大学附属図書館に職員2名を、川崎市市民ミュージアムに2日間延べ5名の職員を派遣し、被災資料救済に協力した。

7.3.2 国際協力

IFLA/PAC アジア地域センターとして、他のセンターと連携協力し、IFLA 年次大会の企画やIFLA/PAC の運営に関与した。

IFLA 年次大会にはIFLA/PAC アジア地域センター長が参加し、資料保存分科会の防災をテーマとしたオープンセッションで発表を行った。また、海外、特にアジアから研修の要望の高い日本の資料保存技術について、簡易補修マニュアルの英訳版を作成し、当館ホームページに掲載した。

7.4 貴重書等の取扱い

ここでいう貴重書等とは、貴重書及び準貴重書のほか、貴重書と同格の取扱いをしている「別」、「貴」、「貴箱」などの請求記号を付与した資料を含む。

7.4.1 貴重書等の指定

令和元年度は令和2年2月19日に第55回貴重書等指定委員会を開催し、和漢書5タイトルを貴重書に、和書1タイトルを準貴重書に指定した（付表7-2参照）。指定資料の累計は、貴重書1,310タイトル、準貴重書799タイトルである。

第8章

図書館及び関係機関との協力

概況

国内の協力活動を推進するために、令和元年度は、国立国会図書館長と都道府県立及び政令指定都市立図書館、大学図書館の館長との懇談会等を開催した。また、図書館関係団体の活動に積極的に協力するほか、関係団体への理事や委員の派遣、各種会議への参加及び講師の派遣等を行った。

図書館の活動を支援するために、図書館間貸出し、複写、図書館向けデジタル化資料送信サービス、レファレンス・サービス等のほか、研修交流、図書館及び図書館情報学に関する調査研究、総合目録及びレファレンス協同データベースの構築・サービス運営・利活用促進、障害者図書館協力等の図書館協力事業を実施している。

平成26年に開始した図書館向けデジタル化資料送信サービスの利用について、平成31年4月に海外機関からの申請受付を開始した。なお令和元年度末までに承認した図書館等の総数は計1,179館（このうち外国の図書館等は2館）である。都道府県立図書館については、全ての館が参加館となっている。

児童サービスに関する協力事業として、国際子ども図書館では、学校図書館に対するセット貸出事業、展示会セット貸出事業、図書館関係団体等との共催による催物等を実施し、また、図書館員等の相互交流や知識のかん養に努めた。

関連する国際的な団体として、国際図書館連盟（IFLA）、国立図書館長会議（CDNL）、アジア・オセアニア地域国立図書館長会議（CDNLAO）、アジア太平洋議会図書館長協会（APLAP）等に加盟している。IFLAの最優先課題である戦略プログラムに対し、資金の拠出や資料保存（PAC）アジア地域センターとしての活動を通じて協力した。さらに、外国の図書館等との交流については、中国国家図書館、韓国国立中央図書館、韓国国会図書館及び韓国国会立法調査処との業務交流を行った。

8.1 国内外の図書館との連携・協力

8.1.1 資料に基づく連携・協力

① 図書館間貸出し

令和元年度に東京本館及び関西館の資料を対象とする図書館間貸出制度に新たに加入した機関は17館、閉館等により脱退、登録抹消した機関は5館であった。国際子ども図書館の資料を対象とする図書館間貸出制度に新たに加入した機関は18館、閉館等により脱退、登録抹消した機関は5館であった。東京本館及び関西館の資料を対象とする図書館間貸出制度への加入機関総数は公共図書館2,083館、大学図書館等1,107館、専門図書館等379館、国外の図書館219館、計3,788館となった。また、国際子

ども図書館の資料を対象とする図書館間貸出制度への加入機関は累計 3,392 館となった。

令和元年度の総貸出点数は、6,977 点であった。貸し出した資料の内訳は、東京本館 4,639 点、関西館 2,146 点、国際子ども図書館 192 点であった（統計第 5 参照）。

借り受けた資料を自館で複写し利用者に提供するための承認を受けた機関数は、公共図書館 614 館、大学図書館等 156 館、専門図書館等 9 館、計 779 館となり、令和元年度は新規に 29 館を承認した。なお、国際子ども図書館の資料についての承認を受けた機関は累計 667 館となった。

② 複 写

令和元年度における遠隔複写サービスの申込受理件数は 32 万 4935 件であり、そのうち国内外の図書館等から申し込まれた件数は 6 万 25 件であった。

③ 図書館向けデジタル化資料送信サービス

図書館向けデジタル化資料送信サービスの利用について、令和元年度に当館が承認した国内の図書館等は 133 館で、閉館等により脱退した国内の図書館等は 4 館であった。令和元年度末までに承認した国内の図書館等の総数は、公共図書館 618 館、大学図書館 531 館、その他 28 館、計 1,177 館であり、都道府県立図書館については、全国 47 都道府県の図書館が参加館となっている。また、平成 31 年 4 月に海外機関からの図書館向けデジタル化資料送信サービスの申請受付を開始した。令和元年度に当館が承認した外国の図書館等は 2 館であった。

令和元年度末時点での送信対象資料数は、図書約 56 万点、古典籍資料約 2 万点、雑誌約 80 万点、博士論文約 12 万点、録音・映像関係資料約 0.3 万点、計約 150 万点であった。

送信を受けた図書館等における令和元年度中の総閲覧件数は 31 万 1645 件、複写件数は 12 万 9831 件であった。

④ デジタル化資料に係る図書館間貸出しに代わる臨時的措置

図書館間貸出しに代わる臨時的措置に基づいて令和元年度中に提供した複製物は 0 件であった。

⑤ レファレンス・サービス

令和元年度の国内図書館からの文書レファレンスの処理件数は 3,429 件（東京本館 2,869 件、関西館 487 件、国際子ども図書館 73 件）であった。また、国外の図書館からの文書レファレンスの処理件数は 38 件（東京本館 30 件、関西館 8 件）であった。

そのほか、国内外の図書館からの電話によるレファレンスの処理件数は 461 件（東京本館 30 件、関西館 417 件、国際子ども図書館 14 件）であった。

8. 1. 2 国内の図書館等との連携

(1) 公共図書館

令和元年 6 月 27 日に東京本館で、「災害に備えて、図書館ができること」をテーマに「国立国会図書館長と都道府県立及び政令指定都市立図書館長との懇談会」を開催した。都道府県立及び政令指定都市立図書館長等 83 名が参加した。

(2) 大学図書館

国公立大学図書館協力委員会委員館の館長を招請し、「図書館による地域連携・社会貢献活動について」をテーマに令和元年 11 月 27 日に東京本館で国立国会図書館長と大学図書館長との懇談会を開催

した。国公私立大学図書館協力委員会委員館の館長等 27 名が参加した。

(3) 専門図書館

専門図書館に対する協力は、主として専門図書館協議会を通じて行った（8.1.2 (5) ④参照）。

(4) 議会図書室

令和元年 8 月 20 日に東京本館で、都道府県及び政令指定都市議会事務局図書室職員等を対象とする研修を実施した。「調査業務の基礎と実践」及び「インターネットで使える国立国会図書館レファレンスツール」についての研修を行い、都道府県議会事務局の図書室及び調査担当職員、政令指定都市議会事務局の図書室職員及び調査担当職員計 29 名が参加した。

(5) 図書館団体

広く図書館界の発展に資するため、日本図書館協会等の活動に対し、次のような協力をを行った。

- ① 日本図書館協会
 - ・理事の派遣
 - ・各種委員会への委員等の派遣及び参加
 - ・第 105 回全国図書館大会（令和元年 11 月 21、22 日）の後援
 - ・第 39 回（2019 年）児童図書館員養成専門講座「児童資料（3）日本の児童文学」（令和元年 10 月 2 日）の共催
 - ・日本図書館協会の主催する各種セミナー、研修への講師派遣
- ② 全国公共図書館協議会
 - ・理事の派遣
 - ・総会（令和元年 6 月 28 日）等への参加
- ③ 東京都図書館協会
 - ・理事の派遣
 - ・総会（令和元年 8 月 26 日）等への参加
- ④ 専門図書館協議会
 - ・理事の派遣
 - ・各種委員会への委員等の派遣及び参加
 - ・総会（令和元年 6 月 20 日）等への参加
 - ・令和元年度専門図書館協議会全国研究集会（令和元年 6 月 21 日）の後援
 - ・専門図書館協議会の主催する各種セミナー、研究集会への参加、講師派遣
- ⑤ 法律図書館連絡会
 - ・第 62 回総会（令和元年 9 月 13 日）等への参加
- ⑥ 在日 EU 情報センター（EUi）協会
 - ・当館における第 40 回 EU 情報センター（EUi）セミナー（令和元年 7 月 4 日～5 日）の開催

(6) アジア情報関係機関

国内のアジア情報関係機関との連携を深め、国全体としてのアジア情報資源の充実と流通促進に資することを目的として開催しているアジア情報関係機関懇談会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した（10.2.2参照）。

(7) 児童サービス関係機関

子どもの本と読書に係る最新の動向の報告及び意見交換を行う場として、「子どもの読書におけるデジタル資料の可能性」をテーマとし、令和2年2月3日に子どもの本と読書に関する懇談会を開催した。大阪国際児童文学振興財団等13機関・団体から13名が参加した。当館から令和元年度の活動及びテーマについての取組の現状と課題を報告し、参加機関からも最近の取組等について報告があり、意見交換を行った。

(8) 文化庁

平成23年5月に文化庁との間で締結された「我が国の貴重な資料の次世代への確実な継承に関する協定」に基づき、文化庁の「平成31年度文化関係資料のアーカイブ構築に関する調査研究」を受託している日本脚本アーカイブズ推進コンソーシアムに助言、協力を行うため、脚本アーカイブズ検討委員会に専門アドバイザーとして参加した。また、文化庁の「2019年度メディア芸術所蔵情報等整備事業」に関し、メディア芸術データベース（マンガ）と国立国会図書館サーチの連携に係る具体的調整を進め（4.1.2参照）、「2019年度メディア芸術連携促進事業」に関し、会議にオブザーバー参加する等、協力を行った。

(9) 国立情報学研究所（NII）、科学技術振興機構（JST）（4.8（5）参照）

(10) その他

図書館及び関連機関（博物館・美術館、文書館等の機関）を識別するための国際標準ID「図書館及び関連組織のための国際標準識別子（ISIL）」について、令和元年度末時点で、7,846館の情報を管理している。

8.1.3 国際的図書館団体等を通じた協力

(1) 国際図書館連盟（IFLA）

① IFLA 年次大会への参加（8.1.5（1）参照）

② PAC アジア地域センターの活動

当館は、IFLA の戦略プログラムの一つである資料保存（PAC）アジア地域センターの指定を受け、活動を行っている。令和元年度は、当館ホームページ上での資料保存技術についてのマニュアル英訳版の提供等を行った（7.3.2参照）。

③ 分科会活動への寄与

当館は、11 の分科会に登録加盟しており、常任委員会委員5名、連絡委員4名が活動に寄与している。

(2) ISSN ネットワーク

ISSN ネットワークは、国際標準逐次刊行物番号（ISSN）を割り当て、維持・管理する国際的組織である。当館は ISSN 日本センターとして、日本国内で発行された逐次刊行物に ISSN を付与し、ISSN 国際センターに登録している（6.3.3（3）参照）。令和元年度の国際センターへの ISSN 登録数は 1,159 件であり、これを含む総登録件数は 4 万 5944 件となった。

(3) その他の国際的団体

アジア太平洋地域における議会のための図書館・調査情報サービスの拡充を図ることを目的に、アジア太平洋議会図書館長協会（APLAP）に加盟している。

8.1.4 外国の図書館等との交流

(1) 外国の図書館・図書館関係者等との交流

① 中国国家図書館との第 38 回業務交流

令和元年 11 月 5 日から 12 日にかけて、中国国家図書館の代表団を当館に迎えて行った。「図書館員の専門的スキルと人材育成」をテーマとして双方が基調報告を行った後、「立法調査業務を担当する調査員及び図書館業務に従事する職員の育成・研修」、「国内の図書館員への研修事業」についての報告及び意見交換を行った。

② 韓国国立中央図書館との第 22 回業務交流

令和元年 10 月 28 日から 11 月 2 日にかけて、竹内秀樹（総務部管理課長）を団長とする 3 名の代表団が韓国国立中央図書館を訪問した。両館の現況と課題について基調報告を行った後、「デジタル情報をめぐる新たな取組」、「図書館スペースの再構成及び利用サービスの改善」をテーマに報告及び意見交換を行った。

③ 韓国国会図書館及び韓国国会立法調査処との業務交流

令和 2 年 2 月 26 日から 27 日にかけて、韓国国会立法調査処の調査官 1 名による訪問を受け、フェイクニュースの現状と対策について、当館から説明し、意見交換を行った。韓国国会図書館との間では、報告資料を相互に交換することとし、当館からはウェブコンテンツ収集の取組についての報告資料を送付した。

④ 日本研究支援

海外の日本研究者等に向けた支援の改善のため、当館ホームページの英語コンテンツの充実強化等を行った。また、令和元年 7 月にコーフィールド（オーストラリア）で行われた第 21 回オーストラリア日本研究学会（JSAA2019）会議及び令和元年 9 月にソフィア（ブルガリア）で行われた第 30 回日本資料専門家欧州協会（EAJRS）年次大会に職員が参加し、日本研究に役立つ当館のコレクションやサービスを紹介するとともに、平成 31 年 4 月に開始した海外図書館等へのデジタル化資料送信サービス（海外送信サービス）の紹介や聞き取り調査を行った。なお、令和 2 年 3 月にボストン（米国）で予定されていたアジア学会（AAS）・東亜図書館協会（CEAL）年次総会及び北米日本研究資料調整協議会（NCC）会議でも海外送信サービスについての説明を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため会議が中止となった。

また、令和 2 年 3 月に予定していた海外の日本研究者等を対象とした「日本研究のための貴重資料ワー

クシヨップ」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した（10.2.1参照）。

⑤ 講演会等

令和2年3月17日に、リリー・クニベラー氏（オランダ国立図書館長）及びエルスベート・クワント氏（同館戦略アドバイザー）を招き、「デジタル時代の国立図書館の挑戦—オランダ国立図書館の戦略を事例として」を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した（10.2.1参照）。

なお、令和元年度に当館が招へいた外国人は、付表8-1のとおりである。

(2) その他

令和2年2月26日付でフランス国立図書館との包括的な協力の枠組みを設ける協力協定を締結した。また、外国から図書館関係者等が見学・参観、意見交換等のため東京本館、関西館、国際子ども図書館を訪問した（統計第5参照）。

8.1.5 国際会議への参加

(1) 世界図書館・情報会議—第85回国際図書館連盟（IFLA）年次大会

「図書館：変化への対話」をテーマに、令和元年8月24日から30日にかけてアテネ（ギリシャ）において開催され、約3,300名（IFLA事務局調べ）が参加した。日本からは61名、当館からは羽入佐和子（館長）を団長として9名が参加した。

(2) 2019年国立図書館長会議（CDNL）

第85回IFLA年次大会期間中の令和元年8月27日、スタヴロス・ニアルコス財団文化センターで開かれ、各国及び地域の国立図書館長又はその代理、IFLAの代表等が参加した。当館からは羽入佐和子（館長）が出席した。

(3) 第28回アジア・オセアニア地域国立図書館長会議（CDNLAO）

第28回アジア・オセアニア地域国立図書館長会議（CDNLAO）が令和2年2月18日にバリ（インドネシア）で開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。

(4) その他

職員が出席したその他の国際会議は、国際標準化機構情報ドキュメンテーション専門委員会（ISO/TC46）第46回総会等である。

8.2 図書館協力事業

8.2.1 研修交流

集合研修、遠隔研修及び講師派遣型研修の実施並びに受託研修生の受入れを行った。また、当館ホームページ等を通じて、当館の図書館協力に関する情報の提供を行った。

(1) 集合研修

受講者が国立国会図書館等に来館する集合研修として、以下の研修を行った。

- ① 国際子ども図書館特別研修 (8.2.6 (2) 参照)
- ② レファレンス協同データベース事業担当者研修会 (8.2.4 ①参照)
- ③ 日本古典籍講習会

人間文化研究機構国文学研究資料館との共催で令和元年7月2日から5日まで国文学研究資料館及び東京本館において実施した。33名が参加した。

- ④ 全国書誌データ・レファレンス協同データベース利活用研修会 (8.2.4 ②参照)
- ⑤ 令和元年度都道府県及び政令指定都市議会事務局図書室職員等を対象とする研修 (8.1.2 (4) 参照)
- ⑥ 資料保存研修 (7.3.1 (1) 参照)
- ⑦ 第39回 (2019年) 児童図書館員養成専門講座 (8.1.2 (5) ①参照)
- ⑧ レファレンス・サービス研修

令和元年12月5日から6日まで、科学技術情報を中心テーマとして関西館で実施し、32名が参加した。令和2年1月16日から17日まで、人文情報を中心テーマとして東京本館で実施し、32名が参加した。

- ⑨ 障害者サービス担当職員向け講座 (8.2.5 (6) 参照)
- ⑩ 児童文学連続講座 (8.2.6 (2) 参照)
- ⑪ アジア情報研修

日本貿易振興機構アジア経済研究所との共催で令和元年12月12日から13日まで同研究所において実施した。「中国の法令・政府情報と統計を調べる」をテーマとし、20名が参加した。

また以下の研修を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した (10.2 参照)

- ⑫ 「日本研究のための貴重資料ワークショップ—資料を知り、デジタルコンテンツを利用する—」
- ⑬ 「デジタル化資料活用ワークショップ～図書館送信の利用促進に向けて～」
- ⑭ 令和元年度児童サービス研究交流会

(2) 遠隔研修

YouTube 国立国会図書館公式チャンネルにおいて動画による遠隔研修を提供している。令和元年度は「経済社会情報の調べ方」「国立国会図書館のレファレンス・ツール」「レファレンス協同データベースの利活用」の3講座を新規開講した。

(3) 講師派遣型研修

図書館関係団体等51機関に延べ54名の職員を研修講師として派遣し、1,585名を対象に研修を実施した。

(4) 受託研修生の受入れ

図書館情報学実習として、東京本館、関西館及び国際子ども図書館で大学生等計11名の受託研修生を受け入れ、東京本館では10日間、関西館及び国際子ども図書館では6日間の研修を行った。

8.2.2 図書館及び図書館情報学に関する調査研究

(1) 情報の収集と編集・提供

令和元年度は、『カレントアウェアネス』を4回刊行、『カレントアウェアネス-E』を22回配信した。また、「カレントアウェアネス-R」を毎開庁日に提供した。

(2) 調査研究の実施

令和元年5月から令和2年3月にかけて、「地域の拠点形成を意図した図書館の施設と機能に関する調査研究」を外部機関に委託して実施した。調査の概要及び論考は、報告書『地域の拠点形成を意図した図書館の施設と機能』（「図書館調査研究リポート」No.18）としてまとめ、国内外の各種図書館等に配布するとともに、当館ホームページに掲載した。

また、令和元年9月に、オンライン調査「図書館利用者の情報行動の傾向及び図書館に関する意識調査」を外部機関に委託して実施した。調査により得られた回答データ及び単純集計表、調査に使用した質問をまとめた調査票を、当館ホームページに掲載した。

8.2.3 国立国会図書館総合目録ネットワーク事業（4.1.4（1）参照）

8.2.4 レファレンス協同データベース事業

令和元年度末現在の登録データ数は24万9129件である（統計第6参照）。令和元年度は新たに23館が参加し、参加館は合計828館となった。また、当館主催の研修会等を次のとおり実施した。

① 第15回レファレンス協同データベース事業担当者研修会

本事業参加館の担当者を対象として、令和元年6月18日に関西館、7月9日に東京本館において実施した。関西館で31名、東京本館で33名が参加した。

② 令和元年度全国書誌データ・レファレンス協同データベース利活用研修会

公共図書館や大学図書館等の職員を対象として、令和元年8月2日に東京本館、8月16日に関西館において実施した。東京本館で28名、関西館で23名が参加した。

なお、第16回レファレンス協同データベース事業フォーラムは、関西館で令和2年3月12日に開催する予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した（10.2.2参照）。

8.2.5 障害者サービスを行う図書館への支援

障害者サービスを実施している各種図書館等に対して、次のとおり支援・協力事業を行っている。

(1) 点字図書・録音図書全国総合目録（4.1.4（3）参照）

(2) 学術文献録音サービス

令和元年度のDAISY録音図書の新規製作数は20冊分（30枚）、既存の学術文献録音テープからデジタル化作業により製作したDAISY録音図書は155冊分（175枚）で、令和元年度末現在の総製作数は1,428冊分（1,722枚）である。

令和元年度の学術文献録音図書の貸出点数は、DAISY録音図書、過去に製作した録音テープ合わせ

て50点であった。

(3) 視覚障害者等用データ送信サービス

① 他の図書館等が製作した視覚障害者等用データの収集

令和元年度は、公共図書館等のデータ提供館91館から4,251点の視覚障害者等用データを収集した。

② 視覚障害者等用データの提供

令和元年度末現在、送信サービスで利用可能な視覚障害者等用データは2万5722点、送信を受けることのできる機関は133館、送信サービスを受けることのできる個人の登録利用者は286名である。

(4) マラケシュ条約に基づく視覚障害者等用データの国際交換サービス

国立国会図書館視覚障害者等用資料送信及び貸出規則（平成25年国立国会図書館規則第6号）を改正し、令和元年10月1日から、盲人、視覚障害者その他の印刷物の判読に障害のある者が発行された著作物を利用する機会を促進するためのマラケシュ条約（以下「マラケシュ条約」という。）締約国の視覚障害者等を対象として、視覚障害者等用データの送信サービスを開始した。また、令和元年7月5日に世界知的所有権機関（WIPO）の下に設立された Accessible Books Consortium Global Book Service に加入し、令和元年11月19日から、マラケシュ条約に基づく視覚障害者等用データの国際交換サービスを開始した。

(5) レファレンス・サービス

令和元年度は、126件の問合せに対して回答を行った。

(6) 障害者サービス担当職員向け講座

公共図書館職員、大学図書館職員及び類縁機関（視覚障害者情報提供施設等）職員を対象に、日本図書館協会との共催で令和元年10月8日から9日まで関西館において実施した。58名が参加した。なお、希望者に対して、10月10日から11日まで関係8機関で実習を行った。

8.2.6 児童サービスに関する協力活動

(1) 読書活動推進支援

① 学校図書館に対するセット貸出事業

令和元年度は、「科学」をテーマとしたセットを新設した。「国際理解」がテーマの17種類（9地域）と合わせ、18種類のセットを、延べ169校に対し、計6,967点貸し出した。

② 展示会セット「絵本で知る世界の国々—IFLAからのおくりもの」貸出事業

令和元年度は、世界43か国・地域の365冊の絵本を含むセットを国内3か所、海外1か所の図書館等に貸し出した。

③ 催物等

令和元年度は、世界的な絵本作品の紹介と国内外の関係者の国際交流推進を目的として、ロシアの絵本画家であり、2018年に国際アンデルセン賞画家賞を受賞したイーゴリ・オレイニコフ氏を招へいし、国際子ども図書館で講演会を実施した。また、東京都美術館、東京藝術大学等との共催により、「Mu-

seum Start あいうえの」プログラムの一環として子ども向けワークショップを開催した。加えて、関係機関との共催により、作家による講演会等を開催した（付表3-3（3）参照）。

（2）研修交流等

令和元年11月11日、12日に、「絵本からヤングアダルト文学まで—児童文学基礎講座」を総合テーマとして令和元年度「国際子ども図書館児童文学連続講座—国際子ども図書館所蔵資料を使って」を実施し92名が参加した。令和2年3月9日に予定していた令和元年度児童サービス研究交流会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した（10.2.3参照）。また、伊藤忠記念財団との共催として、令和元年5月18日に国際子ども図書館特別研修「障害がある子どもへ読書支援をする大人の役割」を実施し132名が受講した。

第9章

組織の管理・運営

概況

令和元年度末現在の国立国会図書館の組織は、中央の図書館（総務部、調査及び立法考査局、収集書誌部、利用者サービス部、電子情報部の1局4部と関西館）、1支部図書館（国際子ども図書館）及び行政・司法各部門に置かれている支部図書館27館から成る。

令和元年度末現在の職員の定員は、館長、副館長を含めて891人である。また、令和元年度の当館の歳入予算額は2411万5000円、歳出予算額は276億1057万4000円であった。

組織の運営に関しては、館長が主宰し副館長及び各部局長等を構成員とする館議を月2回開催し、館の重要施策について審議し、重要事項について総括を行った。特に専門的な問題については、審議会を設けて、館外の専門家及び学識経験者の意見を徴している。

施設面では、関西館について、平成28年9月から平成31年度までの4か年計画で建設する書庫棟の建築等工事は予定通り竣工した。

9.1 各種審議会

- (1) 納本制度審議会（5.1.1 参照）
- (2) 科学技術情報整備審議会（5.1.2 参照）

9.2 組織と業務

9.2.1 組織の改編

- (1) 職員の増員

国立国会図書館職員定員規程の一部を改正する規程（平成31年国立国会図書館規程第1号）により、平成31年4月1日から職員の定員（館長、副館長を除く。）を3人増やし、889人とした。

- (2) 図書整備室の設置

平成31年4月1日、国立国会図書館組織規則の一部を改正する規則（平成31年国立国会図書館規則第2号）により、書庫管理の更なる効率化を図るとともに資料のデジタル化を加速するため、利用者サービス部図書館資料整備課に新たに図書整備室を設置した。

9.2.2 活動実績評価

活動・事業の適正な運営を図り、国民に対する説明責任を果たすため、評価制度「活動実績評価」を導入している。

令和元年度の実施に当たっては、国立国会図書館中期ビジョン「ユニバーサル・アクセス2020」及び「国立国会図書館 活動目標2017-2020」の後継となるビジョンの策定に資するため、平成29年度から令和元年度までの3か年の取組状況を令和元年度終了後に自己評価し、「国立国会図書館中期暫定評価」として当館ホームページで公表した。また、評価の客観性・公平性を確保し、評価結果を当館の活動に適切に反映させるため、国立国会図書館活動実績評価に関する有識者会議を2回開催し、外部有識者の意見を求めた。

このほか、「活動実績評価」において客観的な評価を行う基となる各種統計を整備するとともに、サービス提供までにかかる日数を計測するサンプル調査を実施し、「令和元年度サービス実績」として当館ホームページで公表した。

9.2.3 複写事務の委託

令和元年度は、前年度に引き続き、社会福祉法人日本キリスト教奉仕団に複写事務を委託して行った。同法人との契約期間は令和2年3月31日までである。なお、同法人は、複写事務を遂行するに当たっては、「国立国会図書館複写受託センター」という名称を使用する。

令和元年度において国立国会図書館複写受託センターが実施した複写事務に係る収入及び支出は、次のとおりである。

〈収入の部〉

事業活動収入（複写料金収入等）	3億2308万5096円
事業外収入（受取利息配当金収入等）	8万5008円
合計	3億2317万104円

〈支出の部〉

事業活動支出（事業費、管理費）	3億4697万3794円
事業外支出（雑損失）	1万8192円
合計	3億4699万1986円

〈収支差額〉 -2382万1882円

9.2.4 事務文書の開示

国立国会図書館事務文書開示規則（平成23年国立国会図書館規則第4号）に基づく令和元年度の事務文書の開示の実施状況は、次のとおりである。

開示の求めの件数	12件
開示の求めの取下げ件数	0件
開示決定等の件数（うち、開示を実施したものの件数）	20件（14件）
┌ 全部開示決定の件数（うち、開示を実施したものの件数）	4件（4件）
├ 一部開示決定の件数（うち、開示を実施したものの件数）	12件（10件）
└ 不開示決定の件数	4件

処理中事案（令和元年度に持ち越し）の件数	1件
苦情申出件数	1件
国立国会図書館事務文書開示・個人情報保護審査会の答申	0件

9.2.5 保有個人情報の開示等

国立国会図書館の保有する個人情報の保護に関する規則（平成29年国立国会図書館規則第4号）に基づく令和元年度の保有個人情報の開示等の実施状況は、次のとおりである。

開示申出件数	2件
開示決定等の件数（うち、開示を実施したものの件数）	3件（2件）
<ul style="list-style-type: none"> — 全部開示決定の件数（うち、開示を実施したものの件数） — 一部開示決定の件数（うち、開示を実施したものの件数） — 不開示決定の件数 	0件 2件（2件） 1件
訂正申出件数	0件
利用停止申出件数	0件
苦情申出件数	3件
国立国会図書館事務文書開示・個人情報保護審査会の答申	0件

9.3 財政

(1) 歳入

令和元年度の歳入予算額は、2411万5000円、収納済歳入額は、2871万9686円であった。この収納済歳入額と歳入予算額とを比較すると、460万4686円の増額となったが、これは主に不用物品売払代の増加による。令和元年度の歳入決算状況は、付表9-3のとおりである。

(2) 歳出

令和元年度の歳出予算額は、276億1057万4000円、その内訳の主なものは、人件費98億7867万4000円、業務の情報システム化経費30億8555万1000円、図書館資料の購入費9億6502万5000円、科学技術関係資料の収集整備経費11億3597万1000円、立法調査業務経費5億870万2000円（資料費を含む。）、関西館業務経費10億2699万5000円（資料費を含む。）、国際子ども図書館業務経費2億9281万4000円（資料費を含む。）、関西館第2期第1段階の施設整備に係る経費74億5335万4000円であった。

令和元年度の歳出決算状況は、統計第11のとおりである。

(3) 省庁別財務書類

衆議院、参議院、裁判官弾劾裁判所、裁判官訴追委員会及び当館が共同で「平成30年度 国会 省庁別財務書類」を作成し、令和2年1月に衆議院、参議院及び当館ホームページで公表した。

(4) 国立国会図書館契約等監視委員会

国立国会図書館契約等監視委員会は、入札及び契約に係る手続並びに契約の内容の透明性を確保し、予算の適正かつ効率的な執行及び会計経理の適正な運用に寄与するために設置された機関であり、学識経験者により構成される。令和元年度は、第6回が5月27日に、第7回が11月29日に開催された。

9.4 職員

令和元年度における職員の定員は、館長、副館長を含め891人であった。令和2年3月31日現在の実人員は867人（同日付け退職者23人を含む。）で、職員の部局別配置状況は統計第12のとおりである。

職員の欠員補充のため、令和元年度も職員採用試験を実施した。実施した試験区分は、総合職試験、一般職試験（大卒程度試験）及び資料保存専門職員採用試験（大卒程度試験）である。また、障害者を対象とした係長級及び係員級の職員の選考採用を実施した。

再任用制度により、令和元年度は、フルタイム勤務職員2名及び短時間勤務職員2名を新たに採用した。

職務上の倫理の保持に関する事項についての調査審議等を行うための国立国会図書館職員倫理審査会が、令和元年5月21日（第51回）及び令和2年2月21日（第52回）に開催された。

9.4.1 人事

館長羽入佐和子が令和2年3月31日に辞職した。

副館長坂田和光が令和元年12月24日に辞職し、同日付けで田中久徳を第26代国立国会図書館副館長に任命した。

令和元年度人事異動の主なものは、付表9-4のとおりであった。なお、組織及び幹部職員の配置は、付表9-5のとおりである。

9.4.2 研修

令和元年度に実施した主な研修の内容は、次のとおりである。

(1) 階層別研修

職員として求められる基本的知識・能力の習得と向上を目的とし、各階層において必要な業務知識、マネジメント・コミュニケーションの能力、メンタルヘルス等の内容について実施した。

(2) 調査業務研修

調査及び立法考査局職員の調査業務遂行に必要な知識の養育及び技術の習得を図るため、各種情報の調査方法等について、講義方式により20科目の研修を実施し、延べ688名が受講した。また、外国法の翻訳等について職員が長期間継続して相互に研さんすることを目的とする8つの研究会を随時開催した。

(3) IT研修

令和元年度は、システム部門の職員向け及び職員一般向けのIT研修を実施した。また、管理職者・システム管理者・情報セキュリティ担当者・職員一般を対象として情報セキュリティ研修を行った。

9.4.3 福利厚生

(1) 職員の健康管理

① 健康診断・保健指導

定期健康診断、その他各種検診を実施した。また、東京本館及び関西館で健康管理室を運営し、疾病管理、応急処置等を行った。

② メンタルヘルス対策

予防対策として、平成31年4月の新任管理職研修、令和元年5月の職員基礎研修（第I期）、7月の5級研修、10月の3級研修においてメンタルヘルスに関する講義を実施したほか、令和元年10月に一般職員、令和2年2月に管理職者を対象としたメンタルヘルス研修を実施した。

令和2年2月に全職員を対象にセルフケアのためのストレスチェックを実施した。

早期対応策として、メンタルヘルス相談室を運営し、臨床心理士によるカウンセリングを行った。カウンセリングへの理解を促進するため、令和元年12月から令和2年2月にかけて、新規採用職員、新任管理職者全員を対象にカウンセリング体験プログラムを実施した。

(2) 共済組合の活動

① 組合員

衆議院共済組合国立国会図書館支部の令和元年度末組合員数は、一般組合員895人、任意継続組合員15人の計910人、その被扶養者は、一般418人、任意継続7人の計425人であった。

② 短期給付

令和元年度は、短期掛金率1000分の36.40、介護掛金率1000分の6.37で運営した。令和元年度中、当支部が共済組合員及びその被扶養者のために負担した法定給付は、1万9186件、1億9292万7647円であり、附加給付は、101件、650万8757円であった。

③ 長期給付

長期掛金率（厚生年金保険給付費負担金）は1000分の91.50で運営した。また、長期掛金率（退職等年金給付費負担金）は、平成30年度に引き続き1000分の7.5であった。

令和元年度中の長期給付の請求件数は計3件で、その内訳は、国民年金・厚生年金保険老齢給付請求が1件、退職共済年金決定請求が1件、障害共済年金決定請求が1件であった。

④ 福祉事業

令和元年度は次の事業を行った。

保健事業：組合員の保健、保養を目的として、人間ドック受診や保養施設利用等に対する助成を実施した。

貯金事業：新団体生命保険、団体交通事故傷害保険及び団体積立年金保険に関する事業を取り扱った。

貸付事業：普通貸付、特別貸付及び住宅貸付に関する事業を取り扱った。

財形事業：令和元年度の財形持家融資の申込みはなかった。

(3) 公務員宿舎

令和元年度末における公務員宿舎数は、合同宿舎45戸、省庁別宿舎65戸であった。

(4) 勤労者財産形成貯蓄

勤労者財産形成促進法に基づく当館職員の財産形成貯蓄、財産形成年金貯蓄及び財産形成住宅貯蓄の実施状況は、令和元年度末現在の都市銀行（積立定期、利付金融債）、信託銀行（金銭信託、貸付信託）、ゆうちょ銀行（定額貯金）、労働金庫（積立定期）、証券会社（国債、社債、公社債）、生命保険会社（積立保険）等の金融機関等との貯蓄契約者 556 名、令和元年度の預入額 2 億 1487 万 4000 円、満期・解約等による払出額 1 億 5714 万 9000 円で、貯蓄残高は 5772 万 5000 円増加して 23 億 2421 万円となっている。

9.5 庁舎の整備・管理

9.5.1 庁舎の整備

(1) 関西館第2期第1段階の施設整備

関西館本館の南側に約 500 万冊が収蔵可能な書庫棟を建設する工事を平成 28 年 9 月から 4 年間の計画で実施していたが、令和 2 年 2 月 20 日に竣工した。

なお、関西館第 2 期第 1 段階の施設整備に係る令和元年度の施設整備費の予算額は 74 億 340 万 1000 円であった。

また、関西館第 2 期第 1 段階の施設整備全体に係る契約は、以下の一覧のとおりである。

件名	受注者	契約日	履行期間又は工期	契約金額(千円)
国立国会図書館関西館第2期基本計画等検討業務	(社)公共建築協会	平成 21 年 8 月 3 日	平成 21 年 8 月 4 日～ 平成 22 年 3 月 10 日	37,275
国立国会図書館関西館(第2期)敷地調査業務	川崎地質(株)西日本支社	平成 25 年 8 月 19 日	平成 25 年 8 月 20 日～ 平成 26 年 1 月 31 日	15,540
国立国会図書館関西館増築棟設計業務	(株)日本設計	平成 26 年 3 月 27 日	平成 26 年 3 月 28 日～ 平成 28 年 3 月 25 日	135,216
国立国会図書館関西館新館(仮称)積算資料作成業務	(株)日本設計	平成 28 年 6 月 20 日	平成 28 年 6 月 21 日～ 平成 28 年 8 月 10 日	864
国立国会図書館関西館増築棟設計その2業務	(株)日本設計	平成 28 年 10 月 7 日	平成 28 年 10 月 8 日～ 令和 2 年 2 月 20 日	26,704
国立国会図書館関西館新館(仮称)監理業務	(株)礎建築事務所	平成 29 年 2 月 3 日	平成 29 年 2 月 4 日～ 令和 2 年 2 月 20 日	36,558
国立国会図書館関西館新館(仮称)建築工事	五洋建設(株)大阪支店	平成 28 年 9 月 9 日	平成 28 年 9 月 10 日～ 令和 2 年 2 月 20 日	11,032,794
国立国会図書館関西館新館(仮称)機械設備工事	大成設備(株)近畿支店	平成 28 年 10 月 7 日	平成 28 年 10 月 8 日～ 令和 2 年 2 月 20 日	1,754,720
国立国会図書館関西館新館(仮称)電気設備工事	住友電設(株)京都支店	平成 28 年 10 月 12 日	平成 28 年 10 月 13 日～ 令和 2 年 2 月 20 日	1,246,920
合計				14,286,591

(2) 施設整備

東京本館については、パッケージ形空気調和機改修工事や新館電動集密書架改修工事等を実施した。

また、昨年度から引き続き、本館・車庫棟衛生設備改修工事（平成30年度から3か年計画）、本館空調・ファンコイルユニット・換気・排煙設備改修工事（平成30年度から4か年計画）を実施した。

関西館については、自動書庫設備整備工事や非常用発電機設備整備工事等を実施した。

なお、令和元年度の施設整備費の予算額（関西館第2期第1段階に係るものを除く。）は11億7063万6000円であった。

(3) 各所修繕

東京本館では情報表示設備改修工事等、関西館ではマイクロネガ保存庫空調設備改修工事等、国際子ども図書館では避雷導体改修工事等を実施した。また、障害者雇用促進にあたり、点字ブロックや点字鋏、誘導マットの整備を計画的に進めた。

なお、令和元年度の各所修繕の予算額は7770万4000円であった。

9.5.2 防災管理

(1) 国立国会図書館業務継続計画

新規採用職員に対し、国立国会図書館業務継続計画について研修を行った。

国立国会図書館業務継続計画に基づく職員の安否確認の訓練を、令和元年9月に実施した。また、同年11月、首都直下地震発生時を想定した災害対策本部の招集・意思決定に係る訓練を実施した。

(2) 消防計画

① 東京本館

国立国会図書館本庁舎消防計画に基づく防火・防災教育及び訓練等を次のとおり実施した。

平成31年4月2日	新規採用職員に対する防災教育
令和元年6月19日	書庫出納の受託業者等に対する消防基礎訓練
令和元年9月18日	防災の日関連行事
令和元年10月17日	普通救命講習
令和元年11月20日	東京本館自衛消防隊等に対する消防総合訓練・震災訓練
令和2年1月30日	防災講演会

② 関西館

国立国会図書館関西館消防計画に基づく防火・防災教育及び訓練等を次のとおり実施した。

平成31年4月17日	関西館新規配属職員に対する防災教育
令和元年7月10日及び11日	関西館職員に対する安否確認訓練
令和元年10月16日	関西館自衛消防隊等に対する震災訓練、普通救命講習
令和2年2月19日	関西館自衛消防隊等に対する消防総合訓練

③ 国際子ども図書館

国立国会図書館国際子ども図書館消防計画に基づく防火・防災教育及び訓練を次のとおり実施した。

平成31年4月10日	国際子ども図書館新規配属職員に対する防災教育
------------	------------------------

令和元年10月3日 国際子ども図書館新規配属職員に対する防災教育
 令和元年11月20日 国際子ども図書館自衛消防隊等に対する消防総合訓練・震災訓練及び防災教育
 また、1名の職員が外部機関で上級救命講習を受講した。

9.6 広報

9.6.1 新たに公開した広報コンテンツ等

「国立国会図書館関西館書庫棟」リーフレットを新たに刊行した。また、東京本館利用案内「資料の複写手順」編及び「デジタル化資料の閲覧」編の動画を新たに作成し、YouTubeで公開した。また、国立国会図書館ホームページに動画2件（東京本館利用案内「利用者登録・入館」編、「資料の利用申込み」編）を掲載した。

9.6.2 図書館団体等を通じた広報

令和元年11月12日から14日まで、主要な図書館関係団体・企業等が参加する第21回図書館総合展（横浜）に出展した。展示ブースでは、国立国会図書館書誌データの利活用、図書館向けデジタル化資料送信サービス、ジャパンサーチ、レファレンス協同データベース、国会関連情報の調べ方等について紹介した。また、「国立国会図書館サーチのこれから：書籍等分野・図書館領域のつなぎ役として」と題するフォーラムを開催した。

関西館では、令和元年10月3日から4日まで開催された京都スマートシティエキスポ運営協議会主催「京都スマートシティエキスポ2019」に出展・協力し、広報パネル掲示、パンフレット配布及び関西館見学を行った。また、同年10月31日から11月2日まで開催されたけいはんな情報通信フェア実行委員会等主催「けいはんな情報通信フェア2019」に出展し、国立国会図書館デジタルコレクションを中心に電子図書館サービスを紹介した。

国際子ども図書館は、令和元年7月26日に国立科学博物館で開催された「教員のための博物館の日」に参加し、国際子ども図書館の施設、事業及び学校向けサービスの概要を説明し、各種パンフレット等を配布した。

9.6.3 マスメディアを通じた広報

国立国会図書館記者クラブ加盟社をはじめとする報道機関に対し、重要施策や新規サービスの開始、イベントの開催等について発表を行った。関西館においては、学研都市記者クラブ加盟社、京都教育記者クラブ加盟社、奈良県文化教育記者クラブ加盟社及び大阪教育記者クラブ加盟社への発表を行うとともに、関西文化学術研究都市推進機構が主催するけいはんな学研都市立地施設記者懇談会でも、引き続き情報提供を行った。また、東京本館、関西館、国際子ども図書館を合わせて652件の取材を受けた。

9.6.4 見学・参観

(1) 見学・参観者数

令和元年度の見学・参観者の総数は6,528名（797件）であった。案内に際しては、各種広報資料及び広報用ビデオを活用した。このほか、利用者説明会を341回実施した。

東京本館	3,144名	(450件)*国会分館を含む。
図書館関係者	140名	(15件)
外国人	438名	(79件)
一般、その他	2,566名	(356件)
関西館	1,221名	(155件)
図書館関係者	107名	(9件)
外国人	51名	(3件)
一般、その他	1,063名	(143件)
国際子ども図書館	2,163名	(192件)
図書館関係者	210名	(16件)
外国人	72名	(15件)
一般、その他	1,881名	(161件)

(2) 18歳未満の子ども向けの見学等

① 東京本館

東京本館では、令和元年8月7日及び8日に文部科学省をはじめとした府省庁等が連携して実施している「こども霞が関見学デー」に参加し、小中学生を対象に見学会を実施した。見学会には39名(引率者を含め65名)が参加した(付表3-3(1)参照)。

また、中高生向けの見学を通年で44件実施し、314名(引率者含む)が参加した。

② 関西館

関西館では、令和元年11月17日に、地域行事に合わせて「関西館見学デー」を実施し、1,609名(18歳未満の子どもは491名)が参加した(付表3-3(2)参照)。また、18歳未満の子どもを含めた見学を通年で実施した。

③ 国際子ども図書館

国際子ども図書館では、18歳未満の子ども向けの見学を通年でを行い、令和元年度は1,004名(図書館関係者向けの見学に参加した1名を含む。)が参加した。そのうち、団体見学は、館内見学に加え、要望に応じて小学生にはおはなし会、中高生には「調べもの体験プログラム」等を組み合わせており、計55件実施し、958名が参加した。また、要望に応じて計8回、39名に対して職業インタビューの対応を行った。

このほか、令和元年7月25日から8月29日にかけて、小学生とその保護者を対象とした「夏休み親子図書館見学ツアー」を計6回行い、50名(保護者を含め101名)が参加した(付表3-3(3)参照)。

第10章

新型コロナウイルス感染症への対応

概 況

令和2年1月27日、新型コロナウイルス感染症への対応として、国立国会図書館新型コロナウイルス感染症対策本部幹事会を開催し、マスクや消毒液等の備蓄、職員等への感染予防策の周知について協議した。また、2月7日以降、館長を本部長とし、副館長以下部局長等を構成員とする国立国会図書館新型コロナウイルス感染症対策本部会議を6回開催し、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策、館内利用サービスの休止等を検討した。これらは、「国立国会図書館新型インフルエンザ対策ガイドライン」(平成25年国図総1312101号)を準用したものである。

3月9日に開催を予定していた関西館書庫棟完成記念行事については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止とした。

10. 1 館内利用サービスの休止等

10. 1. 1 東京本館

3月5日から16日までの館内利用サービスを休止し、その後、30日まで休止期間を延長し、さらに年度を越えて延長することとした。

10. 1. 2 関西館

3月7日以降、共同研究室の利用を休止し、ミニガイドンス及び来館ガイドンスを中止した。また、3月19日からは、閲覧席を間引いて閲覧席の間隔を確保するとともに、一定の閲覧席数を維持するために閲覧室内に臨時閲覧席を設置した。

10. 1. 3 国際子ども図書館

子ども向けの資料室等を2月29日から休止し、3月4日までの間は児童書研究資料室のみ開室してサービスを行った。5日以降は、児童書研究資料室を含む全ての館内利用サービスを休止した。その後、30日まで休止期間を延長し、さらに年度を越えて延長することとした。

10. 2 催物・研修等の中止等

10. 2. 1 東京本館

中止した催物等は以下の通りである（日付は開催予定日）。

- ・デジタルアーカイブ産学官フォーラム（第3回）（共催：内閣府知的財産戦略推進事務局）（2月26日）
- ・「日本研究のための貴重資料ワークショップ—資料を知り、デジタルコンテンツを利用する—」（3月2～6日）
- ・令和元年度書誌調整連絡会議（3月5日）
- ・講演会「デジタル時代の国立図書館の挑戦—オランダ国立図書館の戦略を事例として」（3月17日）

10. 2. 2 関西館

中止した催物等は以下の通りである（日付は開催予定日）。

- ・令和元年度アジア情報関係機関懇談会「アジアに関する情報の探索支援のための情報発信はどうあるべきか」（2月28日）
- ・「デジタル化資料活用ワークショップ～図書館送信の利用促進に向けて～」（2月28日）
- ・関西館資料展示関連講演会「自動運転技術の社会的インパクト」（2月29日）
- ・第16回レファレンス協同データベース事業フォーラム「“続けること”が生み出すもの—レファ協への登録・活用のすすめ—」（3月12日）

10. 2. 3 国際子ども図書館

中止・休止・延期・会期短縮した展示会・催物等は以下の通りである（日付は開催予定日）。

- ・2月22日以降の「子どものためのおはなし会」（毎週土曜日）、「ちいさな子どものためのわらべうたと絵本の会」（毎月第2水曜日）
- ・2月4日から本のミュージアムで開催していた展示会「子どもを健やかに育てる本 2019—厚生労働省社会保障審議会推薦児童福祉文化財（出版物）」は3月4日までの展示を予定していたが、2月28日をもって終了。
- ・2月29日から本のミュージアムを休室。
- ・令和元年度児童サービス研究交流会「多文化社会における児童サービスの現在」（3月9日）
- ・子どものための絵本と音楽の会『おんがくかいのよる』（3月22日）
- ・3月24日から開催を予定していた展示会「スポーツと子どもの本」（3月24日～6月28日）は開始日を延期した。
- ・「春休み特別版「調べもの体験プログラム」 図書館 de クイズ！」（3月26日）

10. 3 国会サービスの状況

国会サービスについては、通常どおりの業務を実施した。令和2年1月から3月までにおける、新型コロナウイルス感染症に関連する国会議員等からの調査依頼は、1月18件、2月137件、3月462件であった。依頼内容は、国内外における感染者の状況（PCR検査実施状況を含む）、検疫、入国制限等

の水際対策、令和2年7月から予定されていた東京オリンピック・パラリンピック開催への影響、景気・経済への影響と対策、緊急事態法制、医療体制、治療法、休校等による学校教育への影響、諸外国の議会や政党における対応など広範な分野に及んだ。また、新型コロナウイルス感染症拡大に対する諸外国の対応等について、『外国の立法』での小特集を企画した。

10. 4 電子情報サービス等

10. 4. 1 国立国会図書館インターネット資料収集保存事業（WARP）

新型コロナウイルス感染症拡大防止のために頻繁に更新される政府機関や地方公共団体、医療関係学協会、業界団体等のウェブサイトについて、頻度を上げて収集を行った。

10. 4. 2 カレントアウェアネス・ポータル

「カレントアウェアネス-R」に、新型コロナウイルス感染症をめぐる国内外の図書館及び図書館情報学分野の動向等に関する記事 161 本を掲載した。

付 表

第1章から第9章の本文で言及した付表を掲載した。付表番号は、該当する章とその通し番号を示す。

付表 1-1	調査業務統計担当室課別統計	65
付表 1-2	調査及び立法考査局開催の政策セミナー一覧	66
付表 2-1	行政・司法各部門支部図書館の館長及び所在地一覧	67
付表 3-1	主な展示会への資料の貸出し	68
付表 3-2	閲覧室・専門室等一覧	70
付表 3-3	催物等一覧	73
付表 4-1	リサーチ・ナビ搭載コンテンツ	78
付表 5-1	主要購入資料一覧	79
付表 7-1	書庫内配置一覧	80
付表 7-2	貴重書等指定委員会指定資料一覧	84
付表 8-1	外国からの招へい者一覧	85
付表 9-1	納本制度審議会委員等一覧	86
付表 9-2	科学技術情報整備審議会委員一覧	87
付表 9-3	令和元年度国立国会図書館歳入予算・決算	88
付表 9-4	主な異動	89
付表 9-5	組織及び幹部職員配置表	90
付表 9-6	令和元年度編集・刊行物一覧	92

付表 1-1

調査業務統計担当室課別統計

担当室課	処理件数	種別				調査対象				回答方法							
		分析	調査	文献	起草	国内	国外	内外	その他	口頭			資料 (貸出し、 複写等)	うち、 局作成 刊行物	文書		
										電話	面談	会議 参加			調査 報告	文献 目録	翻訳
国会レファレンス	9,173	0	2,783	6,390	0	7,562	647	794	170	135	1	0	8,993	342	23	21	0
議会官庁資料	48	0	19	29	0	47	0	1	0	5	0	0	39	0	4	0	0
憲法	560	0	554	6	0	432	109	17	2	13	9	3	490	78	43	2	0
政治議会	2,529	0	2,518	11	0	1,584	723	221	1	66	50	7	1,953	193	449	4	0
行政法務	2,919	0	2,902	17	0	2,062	566	291	0	37	33	9	2,418	191	419	3	0
外交防衛	2,035	0	2,021	14	0	437	374	1,210	14	30	46	4	1,707	71	246	2	0
財政金融	3,260	14	3,000	246	0	2,242	432	580	6	39	89	12	2,480	278	637	1	2
経済産業	2,602	0	2,597	5	0	1,567	302	723	10	29	48	7	2,083	80	434	1	0
農林環境	1,857	0	1,857	0	0	1,302	195	352	8	16	9	2	1,584	80	243	3	0
国土交通	2,701	0	2,695	6	0	2,129	294	270	8	21	30	4	2,318	138	325	3	0
文教科学技術	1,872	0	1,863	9	0	1,447	210	215	0	19	13	1	1,570	46	264	4	1
科学技術室	266	0	264	2	0	169	24	47	26	6	10	2	210	6	37	1	0
社会労働	4,753	0	4,744	9	0	3,282	764	700	7	59	92	11	3,805	295	785	1	0
海外立法情報	21	0	21	0	0	1	19	1	0	4	0	0	5	2	10	0	2
国会分館	1,640	0	925	715	0	1,387	102	122	29	10	0	0	1,629	53	0	1	0
その他	260	0	7	253	0	126	59	75	0	3	2	0	255	253	0	0	0
合計	36,496	14	28,770	7,712	0	25,776	4,820	5,619	281	492	432	62	31,539	2,106	3,919	47	5

注：行政司法・一般に対するものを含む。

付表 1-2 調査及び立法考査局開催の政策セミナー一覧

テ ー マ	年月日	報 告 者
極端気象の予測と防災	平成 31 年 4 月 25 日	調査及び立法考査局専門調査員（総合調査室主任） 城下 英行（関西大学社会安全学部准教授）
生体認証技術の動向と活用	令和元年 5 月 15 日	調査及び立法考査局専門調査員（文教科学技術調査室主任） 岸本 充生（大阪大学データビリティフロンティア機構 教授）
インフラ老朽化対策と維持管理技術	6 月 18 日	調査及び立法考査局専門調査員（文教科学技術調査室主任） 根本 祐二（東洋大学経済学部教授兼 PPP 研究センター長）
家族農業を支える集落営農	10 月 31 日	調査及び立法考査局専門調査員（農林環境調査室主任）
医療・介護分野の給付と負担—改革工程表における検討事項—	11 月 5 日	同社会労働課調査員
議員の職務と家庭の両立—諸外国における議員の育児に係る取組—	11 月 28 日	同政治議会課調査員
令和 2 年度予算案の概要	令和 2 年 2 月 4 日	同財政金融課調査員（2 名）
大学入試改革の動向	2 月 20 日	同主幹（文教科学技術調査室付）
オーバーツーリズムの動向と対応	2 月 26 日	同国土交通課調査員 山田 雄一（日本交通公社主席研究員・観光政策研究部長）
インド太平洋地域における米軍の展開態勢と対「アクセス阻止／エリア拒否」作戦構想	3 月 4 日	調査及び立法考査局外交防衛課調査員
国家公務員の定年引上げをめぐる議論	3 月 5 日	同行政法務課調査員
地方法人課税の地域間税率格差—東京都内の自治体の税率はなぜ高いのか—	3 月 11 日	同主幹（財政金融調査室付） 小川 光（東京大学大学院経済学研究科教授）
海洋プラスチック汚染の現状と対策	3 月 12 日	調査及び立法考査局農林環境課調査員
ソーシャルメディアの動向と課題	3 月 17 日	同国土交通課調査員 田中 幹人（早稲田大学政治経済学術院准教授、国立国会図書館客員調査員） 水谷瑛嗣郎（関西大学社会学部准教授、国立国会図書館非常勤調査員）
EBPM（証拠に基づく政策形成）の取組と課題	3 月 18 日	調査及び立法考査局専門調査員（経済産業調査室主任） 同専門調査員（総合調査室付）

付表 2-1 行政・司法各部門支部図書館の館長及び所在地一覧

支部図書館名	住 所	電話番号	館 長 名	令和元年度 館長異動
会計検査院	100-8941 千代田区霞が関 3-2-2	(3581) 3251	白川 哲也	
人事院	100-8913 千代田区霞が関 1-2-3	(3581) 5311	渡辺 二郎	平成 31 年 4 月 1 日
内閣法制局	100-0013 千代田区霞が関 3-1-1	(3581) 7271	北畠 亘	
内閣府	100-8914 千代田区永田町 1-6-1	(5253) 2111	鈴木 高文	令和元年 5 月 1 日
日本学術会議	106-8555 港区六本木 7-22-34	(3403) 6295	阿蘇 隆之	
宮内庁	100-8111 千代田区千代田 1-1	(3213) 1111	武田 誠司	平成 31 年 4 月 1 日
公正取引委員会	100-8987 千代田区霞が関 1-1-1	(3581) 5471	品川 武	令和元年 7 月 5 日
警察庁	100-8974 千代田区霞が関 2-1-2	(3581) 0141	和田 薫	令和元年 12 月 25 日
金融庁	100-8967 千代田区霞が関 3-2-1	(3506) 6000	渡辺 公德	令和元年 7 月 10 日
消費者庁	100-8958 千代田区霞が関 3-1-1	(3507) 8800	廣瀬 健司	
総務省	100-8926 千代田区霞が関 2-1-2	(5253) 5111	藤野 克	令和元年 7 月 5 日
総務省統計	162-8668 新宿区若松町 19-1	(5273) 1131	熊谷 俊郎	平成 31 年 4 月 1 日
法務	100-8977 千代田区霞が関 1-1-1	(3580) 4111	丸山 嘉代	令和 2 年 1 月 9 日
外務省	100-8919 千代田区霞が関 2-2-1	(3580) 3311	角田 仁	
財務省	100-8940 千代田区霞が関 3-1-1	(3581) 4111	吉川 聡	
文部科学省	100-8959 千代田区霞が関 3-2-2	(5253) 4111	塩崎 正晴	令和元年 7 月 9 日
厚生労働省	100-8916 千代田区霞が関 1-2-2	(5253) 1111	武藤 憲真	令和元年 7 月 9 日
農林水産省				
農林水産省	100-8950 千代田区霞が関 1-2-1	(3502) 8111	松村 孝典	令和元年 7 月 8 日
農林水産政策研究所分館	100-0013 千代田区霞が関 3-1-1	(6737) 9000	勝山 敏江	
農林水産技術会議事務局 つくば分館	305-8601 つくば市観音台 2-1-9	029 (838) 7362	小林 優一	
林野庁	100-8952 千代田区霞が関 1-2-1	(3502) 8111	末藤 忠治	
経済産業省	100-8901 千代田区霞が関 1-3-1	(3501) 1511	田中 英治	
特許庁	100-8915 千代田区霞が関 3-4-3	(3581) 1101	佐野 元次	平成 31 年 4 月 1 日
国土交通省				
国土交通省	100-8918 千代田区霞が関 2-1-2	(5253) 8111	麓 裕樹	
国土技術政策総合研究所分館	305-0804 つくば市旭 1	029 (864) 2211	大木 雄介	
国土地理院分館	305-0811 つくば市北郷 1	029 (864) 1111	綿引 将人	
北海道開発局分館	060-8511 札幌市北区北 8 条西 2	011 (709) 2311	長野 誠司	
気象庁	100-8122 千代田区大手町 1-3-4	(3212) 8341	野村 竜一	平成 31 年 4 月 1 日
海上保安庁				
海上保安庁	100-8976 千代田区霞が関 2-1-3	(3591) 6361	新垣 慶太	令和元年 7 月 1 日
海洋情報部分館	100-8932 千代田区霞が関 3-1-1	(3595) 3612	狭間 徹	令和 2 年 3 月 13 日
環境省	100-8975 千代田区霞が関 1-2-2	(3581) 3351	藤井 好太郎	令和元年 7 月 1 日
防衛省	162-8801 新宿区市谷本村町 5-1	(3268) 3111	小野 功雄	
最高裁判所	102-8651 千代田区隼町 4-2	(3264) 8537	安東 章	

* 海洋情報部の分館長異動（上記以外）……平成 31 年 4 月 1 日 馬場 典夫

付表 3-1

主な展示会への資料の貸出し

展示会名	主催者	貸出期間	開催場所	主な資料名と数量
The World Through Picture Books 中文名：從繪本看世界圖書展覽	Macau Library and Information Management Association	平成 31 年 4 月 11 日 ～令和元年 5 月 10 日	UM Wu Yee Sun Library University of Macau	IFLA 児童ヤングアダルト図書館分科会「絵本で世界を知ろうプロジェクト」により構築された児童書 365 点
生誕 250 年記念 歌川豊国一写楽を超えた男	太田記念美術館	A：9 月 3 日 ～9 月 16 日 B：9 月 3 日 ～10 月 2 日	太田記念美術館	A：『七本鎗高名之図 脇坂幸内』等 2 点 B：『嘶錦絵長崎強飯』等 3 点
令和元年度第 1 回特別展「病（やまい）退散—江戸の知恵と医術—」	練馬区立石神井公園ふるさと文化館	A：9 月 7 日 ～10 月 6 日 B：10 月 8 日 ～11 月 7 日	練馬区立石神井公園ふるさと文化館	A：『人參耕作記』等 4 点 B：『養生七不可』等 5 点
ピカソ展—ゲルニカ [タピスリ] をめぐって	群馬県立館林美術館	A：9 月 28 日 ～10 月 20 日 B：10 月 22 日 ～11 月 17 日 C：11 月 19 日 ～12 月 12 日	群馬県立館林美術館	A：『Romancero gitano』等 3 点 B：『Numancia』等 4 点 C：『Spain and Peace』等 3 点
親地連 50 周年記念 第 22 回全国交流集会 「つながろう つなげよう ことば」 「絵本で知る世界の国々—IFLA からのおくりもの」展	親子読書地域文庫全国連絡会	10 月 5 日～10 月 6 日	国立オリンピック記念青少年総合センター	IFLA 児童ヤングアダルト図書館分科会「絵本で世界を知ろうプロジェクト」により構築された児童書 365 点
中世寺院と品川—妙国寺の歴史と寺宝—	品川区立品川歴史館	A：10 月 5 日 ～11 月 4 日 B：11 月 6 日 ～12 月 5 日	品川区立品川歴史館	A：『ひとりこと』等 4 点 B：『鶯宿雑記』等 4 点
絵本で知る世界の国々—IFLA からのおくりもの	多賀城市立図書館	10 月 30 日～11 月 25 日	多賀城市立図書館	IFLA 児童ヤングアダルト図書館分科会「絵本で世界を知ろうプロジェクト」により構築された児童書 365 点
外交史料と近代日本のあゆみ	和歌山県、和歌山県教育委員会、外務省外交史料館	11 月 2 日～12 月 15 日	和歌山県立近代美術館	「陸奥宗光関係文書」66-2 等 8 点
驚異と怪異—想像界の生きものたち	国立民族学博物館	11 月 13 日～11 月 26 日	国立民族学博物館	『梅園魚譜』1 点

展示会名	主催者	貸出期間	開催場所	主な資料名と数量
特別展「師・黒田清輝 妻・鶴田とみ 藤田嗣治 東京美術学校から渡仏へ」	秋田県立美術館	11月21日～12月18日	秋田県立美術館	『湖畔の霧』1点
絵本で知る世界の国々—IFLAからのおくりもの	福岡市博多南図書館	令和2年1月14日 ～2月11日	さざんびあ博多	IFLA 児童ヤングアダルト図書館分科会「絵本で世界を知ろうプロジェクト」により構築された児童書365点
山田耕筰と美術	栃木県立美術館	令和2年2月13日 ～3月11日	栃木県立美術館	『指鬢外道』1点

付表 3-2

閲覧室・専門室等一覧

(1) 東京本館

(令和2年3月31日現在)

閲覧室・専門室名	概 要	配 置	席 数			
			一般席 ※1	館内 利用者 端末席 ※2	光学式 マイク ロリー ダー席	その他 ※3
本館第一閲覧室	図書・雑誌の閲覧室、全席機器使用席、公衆無線 LAN 使用可	本館 2 階西	98	98 (98)		
本館第二閲覧室	図書・雑誌の閲覧室、全席機器使用不可	本館 3 階南	59	59		
図書第一別室	加除式資料など散逸しやすい資料、劣化資料、図書のマイクロ資料等を提供、公衆無線 LAN 使用可	本館 3 階西	25	20 (20)	5 (3)	
図書第二別室	加除式資料など散逸しやすい資料、劣化資料等を提供	本館 3 階西	20	20 (20)		
新館閲覧室	図書・雑誌の閲覧室、マイクロ資料閲覧席・全席機器使用席、公衆無線 LAN 使用可	新館 2 階	124	109 (109)	10 (10)	5
雑誌別室	複写禁止雑誌等を提供、公衆無線 LAN 使用可	新館 2 階	22	19 (4)	3	
障害者閲覧室	障害等により、他の閲覧室等の利用が困難な場合に使用できる閲覧室	新館 2 階	9	7	1	1
人文総合情報室	総記・人文科学分野の参考図書、図書館及び図書館情報学分野の参考図書及び主要な雑誌、人文課所管特別コレクション資料等を所管、約 2 万 2000 冊を開架、公衆無線 LAN 使用可	本館 2 階南	69 ※4	57 (37)	10	2
科学技術・経済情報室	科学技術・経済社会分野の参考図書、科学技術分野の抄録・索引誌、データ集、原子炉設置（変更）許可申請書等を所管、公衆無線 LAN 使用可	本館 2 階北	93	72 (40)	20 (1)	1
古典籍資料室 (許可制、17 時まで開室)	貴重書・準貴重書、江戸期以前の和古書、清代以前の漢籍、1830 年以前刊行の西洋古典籍等約 28 万冊及びマイクロ資料・DVD を所管、公衆無線 LAN 使用可	本館 3 階北	26	14 ※5	9 (4)	3
地図室	明治以降の国内外の一枚ものの地図、住宅地図及び地図関係参考図書等を所管、公衆無線 LAN 使用可	本館 4 階北	40	32 (25)	8 (1)	
憲政資料室 (許可制、17 時まで開室)	日本近現代政治史に係る文書類、GHQ/SCAP、USCAR 等の日本占領関係資料、日系移民関係資料（原資料、複製版、マイクロ資料）を所管、公衆無線 LAN 使用可	本館 4 階北	36	19 (19)	14 (11)	3
音楽・映像資料室 (一部資料許可制)	録音資料、映像資料、楽譜、手稿譜、脚本、電子資料、図書組み合わせ資料を所管、公衆無線 LAN 使用可	新館 1 階	69	25	32	12
議会官庁資料室	国内外の議会資料、法令資料、官庁・行政関係資料、法律・政治関係参考図書類及び政府間国際機関資料を所管、公衆無線 LAN 使用可	新館 3 階	87	68 (20)	17 (2)	2

閲覧室・専門室名	概 要	配 置	席 数				
			一般席 ※1	館 内 利用者 端末席 ※2	光学式 マイク ローリ ー席	その他 ※3	
新聞資料室	全国紙、地方紙、業界紙、政党紙、スポーツ紙等の日本語新聞（原紙、縮刷版、複製版、マイクロ資料を含め約1万100種）と、主要な外国語新聞（約1,100種）、新聞に関する参考図書類を所管、公衆無線LAN使用可	新館4階	173	93 (22)	43 (19)	36	1
本館プリントアウトカウンター前		本館2階西	2		2		
本館ホール	公衆無線LAN使用可	本館2階	326	160 (160)	166		
新館複写カウンター前	公衆無線LAN使用可	新館1階	74	72 (72)	2		
新館ホール	公衆無線LAN使用可	新館2階	98	19 (19)	78 (1)		1
新館雑誌カウンター前	公衆無線LAN使用可	新館2階	80	80 (80)			
		合 計	1,530	1,043 (745)	420 (52)	49	18

(2) 関西館

(令和2年3月31日現在)

閲覧室・専門室名	概 要	配 置	席 数				
			一般席 ※1	館 内 利用者 端末席 ※2	光学式 マイク ローリ ー席	その他 ※3	
総合閲覧室	各分野の参考図書・概説書（アジア地域に関するものを除く）、抄録・索引誌、国内の官庁出版物・法令議会資料、図書館情報学資料、主要な雑誌・新聞、全国の電話帳を提供、公衆無線LAN使用可	地下1階	276	188 (172)	87 (7)		1
アジア情報室	アジア（中東・北アフリカを含み、日本を除く）地域の各言語及びアジアに関する日本語・欧米言語資料（図書、雑誌、新聞）等を所管、公衆無線LAN使用可	地下1階	83	70 (60)	12		1
研究室（11室）	公衆無線LAN使用可	地下1階	55	44 (44)	10		1
共同研究室（3室）	公衆無線LAN使用可	地下1階	49	37 (37)	12		
特別研究室（2室）	公衆無線LAN使用可	地下1階	2		2		
		合 計	465	339 (313)	123 (7)		3

(3) 国際子ども図書館

(令和2年3月31日現在)

閲覧室・専門室名	概 要	配 置	席 数				
			一般席 ※1	館 内 利用者 端末席 ※2	光学式 マイク ローリ ダー席	その他 ※3	
児童書研究資料室	国内の児童書、児童向けのDVD・CD-ROMと関連資料、平成14年度以降に刊行された日本の教科書を所管、公衆無線LAN使用可	アーチ棟2階	56	24 (24)	27 (1)	1	4
グループ研究室		アーチ棟2階	6	4 (4)	1		1
児童書ギャラリー	明治から現代までの日本の子どもの本の歩みをたどる開架資料を提供	レンガ棟2階	16	10			6
調べものの部屋	主に、中高生の調べものに役立つ資料を提供	レンガ棟2階	18	15	3		
子どものへや	主に、小学生までの子どもを対象とした児童書等（絵本、読み物、知識の本、雑誌など）を提供	レンガ棟1階	52	50 ※6	2		
世界を知るへや	世界の国・地域の地理、歴史、民俗等を紹介する資料や、世界に関心を持ち、国際理解を深めることを目的とした資料を提供	レンガ棟1階	14	14 ※6			
		合 計	162	117 (28)	33 (1)	1	11

※1 括弧内は機器持込席。

※2 括弧内はデジタルマイクローリダー設置席。また、立ち席を含む。

※3 その他の内訳

東京本館：拡大読書機用席4席（科学技術・経済情報室、人文総合情報室、新聞資料室、新館ホール各1席）、障害者用端末1席（障害者閲覧室1席）、コレクション資料用レコード・プレーヤー席1席（人文総合情報室）、録音・映像資料閲覧席12席（音楽・映像資料室）

関西館：拡大読書機用席2席（総合閲覧室、アジア情報室各1席）、障害者用端末1席（研究室1席）

国際子ども図書館：拡大読書機用席1席（児童書研究資料室）、パッケージ系電子出版物閲覧席2席（児童書研究資料室）、映像資料閲覧席1席（児童書研究資料室）、障害者用端末1席（グループ研究室）、電子展示会閲覧席6席（児童書ギャラリー）

※4 コレクション閲覧席4席を含む。

※5 機器使用の場合は専用台を設置（3台まで対応可）。

※6 長椅子含む。

付表 3-3

催物等一覧

◇子ども向け催物。

参加人数は延べ数。参加人数のうち18歳未満の人数を括弧内に記載。子ども向け催物（◇印）で参加者全員が18歳未満の場合は記載を省略。

(1) 東京本館

年 月 日	名 称	講 師 等	参加人数
令和元年 7月17日	「ジャパンサーチ発進!～連携拡大に向けて」	森 孝之 (内閣府知的財産戦略推進事務局次長) 平野 宗明 (国立公文書館総務課総括係長／総務課情報システム係長) 村田 良二 (東京国立博物館学芸企画部博物館情報課情報管理室長) 室屋 泰三 (国立新美術館主任研究員) 大内 英範 (人間文化研究機構総合情報発信センター特任准教授) 金子 貴昭 (立命館大学衣笠総合研究機構准教授) 神崎 正英 (ゼノン・リミテッド・パートナーズ代表) 中村 覚 (東京大学情報基盤センターデータ科学研究部門助教) 高野 明彦 (国立情報学研究所教授) 電子情報部副部長	225名
8月7日 ～8日	こども霞が関見学デー◇	国立国会図書館職員	65名 (39名)
9月10日	科学技術に関する調査プロジェクト2019シンポジウムー「科学技術立国」を支えるこれからの研究者育成ー	綾部 広則 (早稲田大学理工学術院教授、国立国会図書館客員調査員) 天野絵里子 (京都大学学術研究支援室リサーチ・アドミニストレーター) 榎木 英介 (医師、一般社団法人科学・政策と社会研究室代表) 隠岐さや香 (名古屋大学大学院経済学研究科教授) 林 隆之 (政策研究大学院大学教授) 国立国会図書館専門調査員 (文教科学技術調査室主任)	109名
9月14日 ～15日	「GLAM データを使い尽くそうハッカソン」	伊藤 徹郎 (Classi 株式会社データサイエンティスト) 江草 由佳 (国立教育政策研究所総括研究官) 加藤 文彦 (国立情報学研究所オープンサイエンス基盤研究センター特任研究員) 佐々木健太 (グロービス経営大学院主任研究員／データサイエンティスト) 高久 雅生 (筑波大学図書館情報メディア系准教授)	22名

付 表

年 月 日	名 称	講 師 等	参加人数
10月11日、 11月30日	NDL デジタルライブラリーカフェ	アダム・ヤフト (京都大学情報学研究科社会情報学専攻特定准教授) 田良島 哲 (東京国立博物館特任研究員) 大井 将生 (東京大学大学院学際情報学府文化・人間情報学コース修士課程)	26名
11月15日	国際政策セミナー (講演会)「雇用と賃金を考える—労働市場と EBPM (証拠に基づく政策形成)—」	デイヴィッド・ニューマーク (カリフォルニア大学アーバイン校教授) 川口 大司 (東京大学大学院経済学研究科教授・東京大学大学院経済学研究科附属政策評価研究教育センター (CREPE) 長) 大石亜希子 (千葉大学大学院社会科学研究院教授) 国立国会図書館専門調査員 (経済産業調査室主任)	143名
12月19日	第30回保存フォーラム「収蔵資料の防災一日頃の備え・災害対応・連携協力」	新井 浩文 (埼玉県立歴史と民俗の博物館学芸主幹) 網浜 聖子 (鳥取県立図書館長) 加藤 明恵 (神戸大学大学院人文学研究科特命助教、歴史資料ネットワーク事務局) 岡田 健 (独立行政法人国立文化財機構文化財防災ネットワーク推進室長) 収集書誌部司書監 (IFLA/PAC アジア地域センター長)	78名

(2) 関西館

年 月 日	名 称	講 師 等	参加人数
令和元年 9月13日 20日 27日 (全3回)	けいはんな学研都市7大学連携「市民公開講座2019」 (主催：関西文化学術研究都市推進機構、国立国会図書館、奈良先端科学技術大学院大学等7大学) *	辻下 守弘 (奈良学園大学 保健医療学部リハビリテーション学科長・教授) 石田 靖雅 (奈良先端科学技術大学院大学先端科学技術研究科バイオサイエンス領域准教授) 越野八重美 (大阪電気通信大学 医療福祉工学部理学療法学科准教授) 田中あゆみ (同志社大学 心理学部教授) 森田 重人 (京都府立大学 生命環境科学研究科准教授) 日下菜穂子 (同志社女子大学 現代社会学部社会システム学科教授) 中野 龍平 (京都大学 農学研究科附属農場准教授) 朝倉 敏夫 (立命館大学 食マネジメント学部部長・教授) 関西館職員	530名

年 月 日	名 称	講 師 等	参加人数
11月 9日	2019 アーバンデータチャレンジ京都 in NDL 関西館 アイデアソン (共催：UDC 京都府ブロック)	青木 和人 (アーバンデータチャレンジ 京都) 高中 悠史 (精華町) 林 正洋 (京都市) 東 健二郎 (京都府) 東 修作 (アーバンデータチャレンジ実行委員会) 国立国会図書館職員	16名
11月 17日	関西館見学デー	関西館職員	1,609名 (491名)
12月 7日	2019 アーバンデータチャレンジ京都 in NDL 関西館 ハッカソン (共催：UDC 京都府ブロック)	青木 和人 (アーバンデータチャレンジ 京都) 柴田 重臣 (アーバンデータチャレンジ実行委員会)	16名

*けいはんな学研都市7大学連携「市民公開講座2019」の中で、関西館資料展示関連講演「食文化研究と「弁当」～日韓の比較を例にして～」(講師：朝倉 敏夫)を9月20日に行った。

(3) 国際子ども図書館

年 月 日	名 称	講 師 等	参加人数
平成 31年 4月 21日	講演会「私が子ども時代に出会った本— 角野栄子」(共催：日本ペンクラブ)	角野 栄子 (作家)	112名 (1名)
令和元年 5月 5日	講演会「歌い、踊り、遊ぶ—絵本作家に よるおはなしライブ」(共催：「上野の森 親子ブックフェスタ」運営委員会)	かさいまり (絵本作家) 北川チハル (絵本作家) きたじまごうき (絵本作家) 永井 郁子 (絵本作家)	71名 (6名)
5月 5日	こどもの日おたのしみ会◇	国際子ども図書館児童サービス課職員	34名
6月 16日	シリーズ・いま、世界の子どもの本は？ (第12回) 講演会「いま、イランの子 どもの本は？」(共催：日本ペンクラブ)	愛甲 恵子 (ペルシャ語翻訳家) 片桐 早織 (アラビア語、トルコ語、ペルシャ 語翻訳家)	94名 (2名)
7月 19日～ 9月 1日	夏休み読書キャンペーン◇		1,931名
7月 25日、 8月 1日、 8日、15日、 22日、29日	夏休み親子図書館見学ツアー◇	国際子ども図書館企画協力課職員	101名 (50名)
7月 25日、 8月 1日	夏休み小学生向けブックトーク◇	国際子ども図書館児童サービス課職員	19名
8月 6日、 8月 7日	「調べもの体験プログラム」体験会 (司書・学校司書対象)	国際子ども図書館児童サービス課職員	40名
8月 8日、 8月 15日、 22日、29日	夏休み小学生向けおはなし会◇	国際子ども図書館児童サービス課職員	71名
10月 6日	講演会「現代ロシアの芸術と絵本—国際 アンデルセン賞作家イーゴリ・オレイニ コフ氏を迎えて」	イーゴリ・オレイニコフ (絵本画家) 沼野 充義 (東京大学大学院人文社会系研究 科教授)	122名

付 表

年 月 日	名 称	講 師 等	参加人数
10月27日	「子どものための音楽会」(共催：東京都歴史文化財団東京文化会館)◇	篠原 悠那 (ヴァイオリン) 坪井 夏美 (ヴァイオリン) 田原 綾子 (ヴィオラ) 水野 優也 (チェロ) 国際子ども図書館児童サービス課職員	485名 (154名)
11月9日	講演会「美術と絵本—冒険と革新」	山田志麻子 (さいたま市教育委員会事務局生涯学習部うらわ美術館学芸員)	80名
11月10日	子どものための秋のおたのしみ会 ウシの絵本の読み聞かせとウシの飼育員さんのおはなし (協力：東京動物園協会恩賜上野動物園)◇	仲村 賢 (東京動物園協会恩賜上野動物園教育普及課子供動物園係)	47名
11月30日	講演会「20世紀美術史の基礎知識」(協力：東京都美術館)	岡本 純子 (東京都美術館学芸員) 田中 宏子 (東京都美術館学芸員)	84名 (4名)
12月1日	講演会「韓国絵本の世界—過去と現在、そして未来—」	ジョン・ビョンギユ氏 (出版都市文化財団子どもの本芸術センター共同代表) チョン・サンヒョン氏 (サン出版社・絵本想像絵本学校代表)	115名
12月15日	Museum Start あいうえの「あいうえのファミリー向けプログラム オープンデイ「キュッパ・チャンネル」ぼうけん部」(共催：東京都歴史文化財団東京都美術館・東京藝術大学ほか)◇*	国際子ども図書館企画協力課職員	21名

*プログラムの一部は、東京文化会館及び東京都美術館で実施した。

(4) その他の会場

年 月 日	名 称	会 場	講 師 等	参加人数
令和元年 11月12日	第21回図書館総合展 フォーラム「国立国会図書館サーチのこれから：書籍等分野・図書館領域のつなぎ役として」	パシフィコ横浜	日野 文都 (宮城県図書館企画管理部企画協力班主任主査) 稲木 竜 (慶應義塾大学メディアセンター本部電子情報環境担当) 垣内 志織 (三重県立図書館企画総務課主任) 原田 隆史 (同志社大学教授、国立国会図書館非常勤調査員) 電子情報部電子情報サービス課職員	202名
令和2年 1月11日	令和元年度東日本大震災アーカイブ国際シンポジウム—震災伝承施設と震災アーカイブ— (共催：東北大学災害科学国際研究所)	東北大学 災害科学国際研究所	マーリーン・スー・ムリー (ハワイ太平洋津波博物館館長) 起田 淳 (厚真町地域防災マネージャー) 長瀧 夢子 (厚真町まちづくり推進課企画調整グループ主任) 山尾 敏孝 (熊本大学名誉教授) 臼澤 渉 (釜石市総務企画部総合政策課震災検証室長) 柴山 明寛 (東北大学災害科学国際研究所准教授) 電子情報部主任司書	163名

年 月 日	名 称	会 場	講 師 等	参加人数
2月17日	国立国会図書館東日本大震災アーカイブ防災学習ワークショップ	アイーナいわて県民情報交流センター	高橋 俊将 (岩手県復興局復興推進課主事) 遠山 正宏 (岩手大学学術研究推進部学術情報課図書館資料管理グループ主査 (副課長)) 柴山 明寛 (東北大学災害科学国際研究所准教授) 電子情報部主任司書 電子情報部電子情報流通課職員	10名

付表 4-1

リサーチ・ナビ搭載コンテンツ

システム名称	概 要	令和元年度末 収録データ数
調べ方案内	当館によく寄せられる質問等を基にして作成された各種主題や当館所蔵資料に関する調査のノウハウを提供するコンテンツ。様々な情報を調べるためのツールや関連機関を紹介する。	1,312 件
参考図書紹介	当館で受け入れた参考図書の書誌情報及び解題を提供するデータベース。	50,786 件
目次データベース	当館で受け入れた参考図書類など、レファレンスに役立つ資料の目次を検索できるデータベース。	100,890 件
近現代日本政治関係人物文献目録	明治期以降に政治の分野で活躍した日本人に関する文献を、人物名から検索できるデータベース。採録対象人物は、政治家・外交官・行政官（本省局長以上）・陸海軍人（将官以上）・政治思想家等。採録対象文献は、当館所蔵の日本語の図書で、明治期から現在までの自伝・評伝・回想録・日記・随筆・講演集等。	人物数 10,500 人 データ件数 112,247 件
近代日本軍事関係文献目録	戊辰戦争から第二次世界大戦まで日本が関わった戦争の戦史・部隊史に関する当館所蔵図書の書誌情報を採録するデータベース。図書に含まれる史料・写真・名簿等の付加情報を収録し、部隊名等から検索できる。	29,704 件 データ採録は平成 23 年 4 月終了
昭和前半期閣議決定等 収載資料及び本文	当館所蔵資料に収録される昭和 2 年から昭和 38 年までの期間の閣議決定、閣議了解（一部閣議報告、閣議供覧）について、閣議決定等の種別（決定・了解・報告・供覧）、その日付、出典とした本文を収録する資料の書誌データと本文を収録する。	1,518 件
新聞紙名変遷情報	国内外の新聞紙名の変遷情報を収録したデータベース。新聞名、新聞が出版された都道府県名・国名から検索できる。	31,273 件
日本人名情報索引（人文 分野）データベース	人物調査等に役立つ日本人の人名情報（略歴等）を収録する資料の情報を検索できるデータベース。書誌的事項や収録内容のキーワード等による検索のほか、一部の資料は人物名から検索できる。	書誌データ 8,798 件（うち 1,766 件は人物 名で検索可能）
布川文庫逐次刊行物	出版界で広く活躍した布川角左衛門氏（1901-1996）が収集した出版関係コレクションのうち、逐次刊行物の書誌情報を収録したデータベース。タイトル、出版者名等から検索できる。	1,716 件
科学技術論文誌・会議録 データベース	国内諸団体が編集・発行する科学技術関係学術論文誌及び会議録（図書及び電子資料を含む。）の二次情報を収録したデータベース。当該資料の本文・抄録又は目次が掲載されているウェブサイト等の URL、会議録関連情報等を収録。略誌名等から検索できる。	書誌データ総件 数 19,369 件 会議録データ数 51,102 件 採録は平成 30 年 3 月終了
企業・団体リスト情報	当館所蔵国内刊行和図書・和逐次刊行物のうち、経済、社会、教育分野の企業・団体等リスト（企業名・団体名、所在地等連絡先の一覧）を含むものを収録したデータベース。分野などから検索できる。	7,234 件 データ 採録は平成 29 年 3 月終了
憲政資料室の所蔵資料	憲政資料室で所蔵している憲政資料、日本占領関係資料、日系移民関係資料の検索ツールを提供するコンテンツ。	
憲政資料	「旧蔵者 50 音順索引」から資料群ごとの資料形態、数量、旧蔵者履歴、主な内容、検索手段等を紹介した概要ページを一覧できる。	概要 565 件（目 録 367 件）
日本占領関係資料	日本占領関係の公文書等を発生機関別にまとめた「発生機関別索引」及び原資料を所蔵している機関別にまとめた「所蔵機関別索引」から各資料の概要ページを一覧できる。概要ページの中で、一部については内容リストを公開。	概要及び検索案 内 465 件
日系移民関係資料	「日系移民関係資料 国別索引」で、個人コレクション、文書類（日記・手紙・写真・団体の書類等）、マイクロ資料、関係者へのインタビュー等の録音資料及び映像資料を一覧できる。概要ページの中で、一部については目録、刊行物リストを公開。	概要 140 件
近代日本刊行楽譜総合 目録 洋楽編	当館及び全国の図書館等が所蔵する、昭和 20 年以前に日本国内で出版された楽譜の書誌情報及び所蔵情報を収録したデータベース。タイトル、著作者、出版年、所蔵機関名等の項目から検索できる。	書誌情報 11,410 件 所蔵情報 18,666 件（収録 機関は 161 機関）
アジア諸国の情報をさ がす		
AsiaLinks—アジア関 係リンク集—	日本を除く東アジア、東南アジア、南アジア、中央アジア、中東・北アフリカの 56 の国と地域について、各国・地域の基本情報、学術情報、ビジネス情報等に関する有用なサイトを収録するリンク集。	収録サイト数 約 8,100
アジア情報機関ダイ レクトリー	国内のアジア資料所蔵機関の基本情報、所蔵資料、特色あるコレクション等を紹介するコンテンツ。	収録機関数 149 機関
外国語に翻訳刊行され た日本の児童書情報	日本の児童書の海外における翻訳出版情報のデータベース。『海外で翻訳出版された日本の子どもの本 1998』（日本国際児童図書評議会（JBBY）編）に収録されたデータ（平成 10 年以前出版分）並びに日本書籍出版協会、日本児童図書出版協会及び各出版社の協力を得て収集した平成 11 年以降の出版データのうち、国立国会図書館に所蔵がある児童書に、所蔵情報を付したものを収録。	4,985 件

附表 5-1

主要購入資料一覽

種 別		資料名・数量	
国内資料	和 古 書	聖徳太子傳	3 点
		徒然草	2 点
		即身成仏義	1 点
		沙石集	10 点
		三十六歌仙	1 点
	日本近代 政治史料	岩倉具視書簡 等	26 点
		明治元勳書簡集 等	9 点
	未 収 本	滿州と開拓 康德 10 年版	1 点
		哈爾濱市勢年鑑 康德 3 年版	1 点
		台南州統計要覽	1 点
大藏省預金部年報 昭和 15 年度		1 点	
<i>The Old and the New in Japan.</i>		1 点	
<i>Brush Strokes in Sumi-e Painting.</i>		1 点	
	<i>Folklore in Japanese Life and Customs.</i>	1 点	
外国資料	電子資料	<i>House of commons 21st century ; Module 3 (U.K. Parliamentary Papers)</i>	
		<i>House of Lords, 1800-1910 (U.K. Parliamentary Papers)</i>	
		<i>Documents on British Policy Overseas</i>	
	東京本館資料	<i>Der orientalisches-indianische Kunst- und Lust-Gärtner</i>	1 点
		<i>Papermaking by hand in America</i>	1 点
		<i>Vietnam 1:50,000</i>	457 点
	関西館資料	DIN (ドイツ規格協会) 規格集	45 点
<i>ASME Boiler and Pressure Vessel Code 2019</i>		32 点	

付表 7-1

書庫内配置一覧

(令和 2 年 3 月 31 日現在)

(1) 東京本館 本館

層	配置されている資料
第 1 層	昭和 63 年 1 月以降平成 7 年末までに整理された図書 (和漢書) 平成 14 年末までに整理された電話帳
第 2 層	昭和 44 年 1 月以降整理された図書 (和漢書) の一部 (W、YR) 支部上野図書館旧蔵洋書の大部分 旧満鉄本 (洋書)、旧貴族院本・旧衆議院本 (洋書)、洋書旧分類図書 (DDC) 昭和 61 年 9 月以降平成 14 年末までに整理された図書 (洋書) の一部 (YP・YQ) 平成 20 年 4 月以降整理された図書 (洋書) の一部 (Y995)
第 3 層	昭和 44 年 1 月以降昭和 62 年末までに整理された図書 (和漢書) の一部 (A~HL)
第 4 層	昭和 44 年 1 月以降昭和 62 年末までに整理された図書 (和漢書) の一部 (HM~U、YP・YQ)
第 5 層	和漢書旧分類図書 (NDC6 版)、明治期刊行図書・大正期刊行図書・昭和前期刊行図書・和漢書旧分類図書 (NDC5 版) マイクロフィッシュ 平成 31 年 1 月以降整理された図書 (和漢書、点字図書・大活字図書) 令和 2 年 1 月以降整理された図書 (洋書)
第 6 層	昭和 44 年 1 月以降昭和 62 年末までに整理された図書 (和漢書) の一部 (Y 分類) 簡略整理の小冊子類、別置資料、静止画像 収集書誌部所管資料【収集書誌部】
第 7 層	図書カウンター及び本館ホール
第 8 層	図書貸出室及び図書第一別室
第 9 層	特別コレクション、マイクロフィルム、マイクロフィッシュ、加除資料、豆本 蘆原英了コレクションの一部 (レコード等)、地図資料 (住宅地図、一枚ものの地図等)【利用者サービス部人文課】 憲政資料、日本占領関係資料、日系移民関係資料【利用者サービス部政治史料課】
第 10 層	蘆原英了コレクション、加藤まこと展覧会図録コレクション、布川文庫、クラブ・コレクション、 地図資料 (一枚ものの地図等)【利用者サービス部人文課】 憲政資料、日系移民関係資料【利用者サービス部政治史料課】
第 11 層	平成 14 年末までに整理された点字図書・大活字図書 立法資料、議員閲覧室資料【調査及び立法考査局国会レファレンス課】
第 12 層	平成 20 年 1 月以降平成 24 年末までに整理された図書 (和漢書) 平成 20 年 1 月以降平成 30 年末までに整理された点字図書・大活字図書 議員閲覧室資料【調査及び立法考査局国会レファレンス課】
第 13 層	平成 15 年 1 月以降平成 19 年末までに整理された図書 (和漢書、点字図書・大活字図書)
第 14 層	昭和 43 年 4 月以降昭和 61 年 8 月までに整理された図書 (洋書) 平成 20 年 1 月以降整理された図書 (和漢書) の一部 (Y994)
第 15 層	昭和 61 年 9 月以降平成 14 年末までに整理された図書 (洋書) の一部 (DD~U) 平成 15 年 1 月以降令和元年末までに整理された図書 (洋書、点字図書・大活字図書)
第 16 層	平成 8 年 1 月以降平成 14 年末までに整理された図書 (和漢書) 昭和 61 年 9 月以降平成 14 年末までに整理された図書 (洋書) の一部 (A~DC)
第 17 層	平成 25 年 1 月以降平成 30 年末までに整理された図書 (和漢書)

※【 】内は所管部局・課名。所管部局・課名を明記しないものは、利用者サービス部図書館資料整備課所管。

(2) 東京本館 新館

層	配置されている資料
地下1階	和逐次刊行物 未製本・製本済資料の一部 (Z1～Z6)、通信 (Z38～Z39)、児童誌等の一部 (Z32、Z33)
地下2階	和逐次刊行物 未製本・製本済資料の一部 (Z7～Z9、Z11～Z13) 大衆娯楽誌の一部 (Z31) 洋逐次刊行物 昭和61年以降逐次刊行物扱いとした年鑑・年報類 (Z61～Z63、Z65)
地下3階	和逐次刊行物 未製本・製本済資料の一部 (Z14～Z19、Z21～Z24) 昭和61年以降逐次刊行物扱いとした年鑑・年報類 (Z41～Z43、Z45、Z47)
地下4階	和逐次刊行物 未製本・製本済資料の一部 (Z71～Z72、Z74) 和・洋逐次刊行物 復刻・複製資料 (Z79) マイクロ資料 (和逐次刊行物) マイクロフィルム (ポジ)、マイクロフィッシュ (ポジ)、マイクロ資料の総目次・総索引
地下5階	法令議会資料【調査及び立法考査局議会官庁資料課】
地下6階	和逐次刊行物 製本済資料の一部 (Z67) 点字雑誌・大活字雑誌 デジタル化済原資料の一部 洋逐次刊行物 未製本・製本済資料の一部 (Z51～Z55、Z59、Z76、Z78) 製本済資料の一部 (Z67) 官庁・国際機関資料【調査及び立法考査局議会官庁資料課】 録音資料、映像資料、楽譜、手稿譜、脚本、電子資料、図書組み合わせ資料【利用者サービス部音楽映像資料課】 科学技術分野抄録・索引誌、原子炉設置(変更)許可申請書、量子物理学史アーカイブズ資料、原子力関係設計図集【利用者サービス部科学技術・経済課】 憲政資料、日本占領関係資料、日系移民関係資料【利用者サービス部政治史料課】
地下7階	和逐次刊行物 マイクロ化済原資料 デジタル化済原資料の一部 新聞資料 和新聞、新聞縮刷版の一部、洋新聞、和・洋新聞マイクロフィルム (ポジ) 古典籍資料【利用者サービス部人文課】 マイクロフィルム保存庫内 図書マイクロフィルム (ネガ) 憲政資料・日本占領関係資料・日系移民関係資料マイクロフィルム (ネガ)【利用者サービス部政治史料課】 古典籍資料マイクロフィルム (ネガ)、カラーフィルム (ポジ)【利用者サービス部人文課】 新聞資料マイクロフィルム (ネガ) 児童雑誌マイクロフィルム (ネガ)、日本占領関係資料マイクロフィルム (ポジ)【国際子ども図書館資料情報課】 貴重書書庫内 古典籍資料【利用者サービス部人文課】 憲政資料【利用者サービス部政治史料課】
地下8階	新聞資料 和新聞、洋新聞、新聞切抜資料 地図資料の一部(複本)【利用者サービス部人文課】 日本占領関係資料【利用者サービス部政治史料課】

※【 】内は所管部局・課名。所管部局・課名を明記しないものは、利用者サービス部図書館資料整備課所管。

(3) 関西館

層	配置されている資料
地下2階	和逐次刊行物複本 (Z11~Z24、Z71、Z72、Z74、Z79) 洋逐次刊行物 (Z53、大型本) 和漢書旧分類図書 (NDC6 版) の一部 (0 類~8 類) 学習参考書 (NDC5 版、NDC6 版) 新聞資料複本 未製本和・洋新聞、新聞縮刷版
地下3階	和図書複本 (昭和 63 年 1 月~平成 14 年末整理分のうち大型本、平成 15 年 1 月以降整理分のうち大型本) 和逐次刊行物複本 (Z1~Z9、Z31、Z33~Z39、Z41~Z47、BZ、CZ) 洋逐次刊行物 (Z51 の一部、Z52、Z54、Z55) 和漢書旧分類図書 (NDC6 版) の一部 (9 類) アジア言語逐次刊行物の一部、アジア関係洋新聞の一部 (未製本) 【関西館アジア情報課】 メディア保管庫内 和逐次刊行物マイクロフィルム (ポジ) 複本 洋逐次刊行物マイクロフィルム (ポジ) 和・洋新聞マイクロフィルム (ポジ) 複本 法令議会資料マイクロフィルム (ポジ) 複本 図書マイクロフィルム・マイクロフィッシュ (ポジ) 複本 電子資料複本 映像資料複本 学術文献録音図書 (テープ・DAISY 録音図書)
地下4階	和図書複本 (昭和 63 年 1 月~平成 14 年末整理分の一部、平成 15 年 1 月以降整理分) 和逐次刊行物 (雑函、NDC) 和逐次刊行物 (工業所有権関係別置資料) 洋逐次刊行物 (Z51 の一部、Z59、Z61~Z65、Z76、Z78、別置資料) 洋逐次刊行物マイクロフィッシュ (ポジ) 文部科学省科学研究費補助金研究成果報告書 国内博士論文 (平成 13 年以前受入分) 科学技術資料 原裝保存用和図書複本 アジア言語図書・雑誌の一部・マイクロ資料 (ポジ)、アジア関係洋図書 【関西館アジア情報課】 収集整理課所管資料 マイクロ保存庫内 図書マイクロフィルム (ネガ) 和逐次刊行物マイクロフィルム・マイクロフィッシュ (ネガ) 新聞資料マイクロフィルム (ネガ) 法令議会資料マイクロフィルム (ネガ) 官庁資料マイクロフィルム (ネガ) 地図資料マイクロフィルム (ネガ) 憲政資料・日本占領関係資料マイクロフィルム (ネガ) 古典籍資料マイクロフィルム (ネガ) アジア言語資料マイクロフィルム (ネガ) 【関西館アジア情報課】
自動書庫	支部上野図書館旧蔵和漢書 (旧函架) 支部上野図書館旧蔵和漢書 (NDC6 版) 支部上野図書館旧蔵乙部図書 (明治期刊行の再整理分) 支部上野図書館旧蔵乙部図書 (大正期刊行の再整理分) 支部上野図書館旧蔵乙部図書 (昭和期刊行の再整理分) 和漢書旧分類図書 (NDC5 版) 和漢書旧分類図書 (NDC6 版) の一部 (大型、和装) 和図書複本 (平成 14 年 12 月以前整理分) 洋図書 国内博士論文 (平成 14 年以降受入分) アジア言語新聞の一部、アジア関係洋新聞の一部 (製本済) 【関西館アジア情報課】

※【 】内は所管課名。所管課名を明記しないものは、関西館文献提供課所管。

(4) 国際子ども図書館 レンガ棟

層	配置されている資料
第2層	学校図書館貸出サービス用資料【国際子ども図書館児童サービス課】 児童サービス用資料【国際子ども図書館児童サービス課】
M3層	点字・大活字資料（YTZ）
第3層	マイクロ資料（ポジ） 展示用資料
第4層	児童書関連資料（YZ） 上海新華書店旧蔵児童書（YXP）
第5層	和漢書旧分類児童図書（NDC5～6版） 支部上野図書館旧蔵和漢書児童図書（旧函架） 支部上野図書館旧蔵乙部図書 特別コレクション（VZ1、VZ2） 児童用非図書資料の一部（YHZ、YLZ、YMZ、YNZ） デジタル化済原資料の一部（雑誌以外）
第6層	児童関連雑誌 デジタル化済原資料の一部（雑誌）

※【 】内は所管課名。所管課名を明記しないものは、国際子ども図書館資料情報課所管。

(5) 国際子ども図書館 アーチ棟

層	配置されている資料
地下1階	平成9年12月以降に整理された児童図書（和図書） 児童雑誌
地下2階	昭和44年1月以降平成9年末までに整理された児童図書（和図書）（Y1～Y18） 昭和44年1月以降整理の学習・受験参考書（和図書）（Y31～Y33） 教科書及び教師用指導書 児童用非図書資料の一部（YKG、YU81） 外国刊行児童図書及び児童用非図書資料

※全て国際子ども図書館資料情報課所管。

付表 7-2

貴重書等指定委員会指定資料一覧

第 55 回貴重書等指定委員会指定資料一覧

No.	書名・著者・出版事項・その他	指定基準
貴重書	1 〔華嚴五教章〕 3 帖 弘安 6 年 (1283) 刊	貴 1-イ-(1)
	2 御成敗式目 1 冊 享禄 2 年 (1529) 刊	貴 1-イ-(1)
	3 新編古今事文類聚 83 冊 〔元和年間 (1615~1624)〕 刊	貴 1-イ-(2)
	4 曾我物語 20 冊 〔江戸前期〕 写	貴 1-ロ-(6)
	5 能楽図巻 2 軸 〔元禄 (1688~1704) 頃〕 写	貴 1-ロ-(6)
準貴重書	1 〔御曹子島渡り〕 3 軸 〔江戸前期〕 写	準貴 2

付表 8-1

外国からの招へい者一覧

年月日	招 へ い 者 名	招 へ い 目 的
10月5日 ～10日	イーゴリ・オレイニコフ（絵本画家）	講演会「現代ロシアの芸術と絵本—国際アンデルセン賞作家イーゴリ・オレイニコフ氏を迎えて」講師
11月5日 ～12日	中国国家図書館代表团	日中業務交流
11月10日 ～16日	デイヴィッド・ニューマーク（アメリカ カリフォルニア大学アーバイン校教授）	国際政策セミナー「雇用と賃金を考える—労働市場とEBPM(証拠に基づく政策形成)—」講師
令和2年 2月25日 ～28日	チェ・ジヌン（韓国国会立法調査処科学放送通信チーム立法調査官）	韓国国会図書館及び韓国国会立法調査処との業務交流

付表 9-1

納本制度審議会委員等一覧

(令和2年3月31日現在)

1. 納本制度審議会		
会 長	斎藤 誠	東京大学大学院法学政治学研究科教授
会長代理	福井 健策	弁護士
委 員	植村 八潮	専修大学文学部教授
	江上 節子	武蔵大学社会学部教授
	江草 貞治	株式会社有斐閣代表取締役社長
	遠藤 薫	学習院大学法学部教授
	相賀 昌宏	一般社団法人日本書籍出版協会理事
	奥邨 弘司	慶應義塾大学大学院法務研究科教授
	近藤 敏貴	一般社団法人日本出版取次協会会長
	鹿谷 史明	一般社団法人日本雑誌協会理事
	重村 博文	一般社団法人日本レコード協会会長
	柴野 京子	上智大学文学部新聞学科准教授
	永江 朗	公益社団法人日本文藝家協会電子書籍出版検討委員会委員長
専 門 委 員	根本 彰	慶應義塾大学文学部教授
	山口 寿一	一般社団法人日本新聞協会会長
専 門 委 員	佐々木隆一	一般社団法人電子出版制作・流通協議会監事
専 門 委 員	樋口 清一	一般社団法人日本書籍出版協会事務局長
2. 代償金部会		
部 会 長	奥邨 弘司	
部会長代理	江上 節子	
委 員	相賀 昌宏	
	鹿谷 史明	
	重村 博文	
	根本 彰	
	福井 健策	
3. オンライン資料の補償に関する小委員会		
小 委 員 長	福井 健策	
委 員	植村 八潮	
	遠藤 薫	
	奥邨 弘司	
	柴野 京子	
	永江 朗	
	根本 彰	
専 門 委 員	佐々木隆一	
	樋口 清一	

付表 9-2

科学技術情報整備審議会委員一覧

(令和2年3月31日現在)

1. 科学技術情報整備審議会		
委 員	石田 徹	日本商工会議所専務理事／専門図書館協議会理事長
	喜連川 優	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所長／東京大学生産技術研究所教授
	ロバート キャンベル	大学共同利用機関法人人間文化研究機構国文学研究資料館長
	児玉 敏雄	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構理事長
	佐藤 義則	東北学院大学文学部教授
	竹内比呂也	千葉大学副学長
	戸山 芳昭	一般財団法人国際医学情報センター理事長
	西尾章治郎	大阪大学総長
	濱口 道成	国立研究開発法人科学技術振興機構理事長
	藤垣 裕子	東京大学大学院総合文化研究科・教養学部教授
	増子 宏	文部科学省大臣官房審議官（研究振興局及び高等教育政策連携担当）
	村山 泰啓	国立研究開発法人情報通信研究機構戦略的プログラムオフィス研究統括
専 門 委 員	生貝 直人	東洋大学経済学部准教授
	北本 朝展	国立情報学研究所准教授
2. 基本方針検討部会		
部 会 長	竹内比呂也	
委 員	佐藤 義則	
専 門 委 員	生貝 直人 北本 朝展	

付表 9-3 令和元年度国立国会図書館歳入予算・決算

(行政・司法各部門支部図書館を除く)

(単位 円)

部・款・項・目	歳入 予算額	徴収 決定済額	収納済 歳入額	不納 欠損額	収納 未済 歳入額	歳入予算額と 収納済歳入額との差 (△は減)
雑 収 入	24,115,000	28,849,040	28,719,686	0	129,354	4,604,686
国有財産利用収入	17,871,000	18,234,735	18,234,735	0	0	363,735
国有財産貸付収入	16,694,000	17,217,024	17,217,024	0	0	523,024
土地及水面貸付料	931,000	983,053	983,053	0	0	52,053
建物及物件貸付料	6,074,000	6,077,549	6,077,549	0	0	3,549
公務員宿舍貸付料	9,689,000	10,156,422	10,156,422	0	0	467,422
国有財産使用収入						
版權及特許権等収入	1,177,000	1,017,711	1,017,711	0	0	△ 159,289
諸 収 入	6,244,000	10,614,305	10,484,951	0	129,354	4,240,951
弁償及返納金	5,336,000	5,855,835	5,726,481	0	129,354	390,481
弁償及違約金	10,000	112	112	0	0	△ 9,888
返納金	5,326,000	5,855,723	5,726,369	0	129,354	400,369
物品売払収入						
不用物品売払代	167,000	2,728,539	2,728,539	0	0	2,561,539
雑 入	741,000	2,029,931	2,029,931	0	0	1,288,931
労働保険料被保険者 負担金	411,000	491,263	491,263	0	0	80,263
延滞金	0	310	310	0	0	310
雑 収	330,000	1,538,358	1,538,358	0	0	1,208,358

付表 9-4

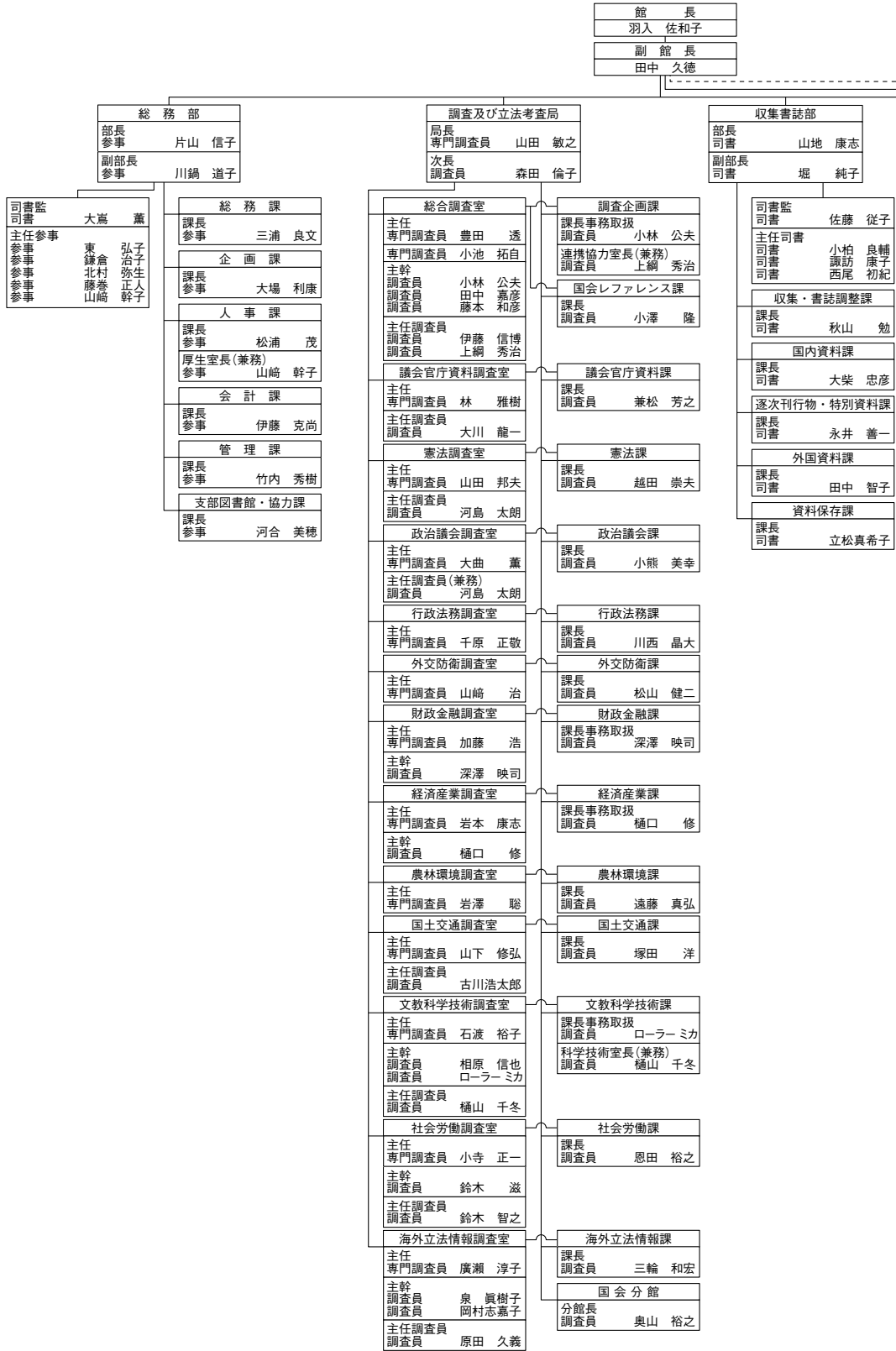
主な異動

※ () 内は前職

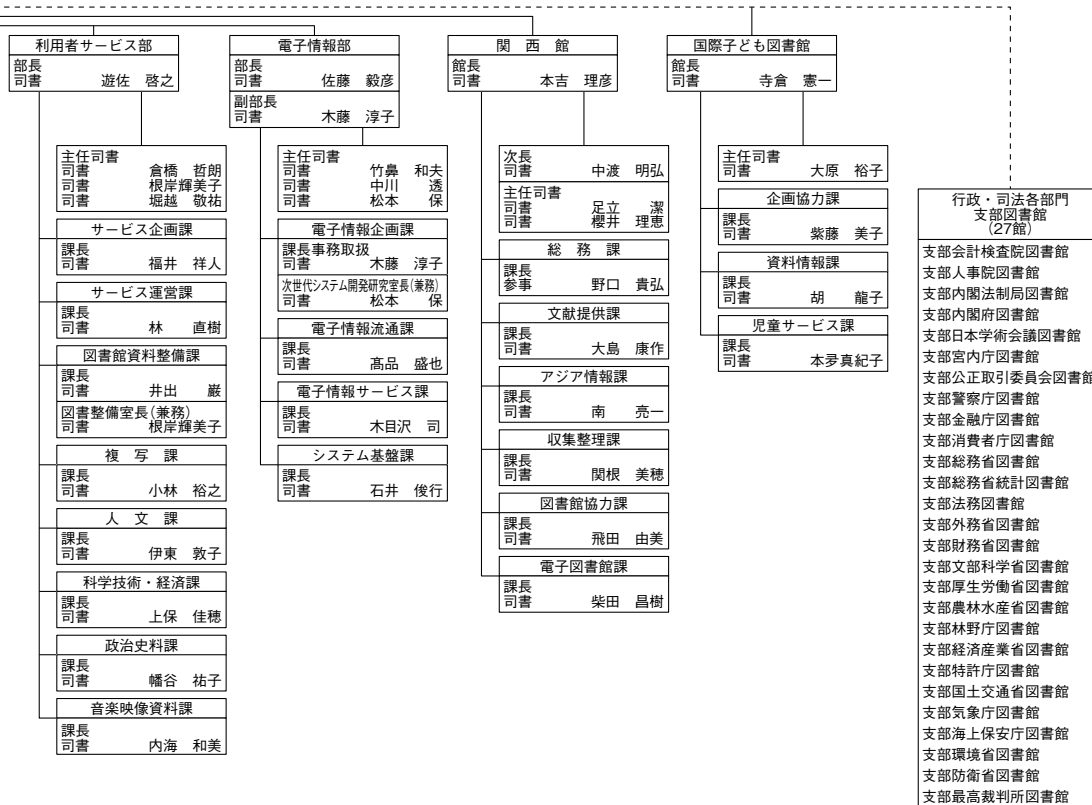
平成 31 年 4 月 1 日 <新規発令事項> 専門調査員 小寺正一 (電子情報部長) 小池拓自 (調査及び立法考査局次長) 林雅樹 (調査及び立法考査局主幹) 電子情報部長 佐藤毅彦 (専門調査員) 調査及び立法考査局次長 森田倫子 (調査及び立法考査局主幹) 総務部副部長 藤本和彦 (関西館総務課長) 調査及び立法考査局主幹 田中嘉彦 (調査及び立法考査局国会レファレンス課長) 岡村志嘉子 (調査及び立法考査局海外立法情報課長)	10 月 1 日 <新規発令事項> 調査及び立法考査局主幹 藤本和彦 (総務部副部長)
令和元年 6 月 30 日 <退職> 大嵯康弘 (専門調査員) 須藤晋 (専門調査員)	12 月 24 日 <退職> 坂田和光 (副館長) <新規発令事項> 副館長 田中久徳 (総務部長)
7 月 1 日 <新規発令事項> 専門調査員 千原正敬 (衆議院法制局第二部長)	令和 2 年 2 月 1 日 <新規発令事項> 総務部長 片山信子 (利用者サービス部長) 利用者サービス部長 遊佐啓之 (利用者サービス部副部長)
7 月 2 日 <新規発令事項> 専門調査員 山下修弘	3 月 31 日 <退職> 豊田透 (専門調査員) 大曲薫 (専門調査員) 山田邦夫 (専門調査員) 加藤浩 (専門調査員) 岩本康志 (専門調査員) 岩澤聡 (専門調査員) 田中嘉彦 (調査及び立法考査局主幹) 岡村志嘉子 (調査及び立法考査局主幹)

付表 9-5

組織及び幹部職員配置表



令和2年3月31日現在



付表 9-6

令和元年度編集・刊行物一覧

- 令和元年度中に編集・刊行した資料（目録、パンフレット、チラシ、手帖等を除く。）について、(1) 広報資料、(2) 立法調査資料、(3) 研究資料に分け、資料名、刊行頻度、注の順に示す。
- 特に記載のないものは、紙媒体で刊行及びホームページに掲載。

(1) 広報資料

国立国会図書館月報 696～707号	月 刊	
国立国会図書館年報 平成30年度	年 刊	
びぶろすーBiblos 83/84～85/86号	季 刊	ホームページのみ
National Diet Library Newsletter No. 223～228	隔月刊	ホームページのみ
CDNLAO Newsletter No. 94～95	不定期刊	ホームページのみ
れじすめいと Legis-mate 第388～417号	不定期刊	紙媒体で刊行及び国会向けホームページ「調査の窓」に掲載
NDL 書誌情報ニュースレター 49～52号	季 刊	ホームページのみ
図書館協力ニュース No. 274～287	随時配信	メールマガジン
レファレンス協同データベース事業参加館通信 No. 401～412	随時配信	メールマガジン
国際子ども図書館の窓 19号	年 刊	ホームページのみ
国際子ども図書館 メールマガジン No. 163～185	月 刊	メールマガジン

(2) 立法調査資料

レファレンス 第819～830号	月 刊	国会向けホームページ「調査の窓」にも掲載
外国の立法 立法情報・翻訳・解説 季刊版 第280～283号	季 刊	同上
外国の立法 立法情報・翻訳・解説 月刊版 第279-1～282-2号	月 刊 (年8回刊)	同上
調査と情報—ISSUE BRIEF— 第1052～1096号	不定期刊	同上
米国・フランス・ドイツ各国憲法の軍関係規定及び緊急事態条項（調査資料2019-1-a）（基本情報シリーズ27）		同上
アメリカの外交政策と日本（調査資料2019-2）		同上
EBPM（証拠に基づく政策形成）の取組と課題（調査資料2019-3）		同上
「科学技術立国」を支えるこれからの研究者育成（調査資料2019-4）		同上
ソーシャルメディアの動向と課題（調査資料2019-5）		同上
ポスト2020の科学技術イノベーション政策（調査資料2019-6）		同上
国政の論点	不定期刊	国会向けホームページ「調査の窓」にのみ掲載

(3) 研究資料

参考書誌研究 第80号	不定期刊	
アジア情報室通報 第17巻2号～第18巻第1号	季 刊	
カレントアウェアネス No. 340～343	季 刊	「カレントアウェアネス・ポータル」にも掲載
カレントアウェアネス-E No. 367～388	月2回刊 (年22回刊)	メールマガジン 「カレントアウェアネス・ポータル」にも掲載
カレントアウェアネス-R	毎開庁日	「カレントアウェアネス・ポータル」にのみ掲載
図書館調査研究レポート No. 18「地域の拠点形成を意図した図書館の施設と機能」		「カレントアウェアネス・ポータル」にも掲載
平成30年度国際子ども図書館児童文学連続講座講義録	年 刊	
国際子ども図書館調査研究シリーズ No. 4「読書・学習支援コンテンツ構築及び利活用に関する調査研究」		

統 計

国立国会図書館統計内規（昭和 62 年国立国会図書館内規第 12 号）に規定されている基本統計を掲載した。

第 1	国会サービス統計 1（立法調査サービス）	95
第 2	国会サービス統計 2（図書館サービス）	96
第 3	行政・司法各部門サービス統計	97
第 4	行政・司法各部門支部図書館統計	98
第 5	一般サービス統計	100
第 6	電子図書館サービス統計	102
第 7	図書館資料受入・所蔵統計	106
第 8	国際交換資料統計	108
第 9	書誌データ作成統計	110
第 10	資料保存統計	111
第 11	歳出予算・決算統計	112
第 12	職員統計	113
第 13	施設・設備統計	114

第 1 国会サービス統計 1 (立法調査サービス)

(令和元年度)

		計	国会議員		国会関係者				
			衆議院議員	参議院議員	前・元議員	衆参事務局・衆参法制局等	政党・会派		
計 (件)		36,402	20,884	12,898	1,297	114	1,209		
依頼調査	種別内訳	分析	14	12	1	1	0	0	
		調査	28,678	16,389	10,166	1,030	112	981	
		文献	7,710	4,483	2,731	266	2	228	
		起草	0	0	0	0	0	0	
	調査対象内訳	国内	25,760	14,952	9,142	933	17	716	
		国外	4,765	2,559	1,732	158	89	227	
		内外	5,596	3,183	1,951	191	8	263	
		その他	281	190	73	15	0	3	
	回答方法内訳	口頭	電話	471	268	165	14	10	14
			面談	428	299	107	14	8	0
			会議参加	61	30	14	0	4	13
		資料	貸出し	3,429 (6,961 点)	2,016 (4,109 点)	1,253 (2,456 点)	160 (396 点)	0 (0 点)	0 (0 点)
			複写	13,051 (230,340 枚)	7,409 (126,814 枚)	4,611 (80,980 枚)	533 (7,948 枚)	15 (346 枚)	483 (14,252 枚)
提供			14,615	8,329	5,251	436	31	568	
提示			90	33	11	46	0	0	
所蔵所在調査			290	160	108	17	2	3	
書誌事項調査			14	6	5	3	0	0	
文書		調査報告	3,901	2,303	1,358	68	44	128	
		文献目録	47	28	13	6	0	0	
		翻訳	5	3	2	0	0	0	
計 (件)		319	—	—	—	—	—		
国政課題に関する調査研究	掲載誌名	国政の論点	28	—	—	—	—	—	
		レファレンス	59	—	—	—	—	—	
		調査と情報 —ISSUE BRIEF—	45	—	—	—	—	—	
		外国の立法	138	—	—	—	—	—	
		調査資料	49	—	—	—	—	—	

注 1 : 「国政課題に関する調査研究」は、国会向けホームページ「調査の窓」の「刊行物」に掲載されたファイルの件数 (論文数) を示すもの

注 2 : 「提供」とは、外部データベース、国会会議録検索システム等からの打出し及び当館刊行物等の提供をいう。

第2 国会サービス統計2 (図書館サービス)

(令和元年度)

		計	国会議員	前・元議員	その他の国会関係者		
図書館サービス	議員閲覧室利用者 (人)	648	151	497	—		
	議員研究室利用者 (人)	1,106	619	487	—		
	国会分館	議員閲覧室利用者 (人)	1,628	1,628		—	
		来館者 (人)	41,285	1,628		39,657	
		複写	(件)	6,535	3,490	3,045	
		(枚)	37,681	23,553		14,128	
		貸出し	(点)	15,840	3,579		12,261
	レファレンス	(件)	3,782	981		2,801	
	東京本館	複写	(件)	746	2	744	
		(枚)	4,440	202		4,238	
		貸出し	(点)	4,455	0	—	4,455
	レファレンス	(件)	68	11		57	
	関西館	複写	(件)	0	0	0	
		(枚)	0	0		0	
		貸出し	(点)	0	0	—	0
	レファレンス	(件)	10	10		0	
	国際子ども図書館	複写	(件)	25	0	25	
		(枚)	32	0		32	
		貸出し	(点)	12	5	—	7
	レファレンス	(件)	0	0		0	
計	複写	(件)	7,306	3,492		3,814	
	(枚)	42,153	23,755		18,398		
	貸出し	(点)	20,307	3,584		16,723	
レファレンス	(件)	3,860	1,002		2,858		
電子情報提供サービス	調査の窓	トップページのアクセス (件)	69,037	—	—	—	
		刊行物	本年度末現在データ (ファイル)	7,205	—	—	—
			追加データ (ファイル)	319	—	—	—
			削除データ (ファイル)	0	—	—	—
			データへのアクセス (件)	41,386	—	—	—
		国会会議録	本年度末現在データ (ページ)	1,911,738	—	—	—
			追加データ (ページ)	27,142	—	—	—
			削除データ (ページ)	8	—	—	—
			本年度末現在データ量 (GB)	159.05	—	—	—
		データへのアクセス (件)	4月~12月	253,194	—	—	—
	12月~3月		501,141	—	—	—	
	本年度末現在データ (ページ)		297,056	—	—	—	
	追加データ (ページ)		14	—	—	—	
	帝国議会議録	削除データ (ページ)	52	—	—	—	
		本年度末現在データ量 (GB)	37.37	—	—	—	
		データへのアクセス (件)	4月~12月	258	—	—	—
			12月~3月	4,116	—	—	—
	外部データベース	本年度末現在提供データベース (件)	58	—	—	—	
		利用件数 (件)	24,687	—	—	—	
	国会分館ホームページ	トップページのアクセス (件)	81,739	—	—	—	
国会分館OPAC		本年度末現在データ (件)	74,783	—	—	—	
		追加データ (件)	5,805	—	—	—	
		削除データ (件)	8,307	—	—	—	
		検索 (件)	42,130	—	—	—	
説明会利用	開催 (回)	193	187	—	6		
	参加者 (人)	317	187	—	130		
参観・見学	東京本館	(件)	54	5	49		
		(人)	154	5	149		
	国会分館	(件)	6	4	2		
		(人)	68	15	53		
	関西館	(件)	3	3	0		
		(人)	16	11	5		
	国際子ども図書館	(件)	2	2	0		
		(人)	3	2	1		

注1:「複写」には、電子資料からのプリントアウトを含む。東京本館の「複写 (件)」は、マイクロ資料からの複写分を含む。
 注2:「複写」と「貸出し」は、調査及び立法考査局が行った「依頼調査」によるものを除く。
 注3:「トップページのアクセス (件)」は、コンテンツのトップページのページビュー数。「データへのアクセス (件)」は、コンテンツの各データの表示数。「利用件数」は、「調査の窓」議員専用ページにある「同意して利用する」ボタンを押した回数
 注4:「参観・見学」の件数は、参加者に複数の種別が混在する場合、主たる種別のみ「1件」とし、他の種別については「0件」とする。
 注5:「電子情報提供サービス」>「調査の窓」>「国会会議録」及び「帝国議会議録」>「データへのアクセス (件)」は、令和元年12月23日のシステムリニューアルに伴い、カウント方法が変更された。令和元年12月22日以前のアクセス数は「データへのアクセス (件)」>「4月~12月」、令和元年12月23日以降のアクセス数は「データへのアクセス (件)」>「12月~3月」に計上している。

第3 行政・司法各部門サービス統計 (令和元年度)

					計	東京本館	関西館	国際子ども図書館
図書館サービス	複写	事務用	紙	(件)	2,740	2,681	57	2
				(枚)	32,612	32,182	421	9
			プリントアウト	(件)	747	747	0	—
				(枚)	7,215	7,215	0	—
		来館申込み		(件)	0	0	—	—
				紙	(枚)	0	0	—
			マイクロ	(フィルムコマ)	0	0	—	—
				(フィルムメートル)	0.0	0.0	—	—
				(フィッシュ枚)	0	0	—	—
			プリントアウト	(枚)	0	0	—	—
	遠隔申込み	(件)	60	29	31	0		
	相互貸出し	来館受取り	(点)	5,556	5,549	—	7	
		郵送受取り	(点)	401	97	260	44	
	取寄せ	(点)	2	2	—	—		
	レファレンス	計 (件)				457	456	0
文書回答				3	3	0	0	
電話回答				186	185	0	1	
口頭回答				268	268	0	0	
依頼調査	計 (件)				21	21	—	—
	分析				0	0	—	—
	調査				21	21	—	—
	文献				0	0	—	—
説明会 利用	開催 (回)				9	9	0	0
	参加者 (人)				978	978	0	0
・参観 見学	(件)				22	18	4	0
	(人)				162	141	21	0

注1:「東京本館」は、国会分館を含む。

注2:「依頼調査」は、調査及び立法考査局の行う一般レファレンス

注3:複写の「紙」は、提供が紙媒体となる複写で、マイクロ資料から紙への複写(電子式引伸印画)を含む。「マイクロ」はマイクロ媒体で提供される複写、「プリントアウト」は電子情報及びマイクロ資料(デジタルマイクロリーダー利用の場合に限る。)から紙への出力をいう。

注4:「参観・見学」の件数は、参加者に複数の種別が混在する場合、主たる種別のみ「1件」とし、他の種別については「0件」とする。

第4 行政・司法各部門支部図書館統計 (令和元年度)

支部図書館	利用						書誌		
	来館者 (人)	貸出し		複写 (件)	レファレンス (件)	相互貸借		本年度末現在 (件)	増加 (件)
		(人)	(点)			貸出し (点)	借受け (点)		
計	165,595	44,457	111,678	104,253	19,471	2,495	6,318	3,301,422	10,195
会計検査院	—	2,274	4,374	—	41	391	55	101,040	8,201
人事院	2,268	1,116	1,783	164	—	6	225	18,681	624
内閣法制局	—	464	702	—	—	243	29	38,678	-642
内閣府	—	1,575	3,251	1,873	1,015	40	1,347	97,274	903
日本学術会議	279	37	80	—	22	1	0	16,350	39
宮内庁	—	411	12,701	1,635	119	0	139	79,153	-589
公正取引委員会	—	599	1,794	—	231	0	93	30,413	399
警察庁	729	285	596	194	702	24	569	27,286	-2,971
金融庁	—	670	3,069	—	—	278	48	27,412	197
消費者庁	—	1,181	2,492	—	958	90	343	4,616	432
総務省	6,986	2,777	6,523	—	268	193	340	60,182	1,286
総務省統計	3,420	493	1,157	1,306	2,299	0	12	192,353	-1,419
法務省	12,775	4,222	11,873	—	505	282	108	203,445	886
外務省	34,207	2,466	4,478	353	239	115	67	171,678	2,638
財務省	—	4,983	10,074	—	1,623	194	247	160,428	917
文部科学省	23,076	1,991	4,082	545	970	13	544	79,008	832
厚生労働省	3,669	1,272	3,568	427	421	71	189	173,920	3,717
農林水産省 (計)	24,564	3,080	9,721	30,634	3,385	148	257	550,748	-5,199
農林水産省	18,029	2,847	6,393	1,904	2,106	132	151	197,671	-1,184
農林水産政策 研究所分館	5,781	233	1,185	177	1,200	2	105	172,095	813
農林水産技術会議 事務局つくば分館	754	—	2,143	28,553	79	14	1	180,982	-4,828
林野庁	—*	—*	—*	—*	—*	16	55	36,408	760
経済産業省	13,685	4,640	9,076	214	1,484	142	764	117,978	2,198
特許庁	933	306	485	589	337	47	71	37,199	13
国土交通省 (計)	11,120	2,821	7,139	3,663	2,642	160	423	374,025	857
国土交通省	10,038	1,674	2,875	712	572	160	336	99,204	93
国土技術政策 総合研究所分館	—	729	3,429	2,944	1,906	0	68	195,283	859
国土地理院分館	—	324	580	—	126	0	0	38,743	-526
北海道開発局分館	1,082	94	255	7	38	0	19	40,795	431
気象庁	1,993	489	831	59,448	422	2	3	129,777	2,163
海上保安庁 (計)	1,272	662	951	391	189	0	57	48,144	-15,013
海上保安庁	1,272	484	676	391	100	0	15	22,535	-425
海洋情報部分館	—	178	275	0	89	0	42	25,609	-14,588
環境省	1,174	268	450	—	208	30	136	41,555	1,382
防衛省	18,849	2,204	3,583	329	584	0	57	76,402	580
最高裁判所	4,596	3,171	6,845	2,488	807	9	140	407,269	7,004

注1:「相互貸借」は、中央館との貸借数を含む。ただし、中央館の貸出数は事務用複写等館内利用のための貸出し(貸出日・返却日が同日のもの)を除く。
 注2:「農林水産省」「林野庁」のうち、*があるものは、「農林水産省」と「林野庁」の合計値を「農林水産省」に計上。
 注3:「利用」>「複写」>「気象庁」及び「農林水産技術会議事務局つくば分館」には、オンライン・ジャーナルのダウンロード(PDF等)数を含む。
 注4:書誌情報データベースの公開状況は以下のとおりである。

- ①外部ネットワークへ提供(政府共通ネットワーク、インターネットの双方へ提供)
 厚生労働省、農林水産省、林野庁、環境省
- ②外部ネットワークへ提供(政府共通ネットワークへ提供、インターネットへ未提供)
 会計検査院、内閣法制局、内閣府、日本学術会議、警察庁、金融庁、消費者庁、総務省、外務省、財務省、経済産業省、特許庁、国土交通省、気象庁、海上保安庁、海洋情報部分館、防衛省
- ③外部ネットワークへ未提供(政府共通ネットワークへ未提供、インターネットへ提供)
 総務省統計、法務、文部科学省、農林水産政策研究所分館、農林水産技術会議事務局つくば分館、最高裁判所
- ④外部ネットワークへ未提供(各府省庁等の内部ネットワークへ提供)
 人事院、宮内庁、公正取引委員会、国土技術総合政策研究所分館、国土地理院分館、北海道開発局分館

注5:「施設」について、「合計面積」-「総務省」313㎡には、書庫・資料室・閲覧室を含む。「書庫」-「財務省」640㎡には、地下書庫50㎡を含む。

注6:「予算」は、各府省庁等の予算に「国会図書館支部庁費」として立目。

注7:「協議定数」は、令和元年度末現在。「職員」には、支部図書館長を含む。「協議定数」には、支部図書館長を含まない。

所蔵						施設			予算 (千円)	職員				協議 定数 (人)
本年度末現在			本年度受入れ			合計 面積(m ²)	書庫 面積(m ²)	閲覧席 (席)		計(人)	専任	兼任	補助員	
図書(冊)	雑誌(種)	新聞(種)	図書(冊)	雑誌(種)	新聞(種)									
3,140,586	48,352	258	32,793	9,254	212	25,057	15,699	460	171,781	219	103	74	42	115
79,523	531	8	1,550	327	8	432	329	12	1,168	6	4	2	0	9
18,565	104	0	629	64	0	162	81	8	1,849	3	2	1	0	2
29,556	227	0	207	132	0	231	210	1	1,453	5	2	2	1	1
82,842	381	10	886	381	10	517	267	12	2,720	9	3	3	3	10
14,779	987	3	39	386	0	417	254	12	1,863	4	0	3	1	5
79,153	600	0	542	324	0	344	226	6	1,962	6	4	2	0	2
30,091	322	0	385	322	0	191	100	3	1,832	3	1	2	0	2
27,286	82	0	603	43	0	165	143	2	1,849	3	2	1	0	2
27,412	67	6	1,018	67	6	271	176	13	4,544	5	0	4	1	1
4,518	87	0	427	50	0	38	38	0	1,759	5	0	4	1	1
50,268	318	6	1,740	240	6	313	0	15	8,421	5	0	2	3	1
184,228	443	4	520	125	4	602	256	26	2,084	15	13	1	1	11
316,034	552	4	1,403	329	4	1,967	1,210	13	3,506	6	2	4	0	6
111,692	1,184	28	1,232	623	20	575	470	16	6,026	13	12	1	0	6
177,408	406	10	1,674	223	10	750	640	10	3,320	6	2	1	3	5
101,395	410	28	2,137	153	14	595	128	14	6,126	5	2	2	1	5
93,897	702	6	1,163	307	6	421	355	12	3,015	6	3	3	0	6
576,736	28,083	82	2,922	1,688	61	8,627	5,509	92	42,913	21	9	7	5	11
187,523	533	28	1,186	420	28	992	713	18	7,627	11	7	1	3	7
202,905	2,966	17	1,104	481	16	1,577	1,512	24	11,650	4	2	0	2	2
186,308	24,584	37	632	787	17	6,058	3,284	50	23,636	6	0	6	0	2
36,408	38	2	760	38	2	—*	—*	—*	2,247	4	3	0	1	2
109,284	387	8	1,445	276	8	841	607	28	7,709	12	6	1	5	2
37,199	745	13	679	236	13	237	184	12	2,543	7	0	4	3	1
372,917	4,884	14	2,694	967	14	1,524	1,025	52	6,221	21	4	10	7	11
91,275	382	14	1,135	324	14	492	277	26	5,269	6	1	2	3	5
212,232	2,796	0	859	436	0	700	550	18	288	6	1	2	3	2
37,616	1,500	0	436	123	0	247	198	4	168	5	2	2	1	2
31,794	206	0	264	84	0	85	0	4	496	4	0	4	0	2
123,526	4,744	2	3,061	447	2	1,323	1,114	12	1,850	10	2	6	2	2
34,230	656	5	423	169	5	269	204	12	2,880	5	3	2	0	3
22,535	133	4	360	80	4	99	70	6	1,805	3	2	1	0	2
11,695	523	1	63	89	1	170	134	6	1,075	2	1	1	0	1
38,314	103	1	1,302	52	1	105	44	7	2,570	5	0	3	2	2
98,982	77	7	400	53	7	930	694	40	3,094	6	3	2	1	6
284,343	1,232	11	2,952	1,232	11	3,210	1,435	30	46,257	23	21	1	1	—

第5 一般サービス統計 (令和元年度)

				計	東京本館	関西館	国際子ども図書館		
登録利用者等 (本年度未現在)	個人(人)			522,021 (うち新規 135,265)	—	—	—		
	図書館等(機関)			8,934 (うち新規 157)	—	—	—		
計(人)				696,392	509,353	69,699	117,340 (うち18歳未満 24,075)		
利用者 来館者	閲覧利用	登録利用者(人)		—	497,399	62,151	—		
		当日利用者(人)		—	8,479	4,161	—		
		計(人)		—	505,878	66,312	—		
	展示会・催物参加(人)				58,636	694	2,203	55,739	
	参観・見学	国内	個人	計	(件)	710	372	148	190
				(人)	6,125	2,781	1,184	2,160 (うち18歳未満 1,004)	
			団体	(件)	224	71	84	69	
				(人)	931	152	325	454 (うち18歳未満 29)	
				(件)	333	195	52	86	
				(人)	4,085	1,979	701	1,405 (うち18歳未満 974)	
図書館関係者		(件)	40	15	9	16			
		(人)	457	140	107	210 (うち18歳未満 1)			
地方自治体		(件)	16	12	0	4			
		(人)	91	72	0	19 (うち18歳未満 0)			
海外		(件)	97	79	3	15			
		(人)	561	438	51	72 (うち18歳未満 0)			
開館日(日)				—	252	274	258		
閲覧				(点)	1,978,504	1,852,534	99,113	26,857	
予約				(点)	995	—	995	—	
取寄せ				(点)	8,650	3,950	4,700	0	
図書館サービス	計	紙	(件)	1,487,508	1,222,820	256,778	7,910		
			(枚)	6,954,207	5,625,706	1,291,036	37,465		
			(フィルムコマ)	21,289	21,289	—	0		
			(フィルムメートル)	8,349.9	8,349.9	—	0.0		
			(フィッシュ枚)	1,882	1,882	—	0		
			プリントアウト(枚)	3,097,186	2,489,724	590,176	17,286		
		マイクロ	紙	(件)	633,709	573,606	55,557 (うちセルフ 48,670)	4,546	
				(枚)	4,930,929	4,418,012	488,296 (うちセルフ 408,841)	24,621	
			プリントアウト	(件)	556,237	507,841	47,615	781	
				(枚)	2,767,359	2,489,724	260,349	17,286	
			後日複写	紙	(件)	10,129	9,545	291	293
					(枚)	223,980	213,502	8,318	2,160
	マイクロ	(フィルムコマ)		15,492	15,492	—	0		
		(フィルムメートル)		2,142.6	2,142.6	—	0.0		
		(フィッシュ枚)		557	557	—	0		
	デジタル	(撮影コマ)		20,212	20,212	—	—		
		(DVD枚)	145	145	—	—			
	来館申込み	後日複写	紙	(件)	10,129	9,545	291	293	
(枚)				223,980	213,502	8,318	2,160		

				計	東京本館	関西館	国際子ども図書館	
図書館サービス	複写	遠隔申込み	(件)	287,433	131,828	153,315	2,290	
			紙	(枚)	1,799,298	994,192	794,422	10,684
			マイクロ	(フィルムコマ)	5,797	5,797	—	0
				(フィルムメートル)	6,207.3	6,207.3	—	0.0
				(フィッシュ枚)	1,325	1,325	—	0
	プリントアウト	(枚)	329,827	0	329,827	—		
	館内電子情報提供	本年度末現在提供コンテンツ	ネットワーク系電子出版物	データベース(件)	89	89		
			当館作成コンテンツ	データベース(件)	22	22		
		利用者(人)		1,093,148	1,006,765	71,269	15,114	
	コンテンツトップページへのアクセス(件)			1,538,910	1,396,279	116,454	26,177	
貸出し	計(点)			15,456	4,690	2,147	8,619	
	図書館間貸出し	来館受取り	(点)	135	85	50	0	
		郵送受取り	(点)	6,842	4,554	2,096	192	
	学校図書館セット貸出し			(件)	169	—	—	169
				(点)	6,967	—	—	6,967
展示会出品資料貸出し			(点)	1,512	51	1	1,460	
レファレンス	計(件)			735,124	650,084	68,745	16,295 (うち18歳未満 1,398)	
	文書回答	情報源・文献紹介		483	394	89	0 (うち18歳未満 —)	
		簡易な事実調査		143	135	4	4 (うち18歳未満 —)	
		特定資料の調査		4,038	3,536	432	70 (うち18歳未満 —)	
		利用案内・その他		4,396	3,629	720	47 (うち18歳未満 —)	
	電話回答	情報源・文献紹介		754	299	436	19 (うち18歳未満 0)	
		簡易な事実調査		354	128	223	3 (うち18歳未満 0)	
		特定資料の調査		8,639	337	8,121	181 (うち18歳未満 0)	
		利用案内・その他		12,036	1,385	9,913	738 (うち18歳未満 0)	
	口頭回答	情報源・文献紹介		3,704	3,045	498	161 (うち18歳未満 32)	
		簡易な事実調査		799	675	71	53 (うち18歳未満 7)	
		特定資料の調査		14,921	11,407	1,980	1,534 (うち18歳未満 348)	
		利用案内・その他		684,857	625,114	46,258	13,485 (うち18歳未満 1,011)	
依頼調査	計(件)			73	73	—	—	
	分析		0	0	—	—		
	調査		71	71	—	—		
	文献		2	2	—	—		
利用説明会	開催(件)			139	21	84	34	
	参加者(人)			1,447	88	902	457 (うち18歳未満 449)	

注1:「東京本館」は、国会分館を含む。
 注2:「閲覧」は、来館者の資料請求に応じて閉架書庫から出納し、提供したものをいう。
 注3:複写の「紙」は、提供が紙媒体となる複写で、マイクロ資料から紙への複写(電子式引伸印画)を含む。「マイクロ」はマイクロ媒体で提供される複写、「プリントアウト」は電子情報及びマイクロ資料(デジタルマイクロリーダー利用の場合に限る。)から紙への出力をいう。
 注4:「依頼調査」は、調査及び立法考査局の行う一般レファレンス
 注5:「館内電子情報提供」とは、施設内の利用者端末で、電子ジャーナルやオンラインデータベース、インターネット情報などを利用できるサービスをいう。
 注6:「図書館サービス」>「複写」>「遠隔申込み」の枚数には、支部図書館からの申込み枚数が含まれる。
 注7:「来館者>計」、「参観・見学」、「レファレンス」、「利用説明会」の「(うち18歳未満)」は、国際子ども図書館についてのみ計上している。
 注8:「利用者」>「来館者」>「計(人)」には、東京本館・関西館については平成27年度から参観・見学者、催物参加者及び東京本館新館1階展示室・関西館大会議室等の閲覧室以外で開催した展示会への入場者を含む。なお、国際子ども図書館は、入館手続を要せず、閲覧利用、展示会・催物への参加及び参観・見学を一度の来館で行うことができる。閲覧利用の採取方法も東京本館・関西館と異なるため、当該項目は掲載しない。
 注9:「利用者」>「来館者」>「参観・見学」の件数は、参加者に複数の種別が混在する場合、主たる種別のみ「1件」とし、他の種別については「0件」とする。

第6 電子図書館サービス統計 (令和元年度)

コンテンツ		データ種類					
国立国会図書館ホームページ	https://www.ndl.go.jp/ 以下の全コンテンツ		データへのアクセス (件)*		19,677,293		
			1日平均データへのアクセス (件)*		53,763		
	トップページ		トップページのアクセス (件)*		4,383,621		
			1日平均トップページのアクセス (件)*		11,977		
	国立国会図書館サーチ		本年度末現在提供データ (件)		116,221,549		
			新規データ (件)		16,959,338		
			トップページのアクセス (件)*		3,473,786		
			ページビュー (件)		144,814,052		
			検索 (件)*		108,359,868		
	うち、総合目録事業	総合目録ネットワークシステム		本年度末現在データ提供館 (館)		67	
				基本書誌データ	本年度末現在提供データ (件)		7,671,570
					新規データ (件)		272,901
				総書誌データ	本年度末現在提供データ (件)		50,773,423
		新規データ (件)			2,600,206		
		全国新聞総合目録データベース		本年度末現在データ提供館 (館)		1,197	
				基本書誌データ	本年度末現在提供データ (件)		10,890
					新規データ (件)		-2
				総書誌データ	本年度末現在提供データ (件)		44,528
		新規データ (件)			-39		
		児童書総合目録		本年度末現在データ提供館 (館)		7	
				基本書誌データ	本年度末現在提供データ (件)		264,706
	新規データ (件)				380		
	総書誌データ			本年度末現在提供データ (件)		726,487	
		新規データ (件)		5,434			
点字図書・録音図書 全国総合目録		本年度末現在データ提供館 (館)		238			
		書誌データ	本年度末現在提供データ (件)		112,164		
			新規データ (件)		-1,563		
東日本大震災アーカイブ		本年度末現在提供データ (件)	メタデータ (件)		4,353,506		
			コンテンツ (点)	インターネット公開		46,280	
		館内限定提供		1,427			
		新規データ (件)	メタデータ (件)		167,815		
			コンテンツ (点)	インターネット公開		804	
		館内限定提供		0			
		ページビュー (件)		1,251,583			
国立国会図書館オンライン		本年度末現在提供データ (件)		31,760,716			
		新規データ (件)		796,732			
		トップページのアクセス (件)*		5,635,957			
		検索 (件)*		21,170,159			
書誌情報	NDL-Bib	トップページのアクセス (件)		80,330			
		書誌ダウンロード (件)		254,423			

コンテンツ		データ種類		
国立国会図書館ホームページ	典拠情報	Web NDL Authorities	本年度末現在提供データ (件)	1,313,067
			新規データ (件)	26,758
			トップページのアクセス (件)	526,587
			ページビュー (件)	5,599,162
			検索 (件)	1,331,077
	主題情報	電子展示会	本年度末現在提供テーマ (件)	36
			追加テーマ (件)	2
			削除テーマ (件)	0
			本年度末現在提供画像 (点)	25,932
			追加画像 (点)	496
			削除画像 (点)	974
			トップページのアクセス (件)*	199,618
			データへのアクセス (件)*	5,196,966
		リサーチ・ナビ	本年度末現在提供データ (件)	6,178
			追加データ (件)	146
			削除データ (件)	45
			ページビュー (件)	62,141,139
			検索 (件)	373,175
		主題情報	主題書誌	本年度末現在提供テーマ (件)
追加テーマ (件)	0			
削除テーマ (件)	0			
調べ案内	本年度末現在提供データ (件)		378,412	
	追加データ (件)		6,642	
	削除データ (件)		21,771,814	
	ページビュー (件)		1,312	
憲政資料室の所蔵資料	本年度末現在提供データ (件)		50	
	追加データ (件)		44	
	削除データ (件)		7,662,501	
	ページビュー (件)		1,160	
アジア諸国の情報をさがす	本年度末現在提供データ (件)	35		
	追加データ (件)	4		
	削除データ (件)	1,266,716		
	ページビュー (件)	1,491		
日本法令索引	本年度末現在提供データ (件)	1,491		
	追加データ (件)	60		
	削除データ (件)	0		
	ページビュー (件)	1,515,865		
	日本法令索引 [明治前期編]	本年度末現在提供索引データ (件)	537,319	
		追加索引データ (件)	6,089	
		削除索引データ (件)	0	
		トップページのアクセス (件)	302,049	
日本法令索引 [明治前期編]	本年度末現在提供索引データ (件)	44,495		
	追加索引データ (件)	0		
	削除索引データ (件)	0		
	トップページのアクセス (件)	77,846		

コンテンツ		データ種類		
主題情報	カレントアウェアネス・ポータル	本年度末現在提供データ (件)		34,665
		追加データ (件)		2,657
		削除データ (件)		0
		トップページのアクセス (件)		851,147
		データへのアクセス (件)		10,906,965
	レファレンス協同データベース	本年度末現在データ提供館 (館)		828
		本年度末現在提供データ (件)		249,129
		新規データ (件)		24,485
		トップページのアクセス (件)		1,159,803
		検索 (件)		34,169,449
		データへのアクセス (件)		44,127,620
	全文データベース	国立国会図書館 デジタルコレクション	(計)	
本年度末現在 提供データ (点)			インターネット提供	1,639,277
			図書館送信参加館内限定提供	1,519,386
			NDL 館内限定提供	913,111
新規データ (点)			インターネット提供	65,158
			図書館送信参加館内限定提供	9,382
			NDL 館内限定提供	67,699
本年度末現在 提供データ量(TB)			インターネット提供	24.37
			図書館送信参加館内限定提供	87.72
			NDL 館内限定提供	40.31
新規データ量(TB)			インターネット提供	0.57
			図書館送信参加館内限定提供	-0.01
			NDL 館内限定提供	3.22
検索 (件)			30,081,487	
データへの アクセス (件)			インターネットから	78,639,963
			送信先館内から	676,033
			NDL 館内から	2,631,439
視覚障害者等への提供			本年度末現在提供データ (点)	
	新規データ (点)		4,432	
	データへのアクセス (件)		527,206	
WARP	本年度末現在提供タイトル (件)		12,556	
	新規タイトル (件)		421	
	本年度末現在提供データ (件)		177,154	
	新規データ (件)		19,104	
	本年度末現在データ量 (TB)		1,678.6	
	新規データ量 (TB)		276.4	
	データへのアクセス (件)		36,206,646	
国会会議録	本年度末現在提供データ (ページ)		1,911,738	
	追加データ (ページ)		27,142	
	削除データ (ページ)		8	
	本年度末現在データ量 (GB)		159.05	
	データへのアクセス (件)	4月～12月	5,274,299	
12月～3月		2,449,633		

コンテンツ			データ種類		
国立国会図書館ホームページ	全文データベース	帝国議会議録	本年度末現在提供データ（ページ）		297,056
			追加データ（ページ）		14
			削除データ（ページ）		52
			本年度末現在データ量（GB）		37.37
			データへのアクセス（件）	4月～12月	1,475,517
		12月～3月	168,460		
国際子ども図書館ホームページ	https://www.kodomo.go.jp/ 以下の全コンテンツ		データへのアクセス（件）*		2,684,397
			1日平均データへのアクセス（件）*		7,334
	トップページ		トップページのアクセス（件）*		414,356
			1日平均トップページのアクセス（件）*		1,132
	主題情報	電子展示会	本年度末現在提供テーマ（件）		9
			追加テーマ（件）		0
			削除テーマ（件）		4
			本年度末現在提供画像（点）		28,497
			追加画像（点）		0
			削除画像（点）		1,728
			トップページのアクセス（件）*		46,471
			データへのアクセス（件）		672,697
		学校図書館セット貸出し用資料解題	本年度末現在提供データ（件）		623
			追加データ（件）		64
			削除データ（件）		25
			トップページのアクセス（件）		1,451
子どもの本に関するニュース	本年度末現在提供テーマ（件）		1,124		
	追加テーマ（件）		172		
	削除テーマ（件）		0		
	トップページのアクセス（件）		24,902		

注1：「トップページのアクセス（件）」は、コンテンツのトップページのページビュー数。「データへのアクセス（件）」は、コンテンツの各データ（HTML ページ・PDF ファイル・DOC ファイル等）の表示数。ただし、「国立国会図書館デジタルコレクション」では書誌データへのアクセス数、「WARP」では収集コンテンツの各データ（ページ・ファイル）へのアクセス数をいう。「ページビュー」は、閲覧されたページ数。当該コンテンツに含まれる全てのページへのアクセス数。*があるものは、日本語版経由と外国語版経由の両方を含む。

注2：総合目録事業の「基本書誌データ」と「総書誌データ」の「新規データ（件）」は、当館作成書誌及び過去に登録された後に削除された書誌が同一書誌 ID を持って再登録される場合を含まない。

注3：新規とは、本年度末現在提供データ数から前年度末現在提供データ数を引いた数

注4：「国立国会図書館オンライン」>「トップページのアクセス（件）」及び「検索（件）」は、館内からのアクセス数を含む。

注5：「国立国会図書館デジタルコレクション」の「図書館送信参加館内限定提供」は、図書館向けデジタル化資料送信サービス参加館内及びNDL館内で提供されるものをいう。

注6：「国立国会図書館デジタルコレクション」の「NDL館内限定提供」には、歴史的音源配信提供サービスの「NDL館内・歴史的音源配信先館内限定提供」分を含む。また、平成27年度から、図書館向けデジタル化資料送信サービス参加館内で提供されるものを含まない。

注7：「国立国会図書館デジタルコレクション」>「データへのアクセス（件）」>「送信先館内から」は、図書館向けデジタル化資料送信サービス参加館及び歴史的音源配信提供サービス参加館から各コンテンツ種別の全資料（インターネット公開、図書館送信対象、館内限定を全て含む。）の書誌情報画面へのアクセス数

注8：「国立国会図書館デジタルコレクション」の「本年度末現在提供データ」及び「新規データ」の点数には、上位書誌（メタデータのみ）のデータも含む。

注9：「国立国会図書館ホームページ」>「全文データベース」>「国会議会議録」及び「帝国議会議録」>「データへのアクセス（件）」は、令和元年12月23日のシステムリニューアルに伴い、カウント方法が変更された。令和元年12月22日以前のアクセス数は「データへのアクセス（件）」>「4月～12月」、令和元年12月23日以降のアクセス数は「データへのアクセス（件）」>「12月～3月」に計上している。

注10：「国立国会図書館ホームページ」>「主題情報」>「日本法令索引」及び「日本法令索引【明治前期編】」>「トップページのアクセス（件）」は、令和元年12月23日のシステムリニューアルに伴い、カウント方法が変更された。

第7 図書館資料受入・所蔵統計 (令和元年度)

		本年度末 現在所蔵	資料受入れ						
			本年度 受入れ	購入		納入 (24条・24条の2)	納入(25条)		
				国内	外国		有償	無償	
第一種資料	計(点)	44,916,483	749,718	31,992	102,791	110,802	153,968	294,617	
	図書	計(点)	11,547,610	196,794	16,881	23,531	28,836	81,670	30,926
		和漢書(点)	8,684,538	172,171	16,818	3,248	28,069	81,196	30,563
		洋書(点)	2,863,072	24,623	63	20,283	767	474	363
	逐次刊行物	計(点)	19,023,104	487,989	14,572	78,604	77,443	38,929	259,459
		雑誌計(点)	12,638,068	289,705	14,444	23,870	71,841	28,625	139,764
		国内雑誌(点)	8,717,336	257,159	14,444	0	71,841	28,625	139,764
		外国雑誌(点)	3,920,732	32,546	0	23,870	0	0	0
		新聞計(点)	6,385,036	198,284	128	54,734	5,602	10,304	119,695
		国内新聞(点)	4,266,946	135,850	128	0	5,602	10,304	119,695
		外国新聞(点)	2,118,090	62,434	0	54,734	0	0	0
	マイクロ資料	計(点)	9,143,256	8,987	136	106	0	521	30
		マイクロフィルム(点)	624,532	3,517	136	84	0	521	30
		マイクロフィッシュ(点)	8,218,616	5,470	0	22	0	0	0
		その他(点)	300,108	0	0	0	0	0	0
	映像資料	計(点)	379,359	13,779	4	0	139	12,490	1,117
		ビデオディスク(点)	203,365	13,766	4	0	130	12,490	1,114
		ビデオカセット(点)	15,145	13	0	0	9	0	3
		スライド(点)	160,849	0	0	0	0	0	0
	録音資料	計(点)	778,150	15,513	127	0	110	13,543	1,418
		オーディオディスク(点)	729,930	15,423	127	0	60	13,539	1,385
		カセットテープ(点)	27,588	90	0	0	50	4	33
		その他(点)	20,632	0	0	0	0	0	0
	機械可読資料	計(点)	160,995	6,873	42	93	2,329	2,780	1,330
		光ディスク(点)	157,101	6,541	41	91	2,324	2,568	1,220
		ICカード(点)	2,374	332	1	2	5	212	110
		その他(点)	1,520	0	0	0	0	0	0
	地図資料	地図(点)	585,848	5,247	170	457	1,625	2,393	11
	楽譜資料	楽譜(点)	23,495	3,211	5	0	2	1,130	2
	カード式資料	カード式資料(点)	40,704	32	0	0	6	12	12
静止画像資料	計(点)	161,674	125	20	0	7	73	14	
	絵画(点)	33,541	103	20	0	7	59	9	
	ポスター(点)	55,544	0	0	0	0	0	0	
	絵葉書(点)	53,435	18	0	0	0	13	4	
	その他(点)	19,154	4	0	0	0	1	1	
博士論文	博士論文(点)	597,294	1,141	0	0	0	0	0	
文書類	文書類(点)	416,255	6,589	35	0	0	0	0	
点字・大活字資料	計(点)	44,546	1,041	0	0	305	427	298	
	点字図書(点)	40,175	949	0	0	289	355	297	
	大活字図書(点)	4,371	92	0	0	16	72	1	
その他	その他(点)	2,014,193	2,397	0	0	0	0	0	
第二種資料	計(点)	1,648,157	315,966	109,786	17,299	112,670	416	38,866	
	立法資料(点)	825,171	52,052	22,360	13,838	8,173	3	1,023	
	国会分館用資料(点)	259,151	60,686	32,453	1,393	968	2	2,263	
	開架閲覧用資料(点)	213,688	86,149	52,630	2,023	1,661	52	25,498	
	貸出用資料(点)	10,155	323	128	20	0	0	0	
	執務参考資料(点)	222,368	1,890	772	25	105	0	169	
	国際交換用資料(点)	117,624	114,866	1,443	0	101,763	359	9,913	
	図書館協力用資料(点)	0	0	0	0	0	0	0	

寄託資料	寄託者	本年度末 現在所蔵	資料受入れ			資料管理		
			本年度 受入れ	本年度 減少	前年度末 現在所蔵	東京本館	関西館	国際子ども 図書館
			計(点)	96,340	5,570	3,929	94,699	50,770
日本新聞協会	60,528	1,264	0	59,264	14,958	45,570	0	
明石元二郎等27件	35,812	4,306	3,929	35,435	35,812	0	0	

資料受入れ							前年度末 現在所蔵	資料管理			
寄贈		国際交換	変更	移管	生産	本年度 減少		供用			物品管理 官所管
国内	外国							東京本館	関西館	国際子ども 図書館	
25,014	5,838	18,508	3,125	9	3,054	20,251	44,187,016	28,990,591	14,638,119	640,283	647,490
10,076	2,177	2,235	458	4	0	3,478	11,354,294	7,100,459	3,971,018	434,811	41,322
9,955	1,162	701	455	4	0	672	8,513,039	5,422,060	2,878,640	345,942	37,896
121	1,015	1,534	3	0	0	2,806	2,841,255	1,678,399	1,092,378	88,869	3,426
2,147	3,119	10,931	2,642	5	138	9,916	18,545,031	12,305,048	6,037,862	110,032	570,162
2,101	1,390	7,196	331	5	138	2,215	12,350,578	7,284,321	4,934,797	110,032	308,918
2,101	0	0	241	5	138	1,109	8,461,286	6,181,633	2,194,595	99,082	242,026
0	1,390	7,196	90	0	0	1,106	3,889,292	1,102,688	2,740,202	10,950	66,892
46	1,729	3,735	2,311	0	0	7,701	6,194,453	5,020,727	1,103,065	0	261,244
46	0	0	75	0	0	6,648	4,137,744	4,230,028	27,640	0	9,278
0	1,729	3,735	2,236	0	0	1,053	2,056,709	790,699	1,075,425	0	251,966
4	116	5,332	1	0	2,741	3,376	9,137,645	5,126,313	3,963,099	38,000	15,844
4	0	0	1	0	2,741	1,291	622,306	303,931	317,392	2,076	1,133
0	116	5,332	0	0	0	2,085	8,215,231	4,570,840	3,597,141	35,924	14,711
0	0	0	0	0	0	0	300,108	251,542	48,566	0	0
29	0	0	0	0	0	18	365,598	359,098	3,556	9,806	6,899
28	0	0	0	0	0	18	189,617	183,602	3,310	9,554	6,899
1	0	0	0	0	0	0	15,132	14,647	246	252	0
0	0	0	0	0	0	0	160,849	160,849	0	0	0
303	0	0	12	0	0	24	762,661	727,802	36,975	3,656	9,717
300	0	0	12	0	0	24	714,531	716,574	280	3,424	9,652
3	0	0	0	0	0	0	27,498	11,058	16,233	232	65
0	0	0	0	0	0	0	20,632	170	20,462	0	0
96	8	10	10	0	175	3,411	157,533	126,431	27,081	6,946	537
95	8	9	10	0	175	3,407	153,967	122,686	26,993	6,938	484
1	0	1	0	0	0	2	2,044	2,301	70	2	1
0	0	0	0	0	0	2	1,522	1,444	18	6	52
246	343	0	2	0	0	7	580,608	584,146	817	0	885
2,072	0	0	0	0	0	1	20,285	22,646	0	393	456
2	0	0	0	0	0	0	40,672	29,266	0	11,438	0
11	0	0	0	0	0	0	161,549	139,901	301	21,402	70
8	0	0	0	0	0	0	33,438	11,853	221	21,397	70
0	0	0	0	0	0	0	55,544	55,540	1	3	0
1	0	0	0	0	0	0	53,417	53,435	0	0	0
2	0	0	0	0	0	0	19,150	19,073	79	2	0
1,141	0	0	0	0	0	0	596,153	0	596,818	0	476
6,481	73	0	0	0	0	0	409,666	414,838	592	0	825
9	2	0	0	0	0	20	43,525	40,741	0	3,799	6
6	2	0	0	0	0	20	39,246	36,655	0	3,514	6
3	0	0	0	0	0	0	4,279	4,086	0	285	0
2,397	0	0	0	0	0	0	2,011,796	2,013,902	0	0	291
33,636	223	45	1,345	0	1,680	307,373	1,639,564	1,199,670	207,197	56,625	184,665
6,329	220	27	79	0	0	34,008	807,127	802,343	0	0	22,828
23,591	1	0	15	0	0	61,079	259,544	256,890	0	0	2,261
2,807	1	17	283	0	1,177	89,524	217,063	124,487	29,058	50,503	9,640
0	0	0	0	0	175	148	9,980	0	4,362	5,616	177
459	0	1	31	0	328	2,359	222,837	15,950	173,777	506	32,135
450	1	0	937	0	0	120,255	123,013	0	0	0	117,624
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注1:「東京本館」は、国会分館を含む。

注2:「変更」は資料の細分類、種類もしくは品目または数量を変更する場合

「移管」は資料の管理換をし、または受ける場合

「生産」は館が生産した資料を受け入れる場合

「納入(25条)無償」は発行者(納入義務者)による寄贈

「寄贈」は発行者(納入義務者)以外による寄贈を指す。

注3:「前年度末現在所蔵」は、物品管理簿記載の所蔵点数による。

第 8 国際交換資料統計 (令和元年度)

交換相手先	図 書 (点)						逐次刊行物 (点)					
	受入れ			送 付			受入れ			送 付		
	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計
計	5,480	873	6,353	12,086	681	12,767	11,877	91	11,968	20,594	3,134	23,728
国際機関計	386	0	386	6	0	6	312	1	313	4	0	4
国際連合 (UN)	70	0	70	6	0	6	123	0	123	3	0	3
国際連合食料農業機関 (FAO)	5	0	5	0	0	0	8	0	8	0	0	0
国際民間航空機関 (ICAO)	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
国際労働機関 (ILO)	2	0	2	0	0	0	10	0	10	0	0	0
世界保健機構 (WHO)	7	0	7	0	0	0	34	0	34	0	0	0
世界貿易機関 (WTO)	10	0	10	0	0	0	6	0	6	0	0	0
世界銀行 (World Bank)	0	0	0	0	0	0	4	0	4	0	0	0
経済協力開発機構 (OECD)	289	0	289	0	0	0	100	0	100	0	0	0
欧州連合 (EU)	3	0	3	0	0	0	3	0	3	0	0	0
国際機関 (その他)	0	0	0	0	0	0	23	1	24	1	0	1
アフリカ計	0	0	0	15	3	18	0	1	1	213	12	225
エジプト・アラブ共和国	0	0	0	15	3	18	0	1	1	166	0	166
ジンバブエ共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	6
タンザニア連合共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4
ナイジェリア連邦共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27	12	39
南アフリカ共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4
モロッコ王国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	6
北アメリカ計	4,225	26	4,251	5,448	23	5,471	382	0	382	6,438	324	6,762
アメリカ合衆国 (米国)	4,225	12	4,237	5,447	23	5,470	374	0	374	4,449	278	4,727
カナダ	0	0	0	1	0	1	6	0	6	1,969	34	2,003
キューバ共和国	0	14	14	0	0	0	0	0	0	0	12	12
コスタリカ共和国	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0
ドミニカ共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	0	20
南アメリカ計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	0	14
ブラジル連邦共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	0	14
アジア計	381	486	867	4,466	262	4,728	7,861	72	7,933	9,072	2,102	11,174
イスラエル国	0	1	1	0	0	0	0	0	0	5	0	5
イラン・イスラム共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	4
インド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0	12
インドネシア共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	0	14
シンガポール共和国	4	13	17	14	4	18	13	0	13	18	0	18
スリランカ民主主義共和国	0	8	8	0	0	0	6	0	6	1	0	1
タイ王国	16	10	26	37	18	55	0	0	0	121	2	123
大韓民国	276	162	438	758	120	878	578	9	587	3,205	505	3,710
台湾	53	29	82	3,297	8	3,305	432	4	436	3,214	117	3,331
中華人民共和国	11	150	161	260	75	335	6,474	34	6,508	2,051	1,374	3,425
朝鮮民主主義人民共和国	0	0	0	36	7	43	69	0	69	86	20	106
フィリピン共和国	5	9	14	35	1	36	1	0	1	124	65	189
ブータン王国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
ベトナム社会主義共和国	12	94	106	15	28	43	231	24	255	167	17	184
マレーシア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	0	20
ミャンマー連邦共和国	0	0	0	14	1	15	57	0	57	31	0	31
モンゴル国	4	10	14	0	0	0	0	1	1	0	0	0
ヨーロッパ計	488	361	849	2,149	393	2,542	3,320	17	3,337	4,674	691	5,365
アゼルバイジャン共和国	5	35	40	28	3	31	18	0	18	12	0	12
アルメニア共和国	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ウクライナ	2	12	14	20	2	22	99	0	99	92	52	144
ウズベキスタン共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0	11
オランダ王国	0	0	0	146	12	158	0	0	0	19	12	31
カザフスタン共和国	0	0	0	0	0	0	8	0	8	0	0	0
北マケドニア共和国	15	5	20	0	0	0	0	0	0	31	12	43

交換相手先	図 書 (点)						逐次刊行物 (点)					
	受入れ			送 付			受入れ			送 付		
	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計
グレートブリテン及び北部アイルランド連合王国(英国)	2	0	2	794	117	911	1,299	1	1,300	511	82	593
クロアチア共和国	0	0	0	0	0	0	62	0	62	13	0	13
スイス連邦	0	0	0	0	0	0	1	0	1	6	0	6
スウェーデン王国	1	12	13	0	54	54	0	0	0	12	14	26
スペイン王国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3
セルビア共和国	11	113	124	0	0	0	2	1	3	2	8	10
タジキスタン共和国	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2	12	14
チェコ共和国	0	13	13	19	30	49	424	0	424	17	2	19
ドイツ連邦共和国	437	111	548	861	124	985	1,023	2	1,025	2,020	60	2,080
ハンガリー	0	2	2	0	0	0	1	0	1	7	0	7
フィンランド共和国	5	1	6	3	0	3	17	0	17	2	69	71
フランス共和国	1	0	1	179	31	210	103	0	103	90	30	120
ブルガリア共和国	0	11	11	2	1	3	9	9	18	30	0	30
ベラルーシ共和国	2	22	24	12	1	13	22	0	22	6	7	13
ベルギー王国	0	0	0	5	0	5	0	0	0	33	0	33
ポーランド共和国	0	10	10	0	0	0	27	0	27	2	0	2
ラトビア共和国	1	2	3	0	0	0	4	0	4	2	12	14
リトアニア共和国	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1
ルーマニア	1	2	3	0	0	0	114	4	118	59	2	61
ロシア連邦	5	5	10	80	18	98	87	0	87	1,694	314	2,008
オセアニア計	0	0	0	2	0	2	2	0	2	179	5	184
オーストラリア連邦	0	0	0	2	0	2	2	0	2	134	4	138
サモア独立国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
ニュージーランド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45	0	45

注1:「図書」、「逐次刊行物」には、「非図書資料」を含む。

第 9 書誌データ作成統計 (令和元年度)

		本年度末 現在	新規				更新					
			計	東京本館	関西館	国 際 子 ども 図 書 館	計	東京本館	関西館	国 際 子 ども 図 書 館		
計 (件)		25,946,379	581,928	547,906	32,169	1,853	29,372	27,525	1,847	0		
図書	計 (件)	7,091,047	160,425	141,035	17,537	1,853	—	—	—	—		
	日本語	5,147,092	130,007	128,954	1,053	—	—	—	—	—		
	日本語以外	中国語・朝鮮語	1,943,955	8,854	102	7,146	1,606	—	—	—	—	
		アジア諸言語 以外の外国語		19,526	11,979	7,547	—	—	—	—	—	
アジア諸言語	2,038	—		1,791	247	—	—	—	—	—		
逐次刊行物	計 (件)	271,397	1,976	1,928	48	0	8,765	6,918	1,847	0		
		日本語	201,965	1,850	1,850	—	—	6,590	6,590	—	—	
		日本語以外	69,432	126	78	48	0	2,175	328	1,847	0	
	雑誌	計 (件)	—	1,890	1,843	47	0	8,512	6,669	1,843	0	
		日本語	—	1,767	1,767	—	—	6,355	6,355	—	—	
		日本語以外	中国語・朝鮮語	—	12	—	12	0	271	—	271	0
			アジア諸言語 以外の外国語	—	95	76	19	—	1,876	314	1,562	—
		アジア諸言語	—	16	—	16	0	10	—	10	0	
	新聞	計 (件)	—	86	85	1	0	253	249	4	0	
		日本語	—	83	83	—	—	235	235	—	—	
		日本語以外	中国語・朝鮮語	—	1	—	1	0	2	—	2	0
			アジア諸言語 以外の外国語	—	2	2	0	—	14	14	0	—
	アジア諸言語	—	0	—	0	0	2	—	2	0		
非図書資料	計 (件)	5,092,482	70,475	55,891	14,584	0	—	—	—	—		
	マイクロ資料	3,183,313	2,998	2,995	3	—	—	—	—	—		
	映像資料	158,315	13,184	13,180	4	0	—	—	—	—		
	録音資料	655,971	14,019	14,019	0	—	—	—	—	—		
	機械可読資料	85,644	6,452	6,251	201	0	—	—	—	—		
	地図資料	291,455	8,180	8,180	0	—	—	—	—	—		
	楽譜資料	13,348	1,210	1,210	0	—	—	—	—	—		
	カード式資料	551	28	28	0	0	—	—	—	—		
	静止画像資料	7,582	120	120	0	0	—	—	—	—		
	博士論文	594,825	1,078	—	1,078	—	—	—	—	—		
	電子版博士論文	67,968	13,298	—	13,298	—	—	—	—	—		
	文書類	25,893	9,600	9,600	0	—	—	—	—	—		
	点字資料	7,129	248	248	0	—	—	—	—	—		
	契約電子ブック (洋)	488	60	60	—	—	—	—	—	—		
その他	0	—	—	—	—	—	—	—	—			
索引	雑誌記事索引 (件)	13,491,453	349,052	349,052	—	—	20,607	20,607	—	—		

	累積	新規	訂正	削除
典拠データ (件)	1,313,067	29,238	15,194	1,057

	新規書誌送付数	更新書誌送付数
ISSN (件) ³⁾	1,045	2,945

注1：第1種資料の書誌データ作成を対象

注2：「図書」は冊子体の地図、楽譜及び大活字資料を含む。

注3：ISSN 国際センターへの ISSN 書誌データ送付件数

注4：非図書資料のうち、一つのタイトルのもとに、終期を予定せず、継続して刊行される資料であるものは、逐次刊行物として計上

第 10 資料保存統計 (令和元年度)

				計	東京本館	関西館	国際子ども図書館
合冊製本	図書	計 (点)		137	102	35	—
		和装		0	0	—	—
		洋装		137	102	35	—
	貴重書等 (点)		0	0	0	—	
	逐次刊行物 (点)		19,833	18,665	1,168	—	
	非図書資料 (点)		242	242	0	—	
修理・修復	図書	計 (点)		3,011	3,011	—	—
		和装		1,154	1,154	—	—
		洋装		1,857	1,857	—	—
	貴重書等 (点)		4,269	4,269	—	—	
	逐次刊行物 (点)		3,285	3,285	—	—	
	非図書資料 (点)		426	426	—	—	
その他	図書館資料 (点)		80	80	—	—	
簡易補修	図書 (点)			35,291	32,312	762	2,217
	雑誌 (点)			5,618	4,711	790	117
	新聞 (点)			1,903	1,678	225	0
	非図書資料 (点)			1,489	1,354	135	0
保存容器	図書	計 (点)		530	470	10	50
		和装		402	400	2	0
		洋装		128	70	8	50
	貴重書等 (点)		8	8	0	0	
	逐次刊行物 (点)		1,647	1,641	6	0	
	非図書資料 (点)		2,543	2,543	0	0	
包材交換等	非図書資料 (点)		13,353	13,335	18	0	
展示用保護措置 (件)				7	0	—	7
脱酸性化处理 (点)				700	700	0	0
電子化	図書	原資料	(タイトル)	9,505	133	9,372	0
			(点)	9,733	361	9,372	0
		成果物	(コマ)	788,608	31,359	757,249	0
	雑誌	原資料	(タイトル)	104	6	98	0
			(点)	8,151	1,491	6,660	0
		成果物	(コマ)	477,750	26,928	450,822	0
	新聞	原資料	(タイトル)	0	0	0	0
			(点)	0	0	0	0
		成果物	(コマ)	0	0	0	0
	非図書資料	原資料	(タイトル)	5,352	5,352	0	0
			(点)	3,470	3,470	0	0
		成果物	(コマ)	344,357	344,357	0	0
			(枚)	104	104	0	0
			(タイトル)	492	243	155	94
			(点)	2,921	703	2,093	125
	録音資料	成果物	(コマ)	163	163	0	0
			(点)	1,072	772	175	125
		原資料	(タイトル)	3,929	3,929	0	—
映像資料	原資料	(点)	4,102	4,102	0	—	
		(コマ)	37,930	37,930	0	—	
	成果物	(点)	5,644	5,644	0	—	

注1:「東京本館」は、国会分館を含む。

注2:「修理・修復」は、破損による複製本を含む。

注3:「保存容器」は「映」を含む。

注4:「包材交換等」は、マイクロフィルムの巻き返し、レコードのクリーニング等を含む。

注5:「電子化」>「録音資料」及び「映像資料」には、組合せ資料(図書と付属物)を含む。「電子化」>「録音資料」>「成果物」>(コマ)は画像データのコマ数、「成果物」>(点)は音声データのファイル点数をさす。「同」>「映像資料」>「成果物」(コマ)は画像データのコマ数、「成果物」>(点)は映像データのファイル点数をさす。

第 11 歳出予算・決算統計 (令和元年度)

(単位 円)

項 目	経費区分	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
国立国会図書館		18,972,556,000	0	0	0	18,972,556,000	18,191,210,633	336,003,000	445,342,367
職員基本給	人	4,666,496,000	0	0	△ 22,541,000	4,643,955,000	4,626,719,110	0	17,235,890
職員諸手当	人	2,500,241,000	0	0	21,133,000	2,521,374,000	2,520,207,560	0	1,166,440
超過勤務手当	人	473,969,000	0	0	0	473,969,000	313,284,771	0	160,684,229
非常勤職員手当	運	212,371,000	0	0	0	212,371,000	208,724,251	0	3,646,749
休職者給与	人	34,483,000	0	0	0	34,483,000	29,170,442	0	5,312,558
短時間勤務職員給与	人	57,444,000	0	0	0	57,444,000	40,196,110	0	17,247,890
公務災害補償費	人	2,100,000	0	0	0	2,100,000	737,030	0	1,362,970
退職手当	人	653,858,000	0	0	1,408,000	655,266,000	655,265,492	0	508
児童手当	運	25,520,000	0	0	0	25,520,000	24,385,000	0	1,135,000
諸謝金	運	22,225,000	0	0	0	22,225,000	16,007,875	0	6,217,125
職員旅費	運	57,363,000	0	0	0	57,363,000	53,093,337	0	4,269,663
赴任旅費	運	10,108,000	0	0	0	10,108,000	6,107,921	0	4,000,079
委員等旅費	運	3,217,000	0	0	0	3,217,000	1,937,090	0	1,279,910
外国人招へい旅費	運	4,921,000	0	0	0	4,921,000	1,423,130	0	3,497,870
庁費	運	60,959,000	0	0	0	60,959,000	49,242,924	0	11,716,076
国立国会図書館業務庁費	運	4,666,625,000	0	0	0	4,666,625,000	4,180,925,736	336,003,000	149,696,264
図書館資料購入費	図	768,792,000	0	0	0	768,792,000	763,058,397	0	5,733,603
立法資料購入費	図	63,330,000	0	0	0	63,330,000	63,304,268	0	25,732
科学技術関係資料費	図	1,135,971,000	0	0	0	1,135,971,000	1,128,572,821	0	7,398,179
特殊文書関係資料整備費	運	68,158,000	0	0	0	68,158,000	67,327,851	0	830,149
電子計算機等借料	運	1,502,749,000	0	0	0	1,502,749,000	1,496,883,888	0	5,865,112
招へい外国人滞在費	運	4,517,000	0	0	0	4,517,000	3,260,649	0	1,256,351
各所修繕	運	77,704,000	0	0	0	77,704,000	77,664,068	0	39,932
自動車重量税	運	62,000	0	0	0	62,000	55,100	0	6,900
国家公務員共済組合負担金	人	1,200,135,000	0	0	0	1,200,135,000	1,174,361,029	0	25,773,971
基礎年金等国家公務員共済組合負担金	人	289,671,000	0	0	0	289,671,000	289,671,000	0	0
育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	人	277,000	0	0	0	277,000	277,000	0	0
国有資産所在市町村交付金	運	2,793,000	0	0	0	2,793,000	2,792,000	0	1,000
国際図書館連盟等拠出金	運	11,946,000	0	0	0	11,946,000	11,945,038	0	962
交際費	運	645,000	0	0	0	645,000	471,156	0	173,844
賠償償還及払戻金	運	44,000	0	0	0	44,000	0	0	44,000
納入出版物代償金	図	393,862,000	0	0	0	393,862,000	384,138,589	0	9,723,411
国立国会図書館施設費		8,638,018,000	1,904,231,584	0	0	10,542,249,584	9,563,600,542	967,002,378	11,646,664
施設施工旅費	施	1,831,000	0	0	0	1,831,000	1,127,350	0	703,650
施設施工庁費	施	62,150,000	26,993,800	0	0	89,143,800	67,717,086	10,808,000	10,618,714
施設整備費	施	8,574,037,000	1,877,237,784	0	0	10,451,274,784	9,494,756,106	956,194,378	324,300
計		27,610,574,000	1,904,231,584	0	0	29,514,805,584	27,754,811,175	1,303,005,378	456,989,031
(再掲 経費区分)									
人件費	人	9,878,674,000	0	0	0	9,878,674,000	9,649,889,544	0	228,784,456
図書館資料収集経費	図	2,361,955,000	0	0	0	2,361,955,000	2,339,074,075	0	22,880,925
その他の運営経費	運	6,731,927,000	0	0	0	6,731,927,000	6,202,247,014	336,003,000	193,676,986
施設費	施	8,638,018,000	1,904,231,584	0	0	10,542,249,584	9,563,600,542	967,002,378	11,646,664
計		27,610,574,000	1,904,231,584	0	0	29,514,805,584	27,754,811,175	1,303,005,378	456,989,031

注1：行政・司法各部門支部図書館を除く。

第 12 職員統計 (令和元年度末現在)

	館長		副館長		総務部		調査及び 立法審査局		収集書誌部		利用者 サービス部		電子情報部		関西館		国際子ども 図書館		計		
	計		計		計		計		計		計		計		計		計		計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男
常勤職員計 (人)	1		1		119		187		162		172		64		125		36		867		
	0	1	1	0	63	56	116	71	48	114	88	84	40	24	67	58	10	26	433	434	
館長	1		—		—		—		—		—		—		—		—		1		
	0	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	1	
副館長	—		1		—		—		—		—		—		—		—		1		
	—	—	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	0	
専門調査員	—		—		—		14		—		—		—		—		—		14		
	—	—	—	—	—	—	12	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12	2	
部局長級管理職	—		—		1		1		1		1		1		1		1		7		
	—	—	—	—	0	1	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	6	1	
次長・副部長級管理職	—		—		2		11		2		—		1		1		—		17		
	—	—	—	—	0	2	7	4	0	2	—	—	0	1	1	0	—	—	8	9	
課長級管理職	—		—		11		19		8		11		6		8		4		67		
	—	—	—	—	6	5	18	1	5	3	6	5	6	0	5	3	0	4	46	21	
一般職員	—		—		105		142		151		160		56		115		31		760		
	—	—	—	—	57	48	78	64	42	109	81	79	33	23	60	55	9	22	360	400	
再任用短時間勤務職員 (人)	—		—		—		—		3		10		—		—		—		13		
	—	—	—	—	—	—	—	—	2	1	5	5	—	—	—	—	—	—	7	6	

注1:「常勤職員」は、年度末日付け退職者を含む。

注2:「常勤職員」には、国会職員法第3条の3による特定任期付職員0人及び任期付職員1人並びに同法第15条の4による再任用フルタイム勤務職員2人を含む。

注3:「再任用短時間勤務職員」は、延べ人数

第13 施設・設備統計

(令和元年度末現在)

	計	東京本館（本庁舎）		国会分館	関西館		国際子ども図書館		
		本館	新館		本館	書庫棟	レンガ棟	アーチ棟	
開館日（日）	—	252		238	274	—	258		
標準的な一週間の開館時間（時間）	—	55		40	51	—	45		
面積	敷地（㎡）	120,210	29,812		—	82,665		7,733	
	建物延べ面積（㎡）	246,288	74,911	72,942	1,331	59,308	25,035	6,671	6,090
	書庫（㎡）	120,578	31,968	45,861	609	23,926	15,100	1,159	1,955
	閲覧スペース（㎡）	25,864	9,943	9,040	562	4,265	—	1,394	660
	事務室・その他（㎡）	99,846	33,000	18,041	160	31,117	9,935	4,118	3,475
閲覧席（席）	2,127	797	736	74	358	—	100	62	
閲覧用端末・機器	計（台）	942	389	317	18	159	—	21	38
	利用者端末	811	349	238	18	150	—	21	35
	マイクロリーダー （デジタル・光学式）	131	40	79	0	9	—	0	3

注1：関西館の書庫棟は、令和2年2月に竣工した。

法 規

令和元年度中に制定された当館の規程、規則及び告示を掲載した。

- 法規 1 国立国会図書館職員定員規程の一部を改正する規程 117
(平成 31 年 4 月 1 日制定 国立国会図書館規程第 1 号)
- 法規 2 国立国会図書館組織規則の一部を改正する規則 117
(平成 31 年 4 月 1 日制定 国立国会図書館規則第 2 号)
- 法規 3 国立国会図書館事務文書開示規則の一部を改正する規則 117
(令和元年 7 月 1 日制定 国立国会図書館規則第 1 号)
- 法規 4 国立国会図書館資料利用制限措置に関する規則の一部を改正する規則 118
(令和 2 年 3 月 25 日制定 国立国会図書館規則第 1 号)
- 法規 5 国立国会図書館法第二十五条の四第四項に規定する金額等に関する件の一部を
改正する件 119
(令和元年 7 月 1 日制定 国立国会図書館告示第 1 号)
- 法規 6 複写料金に関する件の一部を改正する件 120
(令和元年 7 月 1 日制定 国立国会図書館告示第 2 号)

【法規 1】

国立国会図書館職員定員規程の一部を改正する規程

(平成31年4月1日制定)
(国立国会図書館規程第1号)

国立国会図書館職員定員規程(昭和三十三年国立国会図書館規程第一号)の一部を次のように改正する。
本則中「八百八十六人」を「八百八十九人」に改める。

附 則

この規程は、平成三十一年四月一日から施行する。

【法規 2】

国立国会図書館組織規則の一部を改正する規則

(平成31年4月1日制定)
(国立国会図書館規則第2号)

国立国会図書館組織規則(平成十四年国立国会図書館規則第一号)の一部を次のように改正する。
第五十二条に次の四項を加える。

- 2 図書館資料整備課に、図書整備室を置く。
- 3 図書整備室は、次に掲げる事務をつかさどる。
 - 一 第一項第一号に掲げる事務のうち、図書類(局、関西館、国際子ども図書館及び他課に所属するものを除く。)及び館長が定める非図書資料(次号において「図書類等」という。)に係る事務
 - 二 第一項第七号の書庫(図書類等に係る部分に限る。)の管理に関する事務
- 4 図書整備室に、室長を置く。
- 5 室長は、命を受けて、図書整備室の事務を掌理する。

第七十八条第一項中「局調査企画課連携協力室」の下に「、利用者サービス部図書館資料整備課図書整備室」を加える。

第七十九条第二項中「局調査企画課」の下に「、利用者サービス部図書館資料整備課」を加える。

附 則

この規則は、平成三十一年四月一日から施行する。

【法規 3】

国立国会図書館事務文書開示規則の一部を改正する規則

(令和元年7月1日制定)
(国立国会図書館規則第1号)

国立国会図書館事務文書開示規則(平成二十三年国立国会図書館規則第四号)の一部を次のように改正する。

別表中「日本工業規格」を「日本産業規格」に改める。

附 則

この規則は、令和元年七月一日から施行する。

【法規 4】

国立国会図書館資料利用制限措置に関する規則の一部を改正する規則

(令 和 2 年 3 月 25 日 制 定)
(国立国会図書館規則第 1 号)

国立国会図書館資料利用制限措置に関する規則（平成二十八年国立国会図書館規則第二号）の一部を次のように改正する。

第五条第七項及び第八項後段を削り、同項を同条第七項とし、同条に次の一項を加える。

8 館長は、資料利用制限措置をとらないことを決定した場合において、必要があると認めるときは、当該決定に係る資料について前条第一項の申出があったことを表示する措置その他の利用者の注意を喚起するために必要な措置をとることができる。この場合において、館長は、その旨を、前項の通知に併せて通知するものとする。

第六条中「第七項まで」を「第六項まで及び第八項前段」に改める。

第七条中「又は前条」を「、前条又は第十五条第一項」に改める。

第九条第二項中「同条第七項」を「同条第八項」に改め、同条第三項中「よる変更の」を「よる」に、「又は当該変更の」を「並びに当該」に、「若しくは」を「又は」に改める。

第十条第一項中「の変更又は」を「をとること、資料利用制限措置の変更又は資料利用制限措置の」に、「当該変更又は継続の」を「当該」に、「五年」を「十年を超えない範囲内で館長が定める期間」に改め、同条第二項を次のように改める。

2 第五条第三項から第五項までの規定は前項の再審査について、同条第六項の規定は前項の規定により資料利用制限措置の変更又は継続の決定をする場合について、同条第八項の規定は前項の規定により資料利用制限措置の解除の決定をした場合について、それぞれ準用する。

第十条第三項中「よる変更の」を「よる」に、「又は当該変更の」を「及び当該」に、「若しくは」を「又は」に改める。

第十二条第一項中「対し、」の下に「資料利用制限措置をとること、資料利用制限措置の変更又は資料利用制限措置の解除を求める旨の」を加え、同項第一号中「第五条第八項」を「第五条第七項」に改め、同条第四項中「をした者に対し、前項本文の措置をとらない旨を通知する」を「に依らない」に改め、同項に後段として次のように加える。

この場合において、館長は、当該申出をした者に対し、その旨を通知するものとする。

第十四条第二項中「変更の」を削る。

第十五条第一項中「当該答申に係る」を「同条第一項の申出に係る資料について審査の上、資料利用制限措置がとられていない資料にあっては資料利用制限措置をとるかどうか及びこれをとることとした場合にはその内容を決定し、資料利用制限措置がとられている資料にあっては当該」に改め、同条第二項を次のように改める。

2 第五条第二項から第五項までの規定は前項の審査について、同条第六項の規定は前項の規定により

資料利用制限措置をとること、資料利用制限措置の変更又は資料利用制限措置の継続の決定をする場合について、同条第八項の規定は前項の規定により資料利用制限措置をとらないこと又は資料利用制限措置の解除の決定をした場合について、それぞれ準用する。

第十五条第三項中「の解除又は」を「をとること、資料利用制限措置の解除又は資料利用制限措置の」に、「したときは、」を「したときは第十二条第一項の申出をした者及び」に、「よる変更の」を「よる」に改め、「あるときは、」の下に「第十二条第一項の申出をした者及び」を加え、「又は当該変更の」を「並びに当該」に、「若しくは」を「又は」に改め、「対し、」の下に「第一項の規定により資料利用制限措置をとらないこと又は資料利用制限措置の継続の決定をしたときは第十二条第一項の申出をした者に対し、それぞれ」を加え、同項ただし書を削る。

附 則

- 1 この規則は、令和二年四月一日から施行する。
- 2 この規則による改正後の国立国会図書館資料利用制限措置に関する規則（以下「改正後の規則」という。）第九条第三項、第十条第三項及び第十五条第三項の規定は、この規則の施行の日以後に館長がした改正後の規則第九条第一項、第十条第一項及び第十五条第一項の決定に係る通知について適用する。

【法規 5】

国立国会図書館法第二十五条の四第四項に規定する金額等に関する件の一部を改正する件

（令和元年七月一日制定）
（国立国会図書館告示第1号）

国立国会図書館法第二十五条の四第四項に規定する金額等に関する件（平成二十五年国立国会図書館告示第一号）の一部を次のように改正する。

第一項第一号中「九十三円」を「九十四円」に改める。

第二項第一号中「工業標準化法」を「産業標準化法」に、「日本工業規格」を「日本産業規格」に改め、同項第二号中「日本工業規格」を「日本産業規格」に改める。

第五項及び第六項中「日本工業規格」を「日本産業規格」に改める。

附 則

- 1 本件は、令和元年七月一日から施行する。
- 2 この告示による改正後の国立国会図書館法第二十五条の四第四項に規定する金額等に関する件第一項第一号の規定は、この告示の施行の日以後に受理した記録媒体について適用し、同日前に受理した記録媒体については、なお従前の例による。

【法規6】

複写料金に関する件の一部を改正する件

（令和元年7月1日制定）
（国立国会図書館告示第2号）

複写料金に関する件（昭和六十一年国立国会図書館告示第一号）の一部を次のように改正する。

第一項の表注一及び注五中「日本工業規格」を「日本産業規格」に改める。

附 則

本件は、令和元年七月一日から施行する。

1年間の主な活動

令和元年度の主要な活動を日付順に配列した。

1つの催物が複数回にわたり開催された場合は、最初の開催日に活動名を記載し、記述の末尾に（ ）でその他の開催日程を示した。1つの催物が連続して行われた場合も末尾に（ ）で終期を示した。

開催場所の記載がない活動は東京本館で実施した。また、外部の会議等については〔 〕内に開催地を示した。活動の様様をテレビ会議システムによる中継等をした場合は主な開催地のみを記載する。

平成31年4月

- 1日 書誌データの無償利用範囲の拡大
一般利用者アンケート（～令和2年3月31日）
- 2日 研究データ同盟（RDA）第13回総会〔フィラデルフィア（米国）〕（～4日）
- 3日 国立国会図書館ホームページで雑誌記事索引データの提供開始
- 5日 国立国会図書館ホームページでJAPAN/MARCデータ（毎週更新）の提供開始
- 12日 国立国会図書館サーチと青森県立図書館デジタルアーカイブ（青森県立図書館）との連携開始
- 18日 国立国会図書館デジタルコレクションでのデジタル化映像資料の提供開始
- 21日 講演会「私が子ども時代に出会った本一角野栄子」（共催：日本ペンクラブ）（国際子ども図書館）
- 22日 海外機関からの図書館向けデジタル化資料送信サービスの申請受付を開始

令和元年5月

- 5日 講演会「歌い、踊り、遊ぶ—絵本作家によるおはなしライブ」（共催：「上野の森親子ブックフェスタ」運営委員会）（国際子ども図書館）
こどもの日おたのしみ会（国際子ども図書館）
- 6日 国際標準化機構情報ドキュメンテーション専門委員会（ISO/TC46）第46回総会〔オタワ〕（～10日）
- 10日 ミニ電子展示「本の万華鏡」第26回「恋の技法—恋文の世界」提供開始
- 17日 令和元年度行政・司法各部門支部図書館新規配属職員研修（21、24、28日）
「国立国会図書館国際子ども図書館 子どもの読書活動推進支援計画2015」の改訂（国際子ども図書館）
- 18日 国際子ども図書館特別研修「障害がある子どもへ読書支援をする大人の役割」（共催：伊藤忠記念財団）（国際子ども図書館）
- 21日 第51回国立国会図書館職員倫理審査会
- 27日 第6回国立国会図書館契約等監視委員会
Japan Open Science Summit2019（JOSS2019）〔千

代田区〕（～28日）

令和元年6月

- 4日 令和元年度行政・司法各部門支部図書館職員司書業務研修（7、11、14、17、19、24、28日）
- 5日 国際インターネット保存コンソーシアム（IIPC）総会〔ザグレブ（クロアチア）〕（～7日）
- 7日 令和元年度第1回国立国会図書館活動実績評価に関する有識者会議
- 11日 国立国会図書館ホームページ（簡体字・ハングル）での「オンラインサービス一覧」の公開
国立国会図書館東日本大震災アーカイブにおいて「テーマ別検索」を公開
- 16日 シリーズ・いま、世界の子どもの本は？（第12回）講演会「いま、イランの子どもの本は？」（共催：日本ペンクラブ）（国際子ども図書館）
- 18日 第15回レファレンス協同データベース事業担当者研修会（関西館）（7月9日 東京本館）
- 20日 次世代育成支援及び女性活躍推進に関する情報の公表
開館70周年記念展示「本の玉手箱—国立国会図書館70年の歴史と蔵書—」電子展示会英語版の提供開始
- 24日 国立国会図書館サーチと慶應義塾大学メディアセンターデジタルコレクション（慶應義塾大学メディアセンター）との連携開始
- 26日 出版者・著作者を対象にした図書館向けデジタル化資料送信サービスの除外手続に係る説明会・座談会
- 27日 令和元年度国立国会図書館長と都道府県立及び政令指定都市立図書館長との懇談会

令和元年7月

- 1日 第21回オーストラリア日本研究学会（JSAA2019）〔コーフィールド（オーストラリア）〕（～4日）
- 2日 第17回日本古典籍講習会（2019年度）（共催：国文学研究資料館）（～4日 国文学研究資料館、5日 東京本館）

- 4日 第40回EU情報センター(EUi)セミナー(～5日)
5日 令和元年度第1回資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会

Accessible Books Consortium Global Book Service
加入に係る世界的所有権機関との契約締結

- 15日 第29回国際地図学会議 [江東区] (～20日)
17日 説明会「ジャパンサーチ発進!～連携拡大に向けて」(共催:内閣府知的財産戦略推進事務局)
21日 展示会「詩と伝説の国ーイランの子どもの本」終了(国際子ども図書館)
22日 令和元年度第1回中央館・支部図書館協議会
25日 参議院議院運営委員会図書館運営小委員長による関西館視察
夏休み親子図書館見学ツアー(8月1日、8日、15日、22日、29日 国際子ども図書館)
夏休み小学生向けブックトーク(8月1日 国際子ども図書館)
26日 「教員のための博物館の日2019」ブース出展(国立科学博物館)

令和元年8月

- 2日 令和元年度全国書誌データ・レファレンス協同データベース活用研修会(16日 関西館)
4日 全米州議会協議会(NCSL)議会サミット2019 [ナッシュビル(米国)](～8日)
5日 第32回納本制度審議会
第16回納本制度審議会代償金部会
6日 参議院議院運営委員会図書館運営小委員長による国際子ども図書館視察
展示会「世界をつなぐ子どもの本ー2018年国際アンデルセン賞・IBBYオーナーリスト図書展」(～9月8日 国際子ども図書館)
「調べもの体験プログラム」体験会(司書・学校司書対象)(7日 国際子ども図書館)
7日 こども霞が関見学デー(8日)
8日 夏休み小学生向けおはなし会(8月15日、22日、29日 国際子ども図書館)
14日 中曽根康弘関係文書(全2,194点)の公開
20日 令和元年度都道府県及び政令指定都市議会事務局図書室職員等を対象とする研修
22日 GitHubを用いた技術情報の発信
関西館資料展示(第26回)「お!べんとうの本」(～10月15日 関西館)
23日 バーチャル国際典拠ファイル(VIAF)評議会会議 [アテネ]
24日 世界図書館・情報会議 第85回国際図書館連盟(IFLA)年次大会 [アテネ] (～30日)

- 27日 令和元年度行政・司法各部門支部図書館職員特別研修(令和2年2月4日まで計5日間)

令和元年9月

- 1日 第25回国際博物館会議 [京都] (～7日)
2日 電子展示会「デジタル貴重書展」のリニューアル公開
令和元年度図書館情報学実習(～13日 東京本館、5日～12日 関西館、国際子ども図書館)
5日 令和元年度資料保存研修(6日)(27日 関西館)
6日 デジタルアーカイブジャパン推進委員会(第3回) [千代田区]
10日 科学技術に関する調査研究プロジェクト2019シンポジウムー「科学技術立国」を支えるこれからの研究者育成ー
11日 ベトナム国会事務局能力向上プロジェクトフェーズ2に係るベトナム国会図書館現地セミナー [ハノイ] (～13日)
国立国会図書館ホームページに「障害者である職員の任免状況について」を掲載
14日 ジャパンサーチ試験版公開記念「GLAM データを使い尽くそうハッカソン」(～15日)
16日 第16回電子情報保存に関する国際学会議(iPRES2019) [アムステルダム] (～20日)
17日 国際ワークショップ「日本・インドシナ3国の学術情報基盤整備のための実践と協働ー東南アジア地域研究情報資源の共有化をめざして」 [ハノイ] (～18日)
18日 日本資料専門家欧州協会(EAJRS)第30回年次大会 [ソフィア(ブルガリア)] (～21日)
20日 講演会「食文化研究と「弁当」～日韓の比較を例にして～」(関西館) ※けいはんな学研都市7大学連携「市民公開講座2019」(13日、27日)の一講座として開催
23日 2019年ダブリンコアとメタデータの応用に関する国際会議(DC-2019) [ソウル] (～26日)
26日 第11回科学技術情報整備審議会
30日 国文学研究資料館との連携・協力に関する協定の更新

令和元年10月

- 1日 外国在住の視覚障害者等及び外国の図書館等による視覚障害者等用データ送信サービス利用申請の受付開始
株式会社サイバーエージェントからの申出に応じWARPで収集したオリンピック関連等のスポーツ選手や闘病記等生活に関するブログをインターネット公開

- 展示会「絵本に見るアートの100年—ダダからニュー・ペインティングまで」(～令和2年1月19日 国際子ども図書館)
- 2日 視覚障害者等用データの収集範囲の拡大
- 6日 講演会「現代ロシアの芸術と絵本—国際アンデルセン賞作家イーゴリ・オレイニコフ氏を迎えて」(国際子ども図書館)
- 8日 令和元年度障害者サービス担当職員向け講座(共催:日本図書館協会)(～9日 関西館、10日～11日 各実習機関)
- 10日 欧州議会テクノロジーアセスメント(EPTA)理事会及び総会[ストックホルム](～11日)
- 11日 視覚障害者等の読書環境の整備の推進に係る関係省庁等会議(第1回)[千代田区]
NDL デジタルライブラリーカフェ(11月30日)
- 15日 令和元年度行政・司法各部門支部図書館新規配属職員研修(秋期)
- 17日 国際子ども図書館ホームページ(簡体字及びハングル)のメニュー拡充(国際子ども図書館)
- 18日 「国立国会図書館所蔵マイクロ資料長期保存対策方針」の策定
- 19日 防災推進国民大会2019への出展[名古屋](～20日)
- 23日 研究データ同盟(RDA)第14回総会[ヘルシンキ](～25日)
- 27日 子どものための音楽会(共催:東京文化会館)(国際子ども図書館)
- 28日 韓国国立中央図書館との第22回業務交流[ソウル](～11月2日)
国立国会図書館ホームページで「国立国会図書館『日本目録規則2018年版』適用細則」(案)を公開開始

令和元年11月

- 5日 中国国家図書館との第38回業務交流(～12日)
- 8日 NDC Predictor(機械学習による日本十進分類法の自動推定アプリ)の公開
- 9日 講演会「美術と絵本—冒険と革新」(国際子ども図書館)
2019アーバンデータチャレンジ京都 in NDL 関西館(共催:アーバンデータチャレンジ2019京都府ブロック)(12月7日 関西館)
- 10日 世界防災フォーラム2019/防災ダボス会議2019[仙台](～12日)への出展
子どものための秋のおたのしみ会(協力:恩賜上野動物園)(国際子ども図書館)
- 11日 令和元年度「国際子ども図書館児童文学連続講座—国際子ども図書館所蔵資料を使って」(～12日 国際子ども図書館)
- 12日 「第21回図書館総合展」への参加[横浜](～14日)

- 第44回ISSN(国際標準逐次刊行物番号)センター長会議[デリー](～16日)
- 15日 国際政策セミナー(一般向け講演会・パネルディスカッション)「雇用と賃金を考える—労働市場とEBPM(証拠に基づく政策形成)—」(13日 業務懇談会、14日 国会議員・国会関係者を対象とした講演会)
- 17日 関西館見学デー(関西館)
- 19日 マラケシュ条約に基づく視覚障害者等用データの輸出入サービスの開始
- 22日 参議院議院運営委員会図書館運営小委員長による国際子ども図書館視察
- 27日 令和元年度国立国会図書館長と大学図書館長との懇談会
雑誌記事索引データ(オンライン資料編)の提供開始
- 29日 第7回国立国会図書館契約等監視委員会
- 30日 講演会「20世紀美術史の基礎知識」(東京都美術館・国立国会図書館国際子ども図書館連携企画)(国際子ども図書館)

令和元年12月

- 1日 講演会「韓国絵本の世界—過去と現在、そして未来—」(国際子ども図書館)
- 5日 令和元年度レファレンス・サービス研修—科学技術情報を中心に—(～6日 関西館)
- 6日 令和元年度国立国会図書館長と行政・司法各部門支部図書館長との懇談会
- 12日 衆議院議院運営委員会による関西館視察
令和元年度アジア情報研修(共催:日本貿易振興機構アジア経済研究所)[千葉](～13日)
- 15日 Museum Start あいうえの:あいうえのファミリー向けプログラム オープンデイ「キュッパ・チャンネル」ぼうけん部(共催:東京都美術館、東京藝術大学ほか)(国際子ども図書館、東京都美術館ほか)
- 16日 国立国会図書館サーチと東京大学学術資産等アーカイブズポータル(東京大学)との連携開始
- 19日 第1回国立国会図書館障害者雇用に関する有識者会議
第30回保存フォーラム「収蔵資料の防災一日頃の備え・災害対応・連携協力」
- 20日 令和元年度納本制度審議会オンライン資料の補償に関する小委員会(第1回)
- 23日 国会関連システム(国会会議録、帝国議会議録、日本法令索引、日本法令索引[明治前期編])のリニューアル
- 27日 デジタルデポジットシステムの切替え

令和2年1月

- 7日 東京本館の一般利用者閲覧エリアにおける公衆無線LAN提供範囲の拡大
利用者登録申請書等に記載する本人の氏名等について、旧氏名等での対応を開始
手稿譜及びその関連資料の追加公開
- 10日 国立国会図書館東日本大震災アーカイブと災害写真データベースとのメタデータ連携開始
- 11日 令和元年度東日本大震災アーカイブ国際シンポジウム—震災伝承施設と震災アーカイブ—（共催：東北大学災害科学国際研究所）[仙台]
- 16日 令和元年度レファレンス・サービス研修—人文情報を中心に—（～17日）
- 22日 国立国会図書館東日本大震災アーカイブと「語り継ぐもの」—中越地震データベース—とのメタデータ連携開始
- 30日 国立国会図書館サーチとメディア芸術データベース（マンガ）（文化庁）との連携開始
- 31日 電子書籍・電子雑誌収集実証実験事業（平成27年12月1日～）の終了

令和2年2月

- 3日 令和元年度子どもの本と読書に関する懇談会（国際子ども図書館）
- 4日 参議院議院運営委員会による東京本館視察
展示会「子どもを健やかに育てる本2019—厚生労働省社会保障審議会推薦児童福祉文化財（出版物）」（共催：厚生労働省）（～28日 国際子ども図書館）
第6回資料利用制限審査会
- 7日 ミニ電子展示「本の万華鏡」第27回「百貨店ある記～買うときめき、めぐる楽しみ～」提供開始
- 10日 第7回NII・JST・NDL連絡会議
- 17日 国立国会図書館東日本大震災アーカイブ防災学習ワークショップ（後援：岩手県）[盛岡]
- 19日 第55回貴重書等指定委員会
- 20日 関西館書庫棟の竣工及び国土交通省からの引渡し（関西館）
関西館資料展示（第27回）「図書館で駆け抜ける！クルマの世界」（～3月17日 関西館）
- 21日 第52回国立国会図書館職員倫理審査会
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、当面の間子ども向けイベント（子どものためのおはなし会、ちいさな子どものためのわらべうたと絵本の会）を休止（国際子ども図書館）
- 26日 フランス国立図書館との協力協定の締結
韓国国会図書館及び韓国国会立法調査処との業務交流（～27日）

- 28日 国立国会図書館東日本大震災アーカイブと震災ライブラリーオンライン版とのメタデータ連携開始
- 29日 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため子ども向け資料室等（子どものへや、世界を知るへや、調べものの部屋、児童書ギャラリー、本のミュージアム）を休室（国際子ども図書館）

令和2年3月

- 4日 令和元年度第2回国立国会図書館活動実績評価に関する有識者会議（～18日 電子メールによる書面開催）
- 5日 新型コロナウイルス感染症拡大防止のための来館サービス休止（東京本館・国際子ども図書館）
- 9日 参議院議長による関西館視察
- 10日 令和元年度第2回中央館・支部図書館協議会（～18日 書面による開催）
- 11日 令和元年度映像資料のデジタル化及び利用に係る関係者協議会
令和元年度録音資料のデジタル化及び利用に係る関係者協議会
- 13日 令和元年度第2回資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会
- 14日 アーバンデータチャレンジ2019において国立国会図書館特別賞の授与
- 23日 国立国会図書館サーチとデジタルアーカイブ福井（福井県立図書館ほか）、群馬県立図書館デジタルライブラリー（群馬県立図書館）との連携開始
- 24日 電子展示会「蔵書印の世界」「インキュナブラ」のリニューアル公開
- 25日 韓国国立中央図書館との「EAST ASIA デジタルライブラリーの運営に関する覚書」の締結
- 27日 遠隔研修の新規教材の提供開始
次世代デジタルライブラリーのリニューアル
- 30日 「国立国会図書館障害者活躍推進計画2020-2022」の策定
- 31日 「NDLラボ」ウェブサイトのリニューアル
羽入佐和子館長が辞職

事項索引

本文に現れた主要な事項名、当館特有の用語やサービス名を見出し語として数字、五十音、アルファベット順に排列し、主な該当ページを示す。

- ・省略形は、完全形または翻訳名称へ参照指示している。
- ・特定の業務及びサービスに関する事項などは、まとめて排列している。

■あ

アジア・オセアニア地域国立図書館長会議
(CDNLAO) 40, 45
アジア情報関係機関懇談会 43, 60
アジア情報研修 46
アジア情報室 18
アジア太平洋議会図書館長協会 (APLAP) 40, 44

■い

依頼調査 ii, 6
インターネット資料収集保存事業 (WARP) ix, 23,
61

■う

ウェブアクセシビリティ 21, 25

■え

映像資料のデジタル化及び利用に係る関係者協議会
27

閲覧サービス

関西館 vi, 18, 59

国際子ども図書館 vi, 19, 20, 59

国会分館 10

東京本館 vi, 16, 59

遠隔研修 xi, 45, 46

遠隔利用サービス v, 15, 16

■お

欧州議会調査局 (EPRS) iii, 6, 11

欧州議会テクノロジーアセスメント (EPTA) iii, 6,
10

オンライン資料 viii, 23, 29, 30, 31, 33, 35

■か

海外図書館等へのデジタル化資料送信サービス (海外
送信サービス) xi, 44

科学技術情報整備審議会 29, 30, 50

科学技術振興機構 (JST) 26, 43

科学技術に関する調査プロジェクト iii, 6, 7, 8

学術文献録音サービス 47

貸出し

学校図書館に対するセット貸出事業 40, 48

相互貸出し (支部図書館) iv, 14

展示会等 16

図書館間貸出し 16, 40, 41

活動実績評価 51

韓国国立中央図書館 xi, 26, 40, 44

韓国国会図書館 10, 40, 44

韓国国会立法調査処 10, 40, 44

関西館見学デー 58

■き

議員閲覧室 9

議員研究室 9

議員著作文庫 9

寄贈 x, 29, 31, 32

寄託 17, 31, 32

貴重書等 39

貴重書等指定委員会 39

極東軍文書 23

■け

決算 1, 2, 3, 52

見学・参観 45, 57

憲政資料室 17

- 兼任司書会議 13
- 件名標目 34, 35
- こ
- 国際交換 x, 29, 31, 48
- 国際政策セミナー ii, iii, 6, 7, 8
- 国際図書館連盟 (IFLA) xi, 34, 37, 39, 40, 43, 45, 48
- 国際標準逐次刊行物番号 (ISSN) 36, 44
- 国政課題に関する調査研究 ii, 6, 7
- 国立国会図書館契約等監視委員会 53
- 国立国会図書館検索・申込オンラインサービス (国立国会図書館オンライン) 22, 33
- 国立国会図書館サーチ ix, 22, 33, 35, 43, 57
- 国立国会図書館収集企画委員会 29, 30
- 国立国会図書館職員倫理審査会 53
- 国立国会図書館書誌提供サービス (NDL-Bib) 33, 35
- 国立国会図書館総合目録ネットワーク事業 22, 47
- 国立国会図書館デジタルコレクション vi, vii, viii, 17, 21, 23, 24, 25, 26, 31, 35, 57
- 国立国会図書館典拠データ検索・提供サービス (Web NDL Authorities) 35
- 国立国会図書館と県立図書館の震災記録に関する協力連絡会議 28
- 国立国会図書館東日本大震災アーカイブ ix, 21, 28, 31
- 国立国会図書館ホームページ 8, 21, 24, 57
- 国立情報学研究所 (NII) 26, 36, 43
- 国立図書館長会議 (CDNL) 40, 45
- 国会会議録フルテキスト・データベース・システム iii, 6, 8, 9, 28
- 国会分館 10
- さ
- 雑誌記事索引 33, 35, 36
- し
- 視覚障害者等用データ xi, 25, 48
- 次世代デジタルライブラリー 26, 30
- 児童書総合目録 22
- 支部図書館制度 iv, 12
- 事務文書の開示 51
- ジャパンサーチ 12, 26, 27, 30, 57
- ジャパンリンクセンター (JaLC) 26
- 集合研修 xi, 45, 46
- 受託研修生 45, 46
- 障害者サービス 46, 47, 48
- 情報セキュリティ対策 28
- 書誌調整 33
- 書誌調整連絡会議 34, 60
- 資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会 27
- 資料保存研修 38, 46
- 新型コロナウイルス感染症 vi, 34, 43, 44, 45, 46, 47, 49, 59, 60, 61
- せ
- 政策セミナー ii, 6, 7
- 世界図書館・情報会議 → 国際図書館連盟 (IFLA)
- 全国書誌 33, 35, 36
- 全国書誌データ・レファレンス協同データベース利活用研修会 33, 36, 46, 47
- 全国新聞総合目録データベース 22
- 全国図書館大会 42
- 専門図書館協議会 42
- そ
- 総合閲覧室 18
- 総合調査 iii, 6, 7, 8
- ち
- 中央館・支部図書館協議会 iv, 13
- 中国国家図書館 xi, 40, 44
- 調査の窓 8, 9
- て
- 帝国議会会議録データベース・システム iii, 6, 8, 9, 28
- デジタル化 viii, ix, 21, 22, 23, 24, 27, 32, 38, 47, 50
- デジタル化資料 vi, vii, viii, 14, 15, 16, 18, 23, 26, 27, 41, 46, 57, 60
- 典拠 33, 34, 35, 36
- 展示 vi, vii, 15, 16, 17, 18, 19, 20, 24, 28, 57, 60

電子書籍・電子雑誌収集実証実験事業 29, 30

電子展示会 ix, 17, 19, 24

点字図書・録音図書全国総合目録 22, 47

■と

読書活動推進支援 48

図書館及び関連組織のための国際標準識別子
(ISIL) 25, 43

図書館向けデジタル化資料送信サービス viii, xi, 14,
15, 16, 21, 23, 27, 40, 41, 57

取寄せ 16, 18

■に

日本関係欧文図書目録 → Books on Japan

日本研究支援 44

日本古典籍講習会 46

日本新聞協会 32

日本占領関係資料 17, 23, 32

日本図書館協会 42, 48

日本法令索引データベース・システム iii, 6, 8, 9,
28

日本法令索引〔明治前期編〕データベース・システ
ム iii, 6, 8, 9, 28

日本目録規則 33, 34

■の

納本制度 i, x, 29, 31

納本制度審議会 29, 30, 50

■は

バーチャル国際典拠ファイル (VIAF) 36

■ひ

東日本大震災アーカイブ 21, 27, 28

ひなぎく → 国立国会図書館東日本大震災アーカイブ

■ふ

複写サービス

遠隔（個人、図書館等） v, 15, 16, 40, 41

関西館 18

行政及び司法各部門の支部図書館 iv, 14

国際子ども図書館 19

国会分館 10

自写 20

東京本館 16

特別複写 20

プランゲ文庫 17, 23, 32

フランス国立図書館 xi, 45

文化庁 23, 43

分類法 26, 34

■へ

ベトナム国会事務局能力向上プロジェクト iii, 6, 10

ベトナム国会図書館 iii, 10

■ほ

法律図書館連絡会 42

保存フォーラム 39

■ま

マラケシュ条約 xi, 12, 48

■ゆ

ユニバーサル・アクセス 2020 i, 4, 5, 51

■よ

予算 xii, 1, 3, 7, 13, 30, 50, 52, 53, 55, 56

■り

リサーチ・ナビ 24

利用者アンケート 20

リンクト・オープン・データ (LOD) 25

■れ

レファレンス協同データベース 33, 36, 40, 46, 47,
57, 60

レファレンス・サービス

遠隔（個人、図書館等） v, 15, 16, 40, 41

関西館 18

行政及び司法各部門の支部図書館 iv, 14

国際子ども図書館 19

東京本館 17

障害者サービスを実施している各種図書館等 48

レファレンス・サービス研修 46

■ろ

録音資料のデジタル化及び利用に係る関係者協議会
27

■わ

ワールドデジタルライブラリー 26

■ A

APLAP → アジア太平洋議会図書館長協会

■ B

Books on Japan 25

■ C

CDNL → 国立図書館長会議

■ D

DAISY 25, 47

DOI 26

■ E

EPRS → 欧州議会調査局

EPTA → 欧州議会テクノロジーアセスメント

■ I

IFLA → 国際図書館連盟

IFLA/PAC アジア地域センター 37, 39

ISIL → 図書館及び関連組織のための国際標準識
別子

ISSN → 国際標準逐次刊行物番号

■ J

JAPAN/MARC 33, 35, 36

JST → 科学技術振興機構

■ L

LOD → リンクト・オープン・データ

■ N

NDL-Bib → 国立国会図書館書誌提供サービス

NII → 国立情報学研究所

NII・JST・NDL 連絡会議 26

■ O

OCLC 36

■ W

WARP → インターネット資料収集保存事業

Web NDL Authorities → 国立国会図書館典拠
データ検索・提供サービス

WorldCat 36

令和元年度	令和2年12月16日 発行
国立国会図書館年報	編集 国立国会図書館総務部
	発行 国立国会図書館 〒100-8924 東京都千代田区永田町 1-10-1 電話 03(3581)2331 (代表)
	印刷 勝美印刷株式会社 〒113-0001 東京都文京区白山 1-13-7 アクア白山ビル 5F 電話 03(3812)5201

表紙・本文 中性再生紙使用



- ①国会会議録検索システムトップページ
- ②電子展示会「デジタル貴重書展」トップページ
- ③関西館本館（左）と書庫棟（右）
- ④『曾我物語』第7冊
- ⑤展示会「絵本にみるアートの100年—ダダから
ニュー・ペインティングまで」ポスター

（裏表紙） 関西館書庫棟